

平成 3 1 年度

宮城の将来ビジョン推進事業

宮城県震災復興推進事業

宮城県地方創生推進事業

部局別一覧表

部局別事業数内訳

	事業数	内訳			うち, 地方創生
		ビジョン	共通	震災復興	
総務部	26	17	9	18	6
震災復興・企画部	18	15	8	11	11
環境生活部	43	33	20	30	17
保健福祉部	130	113	36	53	40
経済商工観光部	133	116	48	65	81
農林水産部	118	96	45	67	64
土木部	60	47	36	49	11
企業局	6	3	0	3	0
教育庁	81	65	40	56	35
警察本部	16	11	3	8	11
合計	631	516	245	360	276

様式1 [事業一覧表]
(部局名:総務部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名(様式2,様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画地方創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
1	公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業	1	公立大学法人宮城大学運営費交付金事業(授業料等減免)		(6)①2		・被災学生・被災受験生を対象とした、授業料及び入学金の減免措置に伴う大学の法人減収分を助成します。	私学・公益法人課		72,400
2	私立学校授業料等軽減特別補助事業	2	私立学校授業料等軽減特別補助事業		(6)①2		・被災した幼児児童生徒の授業料等を減免する私立学校の設置者に対して補助します。	私学・公益法人課		962,667
3	私立学校スクールカウンセラー等活用事業	3	私立学校スクールカウンセラー等活用事業	取組16	(6)①3	3(3)	・被災した私立学校に在籍する幼児児童生徒の心のケアを行うスクールカウンセラー等を学校に派遣します。	私学・公益法人課		27,000
4	被災児童生徒就学支援事業	4	被災児童生徒就学支援事業		(6)①2		・震災による経済的理由から就学等が困難となった世帯の小中学校(中等教育学校前期課程を含む。)の児童生徒を対象に、緊急的な就学支援を行います。	私学・公益法人課		12,000
5	私立学校施設設備災害復旧支援事業	5	私立学校施設設備災害復旧支援事業		(6)①1		・震災により被害を受けた私立学校設置者が行う施設設備災害復旧事業に要する経費の一部を補助します。	私学・公益法人課		60,600
6	私立学校等教育環境整備支援事業	7	私立学校等教育環境整備支援事業		(6)①1		・私立学校設置者の安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組に要する経費の一部を補助します	私学・公益法人課		110,000
7	大学等による復興を担う人材育成事業	8	公立大学法人宮城大学運営費交付金事業(復興人材育成)・復興大学支援事業		(7)③1		・宮城大学が行う沿岸被災地等を含む県内各地をフィールドとした地域協働の人材育成への取組みや、学部仙台コンソーシアムにおいて実施する復興大学事業を支援します。	私学・公益法人課		75,000
8	私立学校施設整備災害対策支援事業	9	私立学校施設整備災害対策支援事業	取組17			・私立学校設置者が行う学校施設整備の非構造部材の耐震化など、災害対策事業に要する経費の一部を補助します。	私学・公益法人課		28,800
9	県外向け広報事業	1	県外向け広報事業	取組5		1(1)⑨	・県外向けの広報番組を放送し、宮城の観光資源や食材・物産等をPRします。	広報課		24,842
10	市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む)	1	市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む)		(7)①1		・膨大な事業量となっている被災市町村を支援するため、復興事業等に従事する職員の確保を支援する。	市町村課		12,841
11	災害復旧資金(貸付金)	2	災害復旧資金(貸付金)		(7)①1		・甚大な被害を受け、臨時に多額の資金需要が生じたことにより一時的な資金繰りに支障を来している市町村及び一部事務組合に対して、災害復旧資金を貸し付ける。	市町村課		1,000,000
12	権限移譲等交付金	3	権限移譲等交付金	基礎的な取組			・地方分権の担い手である市町村に対し、県から権限移譲を推進する。	市町村課		124,556
13	広域行政推進事業	4	広域行政推進事業	基礎的な取組			・市町村の新たな広域連携に向けた場づくり支援、機運醸成を図る。	市町村課		744
14	圏域防災拠点資機材等整備事業	1	圏域防災拠点資機材等整備事業	取組31	(7)①2	4(4)	・圏域防災拠点の防災資機材の整備等を行う。	危機対策課		100,500
15	地域防災力向上支援事業	2	地域防災力向上支援事業	取組33	(7)③1	4(4)	・自主防災組織の育成活性化に向けた取組を支援し、県内で活用できる自主防災組織支援モデルづくりを行う。	危機対策課		25,000

様式1 [事業一覧表]
(部局名:総務部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画地方創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
16	地域防災計画再構築事業	3	地域防災計画再構築	取組33	(7)①2		・地域防災計画の見直しを行う。	危機対策課		1,132
17	防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	4	防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	取組33	(7)③1	4(4)	・地域防災リーダーである宮城県防災指導員の養成, スキルアップを行う。	危機対策課		16,000
18	非予算的手法:防災協定・災害支援目録登録の充実	5	非予算的手法:防災協定・災害支援目録登録の充実	取組33	(7)②1		・災害時の必要物資等の調達を円滑に行うため, 災害時に支援をいただく登録企業の拡大を図る。	危機対策課		0
19	非予算的手法:意識啓発・防災マップ作成対応事業	6	非予算的手法:意識啓発・防災マップ作成対応事業	取組33	(7)②1		・地震や津波など災害に関する基礎知識等の普及や地域における危険箇所の把握に向けた防災マップの作成支援等を行う。	危機対策課		0
20	非予算的手法:防災体制マニュアル等の見直し整備	7	非予算的手法:防災体制マニュアル等の見直し整備	取組33	(7)①2		・大震災の経験・検証結果等に基づき, 災害対策本部要綱, 大規模災害応急マニュアル等の防災体制関係例規を見直し, 全庁的な防災体制を再構築する。	危機対策課		0
21	非予算的手法:津波避難計画作成支援事業	8	非予算的手法:津波避難計画作成支援事業	取組33	(7)②1		・県が作成した「津波対策ガイドライン」に基づき沿岸市町の津波避難計画作成の支援を行う。	危機対策課		0
22	災害用石油製品備蓄事業	9	災害用石油製品備蓄事業	取組33			・災害対応型中核給油所において燃料を備蓄する際に必要となる経費を助成する。	危機対策課		1,541
23	火山防災対策事業	10	火山防災対策事業	取組32			・常時観測が必要な県内の蔵王山と栗駒山について, 関係県(蔵王山:山形県, 栗駒山:岩手県, 秋田県)と共同で火山防災協議会を運営し, 平常時から火山災害に対する防災対策の検討を行う。	危機対策課		6,116
24	消防力機能回復事業	1	消防力機能回復事業		(7)①2		・震災により被災した消防庁舎や消防車両等の復旧整備を図る。	消防課		1,388,466
25	消防団充実強化事業	2	消防団充実強化事業	取組33		4(4)	・市町村が行う消防団員確保対策を支援し, 消防団組織の充実強化を促進する。	消防課		844
26	消防広域化・無線デジタル化促進事業	4	消防広域化・無線デジタル化促進事業	取組33			・市町村が行う消防団員確保の取組を支援することで, 消防団組織の充実強化を促進します。	消防課		48

様式1[事業一覧表]
(部局名:震災復興・企画部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画地方創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
1	ツール・ド・東北開催支援事業	1	ツール・ド・東北支援事業	取組23	(3)②6	1(1)⑩	・「ツール・ド・東北」に関し、地元市町村とともに実行委員会へ開催経費の支援を行う。	オリンピック・パラリンピック大会推進課		3,000
2	オリンピック・パラリンピック推進事業	2	オリンピック・パラリンピック推進事業	取組23		1(1)⑩	・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた準備を推進する。	オリンピック・パラリンピック大会推進課	組替	384,000
3	震災復興広報推進事業	1	首都圏復興フォーラム運営事業費	取組33	(7)②2		・青森・岩手・福島の被災各県と連携し、首都圏を対象としたフォーラムを開催する。 ・広報誌やSNSなど多様な媒体による復興関連情報を発信する。	震災復興推進課		46,000
		2	震災復興広報強化事業					震災復興推進課		
4	東日本大震災記憶伝承・検証調査事業	3	東日本大震災記憶伝承・検証調査事業	取組31	(7)②2		・復興期間10年間の総括検証に向けた調査・調整を行うとともに、震災の記憶・教訓伝承に向けた、震災遺構や伝承施設等のネットワーク化に官民連携で取り組む仕組みをつくる。また、記録誌・記録映像を作成する。	震災復興推進課	組替	32,000
5	県外避難者支援推進事業	4	みやぎ県外避難者帰郷支援事業		(1)①1	2(4)	・県外避難者の調査や「復興定期便」を発行、ホームページによる情報提供を行う。 ・県外避難者支援員を配置する。	震災復興推進課		16,000
		5	県外避難者支援員設置事業					震災復興推進課		
6	地域連携推進事業	1	地域連携推進事業	取組9		4(2)	・自立的に発展できる地域を形成するため、山形県などの東北各県や地域の経済団体等との連携を強化し、広域連携施策を検討・推進する。	震災復興政策課		5,093
7	みやぎ地域復興支援事業	1	みやぎ地域復興支援事業	取組24	(1)①4	4(1)	・東日本大震災により被害を受けられた方々が安心して生活できる環境を早期に確保するために、その自立を促す支援活動に対し助成する。	地域復興支援課	組替	252,700
8	地域コミュニティ再生支援事業	2	地域コミュニティ再生支援事業		(1)①4	4(1)	・自治組織等が自発的、主体的に取り組む地域コミュニティ再生活動に対して補助する。	地域復興支援課	組替	223,500
9	被災地域交流拠点施設整備事業	3	被災地域交流拠点施設整備事業		(1)①4		・震災により甚大な被害を受けた沿岸市町を対象として、集会所等の住民交流拠点施設の整備及び同施設を活用した住民活動に対して補助する。	地域復興支援課	組替	132,000
10	復興活動支援事業	4	復興活動支援事業	取組24	(1)①4	4(1)	・被災市町で設置する復興支援員の活動が円滑に行われるよう、研修等の開催による人材の育成、被災地間の連携、情報共有などの後方支援体制を整備する。	地域復興支援課		33,895
11	地域力創出人材養成講座事業	5	地域力創出人材養成講座事業	取組24		4(1)	・地域課題の解決や地域活力の維持・創出等に資する地域づくりの担い手を育成することにより、県内各地域への人材の集積と定着を促進し、地域活性化を図る。	地域復興支援課		10,000
12	市町村振興総合支援事業	6	市町村振興総合支援事業	基礎的な取組		4(1)	・市町村自ら必要なメニューを選択し、個性的・重点的な事業が推進できるよう、県単独補助金の統合化・総合化を一層推進する。	地域復興支援課		681,800

様式1[事業一覧表]
(部局名:震災復興・企画部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規・ 組替	H31 パッケージ 事業費
13	移住・定住推進事業	7	移住・定住推進事業	取組24		2(1)	・市町村や民間等と連携を図り, 大都市圏や他地域との交流や移住を推進することで, 本県全体の地域力の充実強化と地域の活性化を図る。	地域復興支援課	組替	145,707
		8	移住支援金事業					地域復興支援課	新	
14	地域おこし協力隊交流事業	9	地域おこし協力隊交流事業	取組24			・地域おこし協力隊のスキル等の向上や導入市町村における受入体制を強化するため, 研修会・アドバイザー派遣事業を実施する。	地域復興支援課		2,000
15	被災者生活支援事業 (離島航路)	1	被災者生活支援事業 (離島航路)	取組24	(1)①1		・離島航路事業者に対し, 運営費補助や資金貸付事業による支援を行う。	総合交通対策課		691,397
16	被災者生活支援事業 (阿武隈急行)	2	阿武隈急行線施設保全整備事業	取組24			・第三セクター鉄道である阿武隈急行(株)の安全運行のため, 施設整備や車両更新に対し支援を行う。 ・また, 阿武隈急行(株)の利用促進を図るため, 県内の沿線市町の利用促進事業に対し支援を行う。	総合交通対策課	組替	683,985
		3	阿武隈急行線利用促進支援事業					総合交通対策課		
17	被災者生活支援事業 (路線バス)	4	被災者生活支援事業 (路線バス)	取組24	(1)①1	4(2)	・バス事業者及び住民バスを運行する市町村に対し, 運行費補助による支援を行う。	総合交通対策課		593,873
18	松島海岸駅整備支援事業	5	松島海岸駅整備支援事業	取組5	(3)②6		・JR仙石線松島海岸駅のバリアフリー化の改修支援を行う。	総合交通対策課		784,000

様式1 [事業一覧表]
(部局名：環境生活部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画地方創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
1	環境基本計画推進事業	1	環境基本計画推進事業	取組27	(1) ③1		<ul style="list-style-type: none"> 環境基本計画の策定や、県民・事業者等からの「みやぎe行動(eco do!)宣言」の登録・認定を行う。 小学校への出前講座や、環境教育プログラム集を作成等を行う。 県有施設への再生可能エネルギー設備等の導入ガイドラインを策定する。 	環境政策課	組替	13,339
		2	児童・生徒のための環境教育推進事業					環境政策課	組替	
		3	県有施設への再生可能エネルギー等の導入支援事業					環境政策課	組替	
2	地球温暖化対策推進事業	4	みやぎ地球温暖化対策地域推進事業	取組27			<ul style="list-style-type: none"> 温暖化防止活動推進員の活動や、うちエコ診断の実施機関を支援する。 みやぎ環境税の広報のための新聞掲載等を行う。 	環境政策課	組替	21,708
		5	みやぎ環境税広報事業					環境政策課	組替	
3	産業廃棄物3R等推進事業	6	みやぎ産業廃棄物3R等推進設備整備事業	取組28			<ul style="list-style-type: none"> 県内事業者が行う産業廃棄物の3R等に係る設備の導入を支援する。 産業廃棄物の3R促進に向けた事業者向けセミナー等を開催する。 県内事業者の3Rや省エネ等の取組を支援する「環境産業コーディネーター」を設置する。 「宮城県グリーン製品」認定のための調査及び認定製品の広報等を行う。 県内事業者が行う産業廃棄物の3R等に係る技術・製品開発を支援する。 	環境政策課	組替	316,148
		7	環境産業コーディネーター派遣事業					環境政策課		
		8	宮城県グリーン製品普及拡大事業					環境政策課		
		9	3R技術・製品開発チャレンジ応援事業					環境政策課	組替	
4	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	10	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	取組27	(1) ③1	4(3)	<ul style="list-style-type: none"> 県内事業者が行う省エネルギー設備の導入を支援する。 省エネルギーの取組促進に向けた事業者向けセミナー等を開催する。 県内事業者が行う再生可能エネルギー等設備の導入を支援する。 再生可能エネルギーの導入促進に向けた事業者向けセミナー等の開催 県内外のクリーンエネルギー関連企業と情報交換等を行う。 県内でのクリーンエネルギー等を活用した環境負荷低減等の取組を支援する。 県内事業者が行う環境関連分野における製品開発を支援する。 環境関連分野での新たな研究テーマの探査や研究会組織に取り組む。 	環境政策課		311,467
		11	再生可能エネルギー等設備導入支援事業					環境政策課		
		12	クリーンエネルギーみやぎ創造事業					環境政策課		
		13	クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業					環境政策課	組替	
		14	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業					環境政策課	組替	
5	エコタウン形成促進事業	1	スマートエネルギー住宅普及促進事業	取組27	(1) ③1	4(3)	<ul style="list-style-type: none"> 住宅用太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池などの設備導入を支援する。また、補助対象設備をより効率的に使用するための普及啓発を併せて実施する。 再生可能エネルギー等をまちづくりに組み込んだ取組(=エコタウンの形成)を市町村と連携して実施する事業者を支援し、市町村を対象に先進的取組の情報共有などを行う。また、県有地を活用したメガソーラー事業用地(旧宮城県農業高校跡地)内にある不用となった橋梁の撤去を行う。 	再生可能エネルギー室		401,735
		2	再生可能エネルギー等を活用した地域復興支援事業					再生可能エネルギー室		
6	宮城県版J-クレジット導入事業	3	宮城県版J-クレジット導入事業	取組27	(1) ③1	4(3)	<ul style="list-style-type: none"> 県内の住宅用太陽光発電設備で発電される電力の自家消費に伴い生み出される環境価値を、国の「J-クレジット」制度を活用して「見える」化・売却し、その売却益を環境教育事業等に充当する。 	再生可能エネルギー室	新	2,721
7	再生可能エネルギー等・省エネルギー推進事業	4	太陽光発電設備(PV)メンテナンス等推進事業	取組27	(1) ③1	4(3)	<ul style="list-style-type: none"> 適切かつ長期安定的な太陽光発電事業の実施に向けた地域のサポート体制を構築・運用する。 	再生可能エネルギー室	組替	1,130
8	洋上風力発電等導入推進事業	5	洋上風力発電等導入推進事業	取組27	(1) ③1	4(3)	<ul style="list-style-type: none"> 洋上風力発電等の導入可能性や課題を検討するため、関係機関・団体等で構成する協議会において、可能性のあるエリアにおいて詳細な調査を実施し、導入に向けた環境整備を行う。 県が指定するエリアにおいて、事業者が実施する風況観測への事業費支援を行う。 	再生可能エネルギー室		14,835
9	燃料電池自動車普及推進事業	7	燃料電池自動車導入推進事業	取組27	(1) ③1	4(3)	<ul style="list-style-type: none"> 水素エネルギーの認知度向上や有用性の普及啓発に効果的な燃料電池自動車(FCV)の導入拡大やFCVのカーレンタル及びタクシーの導入実証、燃料電池バスの導入に向けた取組を行う。 再生可能エネルギーを活用した水素ステーションの運用管理を行う。 	再生可能エネルギー室	組替	59,509
		8	水素ステーション導入促進事業					再生可能エネルギー室	組替	

様式1 [事業一覧表]
(部局名：環境生活部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画地方創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
10	水素エネルギー利活用普及促進事業	9	水素エネルギー利活用普及促進事業	取組27	(1) ③1	4 (3)	・日常生活では馴染みの少ない水素エネルギーの普及に向けて県民向けのイベント開催等を行う。	再生可能エネルギー室	組替	12,082
11	水素エネルギー産業創出事業	10	水素エネルギー産業創出事業	取組27	(1) ③1	4 (3)	・水素エネルギーに関する将来の産業創出に向けて、県内事業者を対象に大学等学術機関と連携した燃料電池・水素関連技術に関する研究セミナー等を開催する。	再生可能エネルギー室		2,421
12	防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	11	防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業(地域環境保全特別基金事業費)	取組27	(1) ③1	4 (3)	・自立・分散型エネルギーの導入を促進するため、災害時に防災拠点となる公共施設への再生可能エネルギーや蓄電池の導入を支援する。	再生可能エネルギー室		71,857
13	大気環境モニタリング(震災対応)	1	大気環境モニタリング事業(震災対応)		(1) ③2		・震災により被災した建物の解体の継続が見込まれる地域において、大気環境中アスベストモニタリングを行う。	環境対策課		1,229
14	水環境保全事業	2	閉鎖性水域の水質保全事業	取組29			・閉鎖性水域(松島湾, 釜房ダム貯水池, 伊豆沼)について、水質保全に向けた取組を行う。 ・宮城県水循環保全基本計画(第2期)の素案を作成するとともに、策定済み流域計画の進行管理、鳴瀬川流域の水道水源特定保全地域の指定を行う。	環境対策課	組替	20,571
		3	豊かなみやぎの水循環創造事業					環境対策課		
15	東京電力福島第一原子力発電所事故対策支援事業	1	東京電力福島第一原子力発電所事故損害賠償請求支援事業		(7) ①3		・民間事業者等が被った損害賠償請求を支援する。 ・除染事業を実施した市町について支援する。	原子力安全対策課		4,143
		2	除染対策支援事業					原子力安全対策課		
16	放射線・放射能広報事業	3.4.7	放射線・放射能広報事業		(7) ①3		・福島原発事故による放射線・放射能の測定について市町村を支援する。 ・福島原発事故に係る放射線・放射能情報サイトを運営する。 ・東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う県内への影響及び東北電力女川原子力発電所の環境への影響について、放射線等の測定結果をHP等で県民へ情報提供する。	原子力安全対策課		34,040
17	原子力防災体制整備事業	5	原子力防災体制整備事業		(7) ①3		・東北電力女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保に向けた新たな緊急事態応急対策等拠点施設の設置等、原子力防災体制を強化する。	原子力安全対策課		2,043,509
18	環境放射能等監視体制整備事業	6	環境放射能等監視体制整備事業		(7) ①3		・東北電力女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保に向けた、監視測定に必要となる機器の整備・更新や、モニタリングステーションの再建を行う。	原子力安全対策課		189,939
19	放射性物質検査対策事業(野生鳥獣)	1	野生鳥獣放射能対策事業		(4) ④4		・野生鳥獣肉の放射能モニタリング調査を実施する。	自然保護課		5,869
20	野生鳥獣保護・適正管理事業	2	野生鳥獣適正保護管理事業(震災対応分)	取組29	(1) ③2		・第二種特定鳥獣(イノシシ, ニホンジカ, ツキノワグマ, ニホンザル)の適正管理を行うほか、有害鳥獣捕獲対策へ取り組む団体への補助や、有害鳥獣捕獲のための担い手育成に取り組む。 ・鳥獣被害対策専門指導員等を配置する。 ・カワウ生息分布状況調査を実施する。 ・傷病野生鳥獣の受入救護体制の確保に取り組む。	自然保護課	組替	116,382
		3	野生鳥獣保護管理事業					自然保護課		
		4	野生鳥獣適正保護管理事業					自然保護課		
		5	傷病野生鳥獣救護推進事業					自然保護課		
		6	狩猟者確保対策事業					自然保護課		
		7	野生鳥獣適正管理事業					自然保護課		
		8	野生鳥獣生息状況調査事業					自然保護課		
21	自然公園等保全事業	9	自然公園等保全対策事業	取組29			・自然公園等における自然環境調査及び保全対策検討する。 ・環境保全地域内における行為指導をする。	自然保護課		22,451
		10	環境保全地域指定・管理事業					自然保護課		
22	みやぎの生物多様性保全事業	11	生物多様性総合推進事業	取組29			・宮城県生物多様性地域戦略の見直しを行う。 ・希少野生動植物生息・生育状況調査をする。	自然保護課	組替	8,226
		12	希少野生動植物調査及び生息地域情報データベース化事業					自然保護課		

様式1 [事業一覧表]
(部局名：環境生活部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画地方創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費	
23	みどりのふるさとづくり人材育成・支援事業	13	みどりのふるさとづくり人材育成・支援事業	取組29			・「森林インストラクター」や「みやぎ自然環境サポーター」の養成講座を開催する。	自然保護課		1,831	
24	里山林保全事業	14	環境緑化推進事業(百万本植樹事業)	取組29	(1) ③2		・身近なみどりを増やす植樹活動へ緑化木を配布する。 ・七ツ森里山環境学習林の表土地換えや刈り払いを行う。	自然保護課		6,000	
		14	七ツ森里山環境学習林保全事業					自然保護課			
25	湿地環境保全・利活用事業	15	みやぎラムサールトライアングル魅力発信事業	取組29			・伊豆沼・内沼, 蕪栗沼・周辺水田, 化女沼の従来の3つのラムサール条約湿地に加え, H30.10に登録された志津川湾も含めてワイズユースを促進するための取組を行う。 ・蒲生干潟を保全するための環境調査を行う。 ・伊豆沼・内沼の自然再生(水生植物保全, 湖岸植生保全, 水質改善効果検討調査)を実施する。 ・伊豆沼・内沼の自然再生事業のうち, オオクチバスなどの外来魚等の駆除, ハス刈りによるハスの適正管理を行う。	自然保護課		44,371	
		16	蒲生干潟見守り事業					自然保護課			
		17	伊豆沼・内沼自然再生推進事業					自然保護課			組替
		18	伊豆沼・内沼よみがえり在来生物プロジェクト					自然保護課			組替
26	森林公園等県有施設機能拡充事業	19	森林公園再生事業	取組29			・県民の森等の標識等整備を行う。 ・蔵王地域の自然環境と生息する動植物の関連性や展示のわかりやすさ等に配慮した内容に, 展示替え等の改修を行う。 ・蔵王野鳥の森コース内の木製施設(階段, 歩道)の改修を行う。 ・こもれびの森森林科学館を改修し, 機能の充実を図る。	自然保護課		79,000	
		20	蔵王野鳥の森自然観察センター施設改修事業					自然保護課			新
		21	野鳥の森再生事業					自然保護課			新
		14	こもれびの森森林科学館改修事業					自然保護課			
27	水道施設災害復旧事業	1	水道施設災害復旧事業		(5) ③2		・震災で被害を受けた市町村所管の水道施設の復旧を支援する。	食と暮らしの安全推進課		113	
28	放射性物質検査対策事業	2	放射性物質検査対策事業		(4) ④4		・市場出荷前の県内産牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施する。	食と暮らしの安全推進課		6,862	
29	食の安全安心推進事業	3	みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	取組7		1(1) ⑧	・食の安全安心の確保に向け, 消費者, 生産者・事業者, 行政の協働による「県民総参加運動」を展開する。 ・輸入食品の残留農薬や動物用医薬品等の検査を実施する。 ・輸入食品取扱業者等に対する一斉監視や消費者に対する啓発促進を行う。 ・県域における水道事業の広域連携を推進し, 水道基盤強化計画を策定するため, 事業体の現状分析, 将来見通し等の調査を実施する。	食と暮らしの安全推進課		25,835	
		4	輸入食品等検査対策事業					食と暮らしの安全推進課			
		5	HACCP定着事業					食と暮らしの安全推進課			
30	水道基盤強化計画策定事業	6	水道基盤強化計画策定事業	取組30			・県域における水道事業の広域連携を推進し, 水道基盤強化計画を策定するため, 事業体の現状分析, 将来見通し等の調査を実施する。	食と暮らしの安全推進課	新	40,542	
31	循環型社会構築のための3R推進事業	1	非予算的手法: 市町村等3R連携事業	取組28			・3Rの推進に取り組む市町村及び事業者を支援する。 ・希少金属等及び食品廃棄物等のリサイクルシステム構築に向けた検討を行う。 ・第2期循環型社会形成推進計画の推進のための普及啓発や最終処分場設置者への支援を行う。	循環型社会推進課	組替	267,211	
		2	循環型社会システム構築大学連携事業					循環型社会推進課			
		3	リスタートみやぎの3R推進事業					循環型社会推進課			
32	産業廃棄物の適正処理推進事業	4	産業廃棄物処理システム健全化促進事業	取組28			・産業廃棄物処理実績等の電子報告システムの運用・改修を行うほか, 事業者向け講習会を開催する。 ・産業廃棄物の不法投棄等防止に向けた監視及び広報を実施する。	循環型社会推進課		25,913	
		5	産業廃棄物不法投棄監視強化事業					循環型社会推進課			
33	低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	6	低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	取組27	(1) ③1		・節湯・節水機器及び低炭素型浄化槽の導入を支援する。	循環型社会推進課		18,293	
34	消費生活相談・消費者啓発事業	1	消費生活センター機能充実事業	取組25	(1) ①1	4(5)	相談対応能力向上のための研修を開催するほか, 弁護士からアドバイスを受ける体制を整備する。また, 市町村が実施する消費者行政経費を補助する。 ・市町村が実施する震災に伴う消費生活相談に係る経費を補助する。 ・出前講座・消費生活セミナー・消費生活展等の開催や, ラジオ・情報誌等による啓発・広報を行うほか, 学校や地域における消費者教育を支援及び推進する。	消費生活・文化課		80,602	
		4	消費者啓発事業					消費生活・文化課			

様式1 [事業一覧表]
(部局名：環境生活部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画地方創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
35	文化芸術による心の復興支援事業	2	文化芸術による心の復興支援事業		(2) ③1		・心の復興に向けた取組を行う文化活動団体等への補助を実施する。	消費生活・文化課		54,900
36	先進的文化芸術創造拠点形成事業	3	先進的文化芸術創造拠点形成事業		(1) ①4		・石巻市牡鹿半島地域を中心として開催される「芸術」「食」「音楽」の総合芸術祭「リボンアート・フェスティバル」の取組を支援する。	消費生活・文化課		100,180
37	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	5	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	取組23	(6) ③2	1 (1) ⑩	・みやぎ県民文化創造の祭典の運営を支援する。	消費生活・文化課		14,900
38	男女共同参画・女性活躍社会推進事業	3	いきいき男女共同参画推進事業	取組18		1 (2) ⑤	・「女性のチカラを活かす企業」認証制度の普及活動に取り組む。 ・「みやぎの女性活躍促進連携会議」を運営するほか、女性活躍促進の普及啓発及び地域拠点づくりに取り組む。 ・WIT(WORK&WOMEN IN INNOVATION SUMMIT)2018宮城を開催する。	共同参画社会推進課	組替	14,425
		4	地域女性活躍推進事業					共同参画社会推進課		
		9	WIT2018宮城開催事業					共同参画社会推進課		
39	男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	5	男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	取組33	(7) ③1	4 (4)	・男女共同参画の視点での防災講座を実施する。	共同参画社会推進課		350
40	地域におけるNPO等の支援・活動推進事業	1	NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業	取組24	(1) ①4	4 (2)	・NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組、被災者が人と人とのつながりや生きがいを持てる取組を助成するほか、情報発信、交流の場を提供する。 ・プロボノ体験機会やセミナーを通じ、プロボノの普及啓発に取り組む。	共同参画社会推進課	組替	135,300
		6	NPO活動推進事業					共同参画社会推進課		
41	安全・安心まちづくり推進事業	7	安全・安心まちづくり推進事業	取組25	(7) ④3	4 (5)	・県民、事業者等と連携した犯罪のない環境づくり及び人材育成に取り組む。 ・性暴力被害相談支援センターを運営する。	共同参画社会推進課		13,573
42	子ども・若者支援体制強化事業	2	子ども・若者支援体制強化事業	取組14	(2) ②3		・困難を抱えた子ども・若者を支援するためのネットワークを整備、強化する。 ・関係機関と連携したワンストップの相談サービスや訪問支援等を行い、支援の充実を図る。	共同参画社会推進課	組替	11,000
43	みやぎ若者活躍応援事業	8	みやぎ若者活躍応援事業	取組15	(6) ①5	1 (2) ①	・ネクストリーダー養成塾や青少年政策モニター事業を実施する。	共同参画社会推進課		1,380

様式1 [事業一覧表]
(部局名: 保健福祉部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
1	被災者健康支援会議事業	1	被災者健康支援会議事業		(2) ①1		・県及び市町村の被災者生活支援施策に係る外部有識者会議を開催する。	保健福祉総務課		1,426
2	災害援護事業	1	災害弔慰金・見舞金給付事業 審査会設置事業費 災害援護資金貸付事業	取組24	(1) ①1		・震災により家族を失った被災者や障害を負った被災者に対し、弔慰金・見舞金を給付する。 ・震災で家屋を失った被災者や世帯主が負傷した被災者に対し、生活の立て直しのため、生活再建資金を融資する。	震災援護室		312,137
3	応急仮設住宅共同施設維持管理事業	2	応急仮設住宅共同施設維持管理事業	取組24	(1) ①3		・応急仮設住宅を適切に管理するため、関係市町村等で組織する応急仮設住宅管理推進協議会等に対し、共同利用施設の維持管理等に経費を補助する。	震災援護室		173,000
4	被災者住宅確保等支援事業	3	被災者住宅確保等支援事業	取組24	(1) ①3		・転居支援センターを設置し、転居困難者等の相談に応じるほか、賃貸住宅に関する情報提供を行うなど再建支援を行う。	震災援護室		28,690
5	応急仮設住宅確保事業	4	応急救助費 災害救助事務費	取組24	(1) ①3		・被災した県民が新しい住居を確保するまでの間、被災者の生活拠点となる応急仮設住宅等を確保する。	震災援護室		6,937,162
6	地域福祉推進事業	1	地域福祉推進事業	取組24			・県内の地域福祉を推進するため、下記事業を実施する。 ・コミュニティソーシャルワーク推進事業 ・市町村・社協等地域福祉推進支援事業 ・災害福祉広域支援ネットワーク運営事業	社会福祉課		3,798
7	バリアフリーみやぎ推進事業	2	バリアフリーみやぎ推進事業	取組22		1 (2) ⑥	・全ての人々にとって、日常生活を送る上で障壁(バリア)となるものを取り除く事業を推進する。 ・県民への意識啓発等 ・公益的施設等の整備促進 ・バリアフリー制度の運用	社会福祉課		2,671
8	生活福祉資金貸付事業	3	生活福祉資金貸付事業	取組18			低所得者等向けに貸付を行う生活福祉資金の実施機関である県社会福祉協議会の下記経費に対して補助を行う。 ・民生委員実費弁償費 ・市町村社協事務費 ・顧問弁護士料等 ・滞納債権に係る回収経費等 ・生活福祉資金相談員人件費	社会福祉課		23,742
9	生活福祉資金貸付事業(生活復興支援体制強化事業)	4	生活福祉資金貸付事業(震災対応事務費)		(1) ①1		・震災特例による生活福祉資金貸付事業を実施する県社会福祉協議会の基盤強化を図るため、貸付相談員人件費等に対して補助する。 ・県社会福祉協議会へ配置する生活復興支援資金貸付及び緊急小口(特例)貸付の償還業務等にかかる職員人件費を支出する。 ・市町村社会福祉協議会へ配置する生活福祉資金貸付相談員の設置費を支出する。 ・その他必要となる事務経費を支出する。	社会福祉課		36,466
10	災害ボランティア受入体制整備事業	5	災害ボランティア受入体制整備事業	取組33		4 (4)	災害ボランティアの受入体制を整備するため、災害ボランティアセンターの運営スタッフを養成する研修等を行う。 ・人材育成事業(研修の開催) ・普及啓発事業 ・関係団体連携事業	社会福祉課		7,557
11	被災地域福祉推進事業	6	被災地域福祉推進事業	取組24	(2) ③4	4 (2)	被災者の安定的な日常生活の確保に向け、必要な支援体制の構築を図るため、市町村等の実施主体に対して補助する。	社会福祉課		949,460
12	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	7	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	取組18		3 (1)	求人事業所と求職者双方のニーズを的確に把握し、円滑な人材参入・定着を支援するため、宮城県福祉人材センターに専門員を配置するなど福祉・介護人材の安定的な確保等を推進する。 ・キャリア支援専門員設置事業 ・就職面談会等開催事業 ・アドバイザー活動事業	社会福祉課		18,379
13	生活困窮者自立促進支援事業	8	生活困窮者自立促進支援事業	取組18		3 (1)	生活困窮者の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築するために下記事業を行う。 ・自立相談支援事業 ・住居確保給付金 ・就労準備支援事業 ・一時生活支援事業 ・家計改善支援事業	社会福祉課		129,621

様式1 [事業一覧表]
(部局名: 保健福祉部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
14	フードバンク支援事業	9	フードバンク支援事業【弱者対策予算】	取組13			フードバンク活動を行う団体に対し、その経費を対象に補助を行う。	社会福祉課		4,800
15	子ども食堂支援事業	10	「子ども食堂」支援事業【弱者対策予算】	取組13			子どもたちの身近な地域に「子ども食堂」が多く開設されるよう、開設に向けたノウハウの提供と、開設後の相談体制の構築を図る。 ・「子ども食堂」立ち上げ講座 ・フォローアップ講座 ・個別相談会の開催	社会福祉課		3,800
16	学習支援事業	11	学習支援事業【弱者対策予算】	取組13			貧困の連鎖を防止するため、県内(町村域)で子ども食堂的な機能を備えた学習支援事業を実施する。 ・県内10箇所程度の公民館等の拠点で支援し、ひきこもりの子等来所できない子については、家庭訪問による支援を行う。 ・隔月程度食事を提供する。また、長期休暇期間中等適宜、地区の栄養士会等に栄養士を派遣願い、地域の郷土料理等の調理実習を行う。また、子どもが楽しめるようなイベント等を定期的に開催する。	社会福祉課		39,200
17	生活保護就労支援事業	12	生活保護就労支援事業	取組18			保健福祉事務所に就労支援員を配置し、生活保護受給者が就労によって経済的に自立できるよう支援する。 (就労支援員の業務) ・就労意欲の喚起 ・面接指導及び公共職業安定所への同行訪問等	社会福祉課		10,051
18	再犯防止推進事業	13	再犯防止推進事業	取組25			・「(仮)宮城県再犯防止推進計画検討委員会」を設けて、「宮城県再犯防止推進計画」策定に向けた検討を行う。 ・保護観察対象少年を臨時職員として雇用し、就職・職への定着・更生を支援する。	社会福祉課	新	9,037
19	医療施設等災害復旧支援事業	1	医療施設等災害復旧支援事業		(2) ①2		被災した医療機関の再開・復旧を支援する。	医療政策課		30,659
20	仙台地域医療施設復興事業	2	仙台地域医療施設復興事業		(2) ①2		地域医療復興計画に基づく仙台地域における医療施設等の復興の取組に支援する。	医療政策課		598,619
21	新設医学部等支援事業	3	新設医学部修学資金運営支援事業	取組19	(2) ①2		・東北医科薬科大学医学部宮城卒卒業医師の県内医療機関の配置方法等を検討調整する。 ・医学生修学資金制度創出に係る原資を拠出する。 ・東北医科薬科大学医学部宮城卒学生の県内医療機関勤務に向けた意識醸成等を図る。	医療人材対策室	1,501,734	
		4	新設医学部等支援事業					医療人材対策室		
		5	医学生交流支援事業					医療人材対策室		
22	大規模災害時医療救護体制整備事業	7	大規模災害時医療救護体制整備事業		(7) ①4		・大規模災害時に医療救護活動が迅速かつ適切に実施されるよう、会議の開催や訓練・研修への参加を通じて、医療救護活動に関する関係機関・団体の協力体制等の確立を図る。 ・大規模災害時に医療救護活動が迅速かつ適切に実施されるよう、医療機関、行政機関等の関係者に対する研修を実施する。	医療政策課	16,549	
		8	災害医療従事者養成事業					医療政策課		
23	救急医療情報センター運営事業	9	救急医療情報センター運営事業		(2) ①2		消防や医療機関、県民への情報提供を行うシステムを運用する。	医療政策課		75,911
24	初期救急医療体制強化事業	10	初期救急医療体制強化事業	取組19			・初期救急医療体制の充実を図るため、地域の医師会に対して支援を行う。	医療政策課	組替	3,000
25	救命救急センター運営費補助事業	11	救命救急センター運営費補助事業	取組19			重篤な患者に対して高度な医療を総合的に提供する医療機関である三次救急医療機関(救命救急センター)に対して支援を行う。	医療政策課	組替	226,394

様式1 [事業一覧表]
(部局名：保健福祉部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
26	宮城県ドクターバンク等事業	12	宮城県ドクターバンク事業	取組19	(2) ①2		・自治体病院等で診療業務に従事する医師を募集し、県職員として採用の上、市町村等に派遣する。 ・宮城県地域医療医師無料職業紹介所を設置運営し、求職医師を自治体病院に斡旋する。	医療人材対策室		1,506
		13	地域医療医師登録紹介事業					医療人材対策室		
27	小児救急医療対策事業	14	小児救急医療対策事業	取組13		3 (2)	こども夜間安心コールを運営する。	医療政策課		33,439
28	周産期・小児医療従事者確保・育成支援事業	15	周産期・小児医療従事者確保・育成支援事業	取組13		3 (2)	・東北大学病院周産期母子医療センターにおける周産期医療従事者の育成と県内の周産期母子医療センターへの医師の配置を支援する。 ・産科救急に対応する医師に対する手当を支給する医療機関に対して補助する。 ・新生児医療に対応する医師に対する手当を支給する医療機関に対して補助する。 ・分娩を取り扱った医師に対する分娩手当等を支給する医療機関に対して補助する。 ・周産期医療従事者に対する研修を実施する。(母体救命法等) ・周産期母子医療センター勤務医師の負担軽減のための医師事務作業補助者配置に対して補助する。	医療政策課 医療人材対策室		72,867
								医療政策課 医療人材対策室		
29	周産期救急搬送コーディネーター事業	16	周産期救急搬送コーディネーター事業			3 (2)	救急医療を必要とする妊婦や胎児が病状に応じた医療機関に迅速に搬送されるよう、搬送先の調整・確保を行う救急搬送コーディネーターを配置する。	医療政策課		17,703
30	周産期医療ネットワーク強化事業	17	周産期医療対策事業	取組13		3 (2)	・周産期医療従事者に対する研修を実施する。(新生児蘇生法等) ・産科セミオープンシステム等の連携体制の構築・維持を行う。	医療政策課		1,754
		18	周産期医療ネットワーク強化事業					医療政策課		
31	医学生修学資金等貸付事業	19	医学生修学資金等貸付事業	取組19			将来医師として自治体病院等で勤務する意志を有する大学生等に対し、修学資金を貸し付ける。	医療人材対策室		73,548
32	看護職員確保総合対策事業	20	新人看護職員研修事業	取組19			・看護の質向上及び早期離職防止を図るため、厚生労働省策定「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った研修を実施する病院等に対し、経費を補助する。 ・単独で新人看護職員研修が実施困難な中小規模病院等の新人看護職員を対象に各地域で研修会を開催し、看護の質向上と新人看護職員間の交流を深め、早期離職防止を図る。 ・単独で新人助産師研修が実施困難な病院等の新人助産師を対象に合同で研修を行い、助産技術の向上等を図る。 ・病院等の研修責任者を対象に「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った研修企画ができるよう研修を行う。 ・育児・介護のほかキャリアアップなどの個々のライフステージに対応し働き続けられるよう、多様な勤務形態の普及啓発を図る。 ・復職を希望する潜在看護職員に対し、再就業に向けた臨床実務研修を行うことにより、看護職員の確保定着を推進する。 ・看護学生等が医療機関当施設で行う臨地実習において、当該施設で実習指導者となる看護師等を対象に、効果的な実習指導を行うための講習会を委託実施する。	医療人材対策室		18,547
		21	新人看護職員多施設合同研修事業					医療人材対策室		
		22	新人助産師多施設合同研修事業					医療人材対策室		
		23	研修責任者研修事業					医療人材対策室		
		24	就労環境改善研修事業					医療人材対策室		
		25	潜在看護職員復職研修事業					医療人材対策室		
		26	看護師等実習指導者講習会事業					医療人材対策室		
33	認定看護師課程等派遣助成事業	27	認定看護師課程等派遣助成事業	取組19			安全で質の高い看護サービスの提供に向け、認定看護師資格等を取得するため、認定看護師課程等に看護師を派遣する医療機関等に対し、経費の助成を行う。	医療人材対策室		9,215
34	初期・二次救急医療体制機能強化事業	28	二次救急医療体制機能強化事業	取組19			・医師や看護師等を対象に救命処置や外傷初期診療などの研修事業を実施し、救急患者受入機能の強化を図る。 ・医師を対象に外傷等への対応力を高める研修事業を実施し、救急患者受入機能の強化を図る。	医療政策課		5,777
		29	救急医療体制整備事業					医療政策課		
35	医師育成機構運営事業	30	医師育成機構運営事業	取組19			大学、医師会、医療機関等と設立した宮城県医師育成機構において、医師の招聘及びキャリア形成支援等を行う。	医療人材対策室		49,570

様式1 [事業一覧表]
(部局名: 保健福祉部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
36	救急患者受入体制強化事業	31	搬送困難受入促進事業	取組19			<ul style="list-style-type: none"> ・救急搬送先選定困難事例を減少させるべく、照会4回未滿かつ現場滞在時間30分未滿で受け入れた救急告示医療機関に対して、助成金を交付することによりインセンティブを付与する。 ・「ベッド満床」により救急搬送受入を断らざるを得ない状況を打開するため、急性期医療機関において病状が安定した患者が回復期・慢性期医療機関に円滑に転院できるよう、医療機関がコーディネーターを配置する場合に基準額の範囲で人件費の一部を補助する。 	医療政策課		124,768
		32	救急患者退院コーディネーター事業					医療政策課		
37	ドクターヘリ運航事業	33	ドクターヘリ運航事業	取組19	(2) ①2		ドクターヘリ特措法に基づく事業を行うことで、良質かつ適切な救急医療を効率的に提供する体制の確保を進め、健康の保持及び安心して暮らすことのできる社会の実現に資することを目的とする。	医療政策課	組替	252,599
38	在宅医療推進事業	34	在宅医療連携体制支援事業	取組21	(2) ③3		<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療を実施する医療機関を確保し、在宅医療サービス提供基盤の充実を図る一方、介護・福祉サービスとの連携強化の取組を進める。 ・地域包括ケア体制構築のための多職種連携を推進するための取組や、在宅医療を担う医療機関等の役割を充実・強化するための各種事業に対して支援を行う。 ・地域包括ケア体制構築のため、関係団体が実施する事業に対して補助を行い、宮城県全体での在宅医療・介護サービスの充実を図る。 ・包括的な地域医療モデルの構築を目指し、多職種による学会の開催に対する取組に対して支援を行う。 	医療政策課		314,959
		35	在宅医療基盤整備事業					医療政策課		
		36	在宅医療・介護サービス充実事業					医療政策課		
		37	多職種連携推進基盤整備事業					医療政策課		
39	医療勤務環境改善支援事業	38	勤務環境改善事業	取組19	(2) ①2		医療機関の勤務環境改善の取組を支援する。	医療人材対策室	組替	246,619
40	地域医療を志す中学生育成事業	39	地域医療を志す中学生育成事業	取組19		1 (2) ①	医師及び看護職員等を志す者のすそ野拡大に向け、県内中学生に対し、医療機関見学・体験会等を実施する。	医療人材対策室		1,043
41	医療従事者育成事業	40	医療従事者育成事業	取組19		4 (5)	東北大学と連携した内科医及び小児科医の養成・派遣を行う。	医療人材対策室		66,000
42	看護職員県内定着促進事業	41	看護職員県内定着促進事業	取組19			看護職員の県内への就職促進及び偏在解消を目的として、県内の病院の魅力伝える複数の病院を見学するツアーや、就職ガイダンスの開催等と併せて、「看護職員確保等検討会」を開催し、看護職員の確保、離職防止、復職支援に向けた取組み等を検討する。	医療人材対策室		1,444
43	保健師確保対策事業	42	保健師確保対策事業	取組20			県民の健康づくりの推進を目的として、保健師養成課程(大学)や、職能団体等、市町村の代表者による「保健師育成検討会」を開催し、保健師の確保、資質向上、離職防止に向けた取組み等を議論し、各施設における実践の充実を図る。	医療人材対策室		507
44	救急電話相談事業	43	救急電話相談事業	取組19			おとな救急電話相談事業を運営する。	医療政策課		31,907
45	救急医療情報システム機能強化事業	44	救急搬送情報共有システム運営事業	取組19			救急隊や医療機関による救急患者搬送情報を共有するシステムを運用する。	医療政策課	組替	21,622
46	病院内保育所運営事業	45	病院内保育所運営事業	取組19	(2) ①2		医療従事者の乳幼児等保育を行う病院内保育所の運営を支援する	医療人材対策室		128,716
47	看護師等養成所運営事業	46	看護師等養成所運営費補助事業	取組19			看護職員の安定確保を図るため、看護師等免許受験資格を取得できる養成所に対し、運営費を補助する。	医療人材対策室	組替	186,479
48	明るい長寿社会づくり推進事業	1	明るい長寿社会づくり推進事業	取組21		1 (2) ⑥	高齢者の社会活動への参加促進のため、スポーツ・芸術活動などに対して経費を補助する。	長寿社会政策課		43,875

様式1 [事業一覧表]
(部局名: 保健福祉部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
49	介護人材確保事業	2	介護従事者確保対策事業	取組21	(2) ③4	1 (2) ①	<ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士養成校が行う介護分野のPR・イメージアップ事業に係る経費を補助する。 ・宮城県介護人材確保協議会が行う介護人材の確保・定着に向けた取組を支援する。 ・介護分野で就労意欲のある中高年者や地域の元気な高齢者を掘り起こし、職場研修等を実施し、「介護助手」となる人材の参入促進を図る。 ・介護施設経営者等を対象としたシンポジウムを開催し、職場環境改善の意識啓発を図る。 ・従来の経営者に加え、介護事業への参入を希望する法人経営者及び次世代の経営者を対象にセミナー等を実施し、職場環境改善の意識啓発を図る。 ・沿岸部の介護職員確保に関して新規採用職員に対する家賃補助や就労支援金を補助する。 ・EPA等の外国人を対象にした介護福祉士国家資格取得のための支援を行う。 ・気仙沼圏域における介護事業所の業務改善に向けた啓発セミナーの開催や労働環境の改善に意欲がある事業所を支援する。 ・介護事業所の新規雇用の無資格の職員に、勤務の一部として介護職員初任者研修を受講させ、その研修費用と代替職員の人件費を補助する。 ・介護事業所経営者を対象に圏域毎の勉強会を開催し、外国人の雇用等について検討する場を設ける。 	長寿社会政策課		134,142
		3	介護人材確保推進事業					長寿社会政策課		
		4	介護人材参入促進事業					長寿社会政策課	組替	
		5	職場環境改善事業					長寿社会政策課		
		6	次世代介護事業経営者支援事業					長寿社会政策課		
		7	介護人材採用支援事業					長寿社会政策課		
		8	外国人介護人材資格取得支援事業					長寿社会政策課		
		9	介護保険施設業務改善支援事業					長寿社会政策課		
		10	介護人材確保支援事業					長寿社会政策課		
		11	外国人介護人材受入推進事業					長寿社会政策課	組替	
50	介護基盤整備事業	12	既存資源活用型介護機能構築事業	取組21	(2) ③2	4 (5)	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の集合住宅において最期まで暮らし続けるための介護機能を調査研究する。 ・広域型(定員30名以上)の特別養護老人ホームの建設費を補助する。 ・地域密着型施設の建設費を補助する。 	長寿社会政策課	組替	2,797,568
		13	特別養護老人ホーム建設費補助					長寿社会政策課		
		14	介護基盤整備等補助事業					長寿社会政策課		
51	ロボット等介護機器導入促進事業	15	ロボット等介護機器導入促進事業	取組21			<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員の負担軽減や介護職の魅力の向上のため、介護事業所に対してロボット等介護機器を導入するための支援を行う。 ・介護職員の勤務環境改善のため、介護事業所に対して介護用移動リフトを導入するための支援を行う。 	長寿社会政策課		69,205
		16	介護職員勤務環境改善支援事業					長寿社会政策課		
52	地域支え合い体制づくり事業	17	地域支え合い体制づくり事業	取組21	(1) ①1	4 (2)	市町サポートセンターを支援する。	長寿社会政策課		79,500
53	介護支援専門員資質向上事業	18	介護支援専門員資質向上事業(試験・登録等)	取組21			<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員の試験を実施し、登録するとともに、証を交付する。 ・主任介護支援専門員に対して指導・助言を行える人材を育成する。 ・介護保険法で都道府県が行うこととされている介護支援専門員に対する研修を実施する。 ・多角的な視点を持った介護支援専門員を養成するため、医療職等を講師として、助言・指導や講習会等を行う。 	長寿社会政策課		6,006
		19	介護支援専門員支援体制強化事業					長寿社会政策課		
		20	介護支援専門員資質向上事業(研修)					長寿社会政策課		
		21	ケアマネジャー多職種連携支援体制強化事業					長寿社会政策課		
54	生活支援サービス開発支援事業	22	生活支援サービス開発支援事業	取組21	(2) ③3		宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議を運営し、市町村を支援する。	長寿社会政策課		43,921

様式1 [事業一覧表]
(部局名：保健福祉部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
55	認知症関係事業	23	認知症介護実践者等研修事業	取組21			<ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護に携わる職員等を対象に、階層別の研修を実施し、認知症介護サービスの質の向上を図る。 ・市町村と共に認知症に関する総合的な支援対策を実施し、認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続ける事が出来る体制を構築する。 ・認知症疾患医療センターを整備し、認知症疾患医療センターの取組を支援することで、認知症における地域連携の充実を図る。 ・認知症介護に携わる職員等を対象に、階層別の研修を実施し、認知症介護サービスの質の向上を図る。 ・かかりつけ医等の医療職に対して研修を実施し、適切な医療の提供及び地域連携の充実を図る。 ・市町村の地域支援事業に位置づけられている認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援の活動の質向上を支援する。 	長寿社会政策課		56,309
		24	認知症地域ケア推進事業					長寿社会政策課		
		25	認知症疾患医療センター運営事業					長寿社会政策課		
		26	認知症介護実務者総合研修事業					長寿社会政策課		
		27	認知症地域医療支援事業					長寿社会政策課		
		28	認知症地域支援研修事業					長寿社会政策課		
56	高齢者権利擁護事業	29	高齢者権利擁護推進事業	取組21			<ul style="list-style-type: none"> ・研修会等を実施し、高齢者の権利擁護の取組を推進する。 ・市町村が取り組む市民後見人の養成や、養成後の活動支援に係る経費を補助する。 ・高齢者虐待防止に関する普及啓発や相談窓口の機能強化等を通し、高齢者虐待対応を担う市町村を支援する。 	長寿社会政策課		4,478
		30	市民後見人養成・支援事業					長寿社会政策課		
		31	高齢者虐待対策事業					長寿社会政策課		
57	介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	32	介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	取組21			市町村がリハビリテーション専門職等と連携し、地域の多様な資源を活用しながら効果的な介護予防を展開できるよう、その取組を支援する。	長寿社会政策課		6,479
58	地域包括ケア推進事業	33	地域包括ケア推進支援事業	取組21	(2) ③3		<ul style="list-style-type: none"> ・全県的な普及啓発や、圏域毎の研修会実施等により、地域包括ケアシステム構築の中心的役割を担う市町村を支援する。 ・本県における地域包括ケアシステムの体制構築及び推進を図るため「宮城県地域包括ケア推進協議会」の運営を行う。 	長寿社会政策課		3,936
		34	地域包括ケア推進体制整備事業					長寿社会政策課		
59	災害公営住宅入居等者健康調査事業	1	災害公営住宅入居者健康調査事業		(2) ①1		災害公営住宅の入居者の健康調査を行う。	健康推進課		28,514
60	がん対策総合推進事業	2	がん登録事業	取組19			<ul style="list-style-type: none"> ・全国がん登録事業の実施及び院内がん登録実務者の育成により、登録制度の質の向上を図る。 ・地域統括相談支援センターを設置し、患者・家族・支援者からの相談に総合的に対応する。また、ピアサポーター育成、患者団体支援を推進する。 ・宮城県がん対策推進協議会、がん診療連携拠点病院の指定に係る検討会の運営等を行う。 ・各圏域の実情に応じて、保健所が一次予防から三次予防までの事業を実施する。 ・小児がん患者の理解促進を図るための啓発事業を行う。 ・協定企業等と連携しての検診受診啓発、がん征圧月間キャンペーン事業を行う。及び生活習慣病検診管理指導協議会を開催し検診の精度管理を行う。また、児童生徒や若年世代へのがん教育を実施する。 ・がん診療連携拠点病院の総合的な機能強化、地域の中核的病院の研修体制、相談支援機能の充実に必要な費用を補助する。 ・がん治療に伴う脱毛に悩むがん患者に対する医療用ウィッグの購入費用について、助成を行う市町村に対してその経費の1/2の額を補助する。 ・第3期宮城県がん対策推進計画に基づき医療従事者を養成し、がん対策に取り組む体制整備を行う。 	健康推進課		103,484
		3	地域統括がん相談事業					健康推進課		
		4	がん対策推進調整事業					健康推進課		
		5	地域保健がん対策推進事業(がん患者・家族支援対策推進事業)					健康推進課		
		6	がん検診受診促進・管理事業					健康推進課		
		7	がん診療機能強化事業					健康推進課		
		8	アピランス支援事業					健康推進課		
		9	がん対策に係る医療従事者養成事業					健康推進課	新	

様式1 [事業一覧表]
(部局名: 保健福祉部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
61	みやぎ21健康プラン総合推進事業(みやぎ21プラン総合推進事業H30年度)	10	みやぎ21健康プラン推進事業	取組20			<ul style="list-style-type: none"> 第2次みやぎ21健康プランの普及啓発や進行管理を行う。 各保健所管内の地域特性を踏まえたメタボリックシンドローム対策のための普及啓発等を行う。 栄養成分表示等食品表示の適正化指導や食環境整備に関する検討を行う。 県内各地で食生活改善普及講習会を開催する。 女性特有の健康課題に関し、気軽に相談等ができる体制整備や健康教育を行う。 	健康推進課		5,841
		11	メタボリックシンドローム対策戦略事業							
		12	地域栄養管理対策事業							
		13	食生活改善普及事業							
		14	女性の健康対策推進事業							
62	スマートみやぎプロジェクト	15	スマートみやぎプロジェクト	取組20			スマートみやぎ健民会議を核とした県民運動等の展開により、日常的に健康づくりが実践できる社会環境整備を行う。	健康推進課		15,317
63	働く人の健康づくりプラス推進事業	16	働く人のための健康づくりプラス推進事業	取組20			健康課題が多い働き盛り世代を対象として、身体活動・運動及び食生活の改善をサポートする環境整備を行い、健康づくり習慣の定着を図る。	健康推進課		12,520
64	みやぎのデータヘルス推進事業	17	みやぎのデータヘルス推進事業	取組20			保健・医療・福祉に関する各種データを継続的に分析し、健康課題の明確化に取り組む。	健康推進課		4,613
65	地域・大学連携による健康づくり対策促進事業	18	地域・大学連携による健康づくり対策促進事業	取組20			県民の健康課題の解決をより効果的に進めるために、東北大学大学院医学系研究科と連携し、社会医学、予防医学の観点を取り入れた政策づくりに関する人材育成を行う。	健康推進課	新	5,000
66	受動喫煙防止対策推進事業	19	受動喫煙防止対策推進事業	取組20			健康増進法の改正により実施される受動喫煙防止対策の円滑な実施に向けた支援体制整備等を行う。	健康推進課	新	3,400
67	糖尿病対策に係る医療従事者養成事業	20	糖尿病対策に係る医療従事者養成事業	取組20			かかりつけ医と糖尿病専門医等との連携を強化し、糖尿病発症後の合併症発症予防、重症化予防等の対策に取り組む体制整備を行う。	健康推進課	新	10,000
68	歯科保健対策事業	21	歯科保健推進事業	取組20			<ul style="list-style-type: none"> 県民一人一人が健康状態やライフステージに応じた歯と口腔の健康づくりができるよう支援する。 80歳で歯を20本保持する8020運動の達成を目指し、県民一人一人の歯と口腔の健康づくりのための支援体制の整備・充実に取り組む。 青年期・壮年期の歯周疾患の状況を経年的に調査・分析し、口腔ケアの普及啓発に取り組む。 在宅要介護者・障害者及びその家族等に対する歯科保健・医療体制の整備・拡充を行う。 	健康推進課		26,443
		22	8020運動推進特別事業							
		23	働き盛り世代の歯周疾患対策事業							
		24	在宅歯科医療連携室整備事業							
69	みやぎの食育推進戦略事業	25	みやぎの食育推進戦略事業	取組20			食育を県民運動として展開し、一人ひとりの意識の高揚と機運の醸成を図るための普及啓発を行う。	健康推進課		3,267
70	感染症対策事業	1	エイズ等対策事業	取組20			<p>感染症への対策として下記の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> HIV、エイズ予防知識の普及啓発、HIV等検査等 感染症指定医療機関運営費補助等 肝炎知識の普及啓発、肝炎ウイルス検査、陽性者フォローアップ、肝疾患診療機能強化事業等 肝炎治療医療費補助等 肝がん治療医療費補助等 	疾病・感染症対策室		221,042
		2	感染症予防事業					疾病・感染症対策室		
		3	肝炎対策事業					疾病・感染症対策室		
		4	肝炎治療特別促進事業					疾病・感染症対策室		
		5	肝がん治療研究促進事業					疾病・感染症対策室		

様式1 [事業一覧表]
(部局名: 保健福祉部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
71	新型インフルエンザ対策事業	6	新型インフルエンザ等対策事業	取組20			新型インフルエンザ対策として下記の取組を行う。 ・新型インフルエンザ対応体制整備, 対応訓練実施等 ・新型インフルエンザ医療提供体制整備 ・抗インフルエンザウイルス薬備蓄	疾病・感染症対策室		9,274
		47	新型インフルエンザ対策医療提供体制整備事業					医療政策課		
		2	新型インフルエンザ対策事業					薬務課		
72	難病等患者支援事業	7	難病特別対策推進事業(難病患者等自立支援事業)	取組22			・在宅等の難病患者を支援するため, 保健所による訪問支援を行うほか, 難病相談支援センターによる相談・患者交流支援・研修会等を開催する。 ・ALS(筋萎縮性側索硬化症)等の重症難病患者が, 在宅で安心して療養生活を送ることができる体制を整備するとともに, 介護人を派遣するなどその家族への支援を実施するとともに, 難病を早期に診断できる医療提供体制を構築する。 ・アレルギー疾患に関する地域分析と診断・治療・療養生活に関する正しい知識の普及啓発を行う。	疾病・感染症対策室		41,067
		7	難病特別対策推進事業(難病患者等自立支援事業)							
		8	ALS等総合対策事業					疾病・感染症対策室		
73	子どもの心のケア推進事業	1	子どもの心のケア推進事業	取組16	(2) ②1	3 (3)	児童精神科医, 心理士を外部委嘱するほか, 子どものメンタルヘルス支援者の研修を実施する。3歳児健診会場に臨床心理士を派遣する。	子ども・家庭支援課		11,128
74	子どもの心のケア地域拠点事業	2	子どもの心のケア地域拠点事業	取組16	(2) ②1		みやぎ心のケアセンターに子どもの心のケアに関する事業を委託する。	子ども・家庭支援課		48,391
75	要保護児童支援事業	3	要保護児童支援事業		(2) ②1		児童福祉施設入所措置に係る経費のうち, 東日本大震災による震災孤児に係る経費を補助する。	子ども・家庭支援課		34,919
76	里親等支援センター事業	4	里親等支援センター事業	取組13	(2) ②1		里親支援センター運営を法人等に委託し, 里親登録や委託増加への取組を行うとともに, 里親等への支援体制を強化する。	子ども・家庭支援課		31,248
77	親子滞在型支援施設事業	5	親子滞在型支援施設事業	取組13			法人等に事業を委託し, 虐待等により分離した親子の再統合や里親子のマッチングを実施する。	子ども・家庭支援課		20,000
78	配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	6	被災地におけるDV被害者等サポート事業	取組25	(2) ②3	4(5)	・震災により懸念されるDVの防止と被害者支援の充実のため被害者や被災者支援対象の講座やグループワークを実施し, 被災者等の生活の復興を支援する。 ・DV防止計画に基づき, 関係機関と連携のもと, 普及啓発や相談体制の強化に取り組むとともに, 公営住宅等の活用により, 緊急避難先確保や自立支援の充実を図る。	子ども・家庭支援課		11,065
		23	配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業					子ども・家庭支援課		
79	ひとり親家庭支援員設置事業	8	ひとり親家庭支援員設置事業		(2) ②1		震災に伴うひとり親家庭等からの生活・就労相談の増加を受け, 関係保健福祉事務所へのひとり親家庭支援員増員などにより, ひとり親家庭の自立を促進する。	子ども・家庭支援課		21,946
80	震災遺児家庭等支援事業	9	震災遺児家庭等支援事業	取組13	(2) ②1		震災等によるひとり親家庭支援のため, 相談・交流会, 体験学習参加支援のほか施策周知のための冊子を作成する。	子ども・家庭支援課		1,377
81	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	10	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	取組13	(2) ②1		ひとり親家庭等に(被災した家庭を含む)対し, 修学・住宅・生活等に必要の各種の資金の貸付けや利子補給を行うことにより, その自立を支援する。	子ども・家庭支援課		179,621
82	児童福祉施設等給食安全・安心対策事業	11	児童福祉施設等給食安全・安心対策事業		(2) ①1		子どもの安全・安心確保の観点から, 児童福祉施設等において提供される給食における放射性物質の有無を把握するため, 給食一食分についての事後検査を実施する。	子ども・家庭支援課		33
83	子どもメンタルサポート事業	12	子どもメンタルサポート事業	取組13		3 (3) 16	不登校や引きこもり, 震災に伴う影響など, 心に不安を抱える児童とその親に対する専門的なケアを行うとともに, 社会的・精神的自立を図るための取組を支援する。	子ども・家庭支援課		19,018

様式1 [事業一覧表]
(部局名: 保健福祉部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
84	子ども虐待対策事業	13	子ども虐待対策事業	取組13	(2) ②3	3 (3)	震災の影響による養育環境等の変化に伴い、児童虐待の増加が懸念されることから、児童相談所及び保健福祉事務所等の家庭相談室において、専門的な立場からの支援を行う。	子ども・家庭支援課		20,313
85	子ども人権対策事業	14	子ども人権対策事業	取組13			虐待等から子どもの人権を守るため、虐待防止に向けた啓発活動を行うとともに、地域における要保護児童対策地域協議会の活動を支援する。	子ども・家庭支援課		261
86	児童虐待防止強化事業	15	児童虐待防止強化事業	取組13			児童虐待に対処するため、市町村の要保護児童対策地域協議会の強化、児童相談所職員の専門性の向上、被虐待児童の安全確認及び社会復帰の促進並びに児童虐待の普及啓発を図る。	子ども・家庭支援課		33,605
87	児童保護支援費	16	児童保護支援費	取組13			社会的養護を必要とする児童が家庭的な環境で生活し、健全に成長できるよう、普及啓発活動により里親数を増やすとともに、児童を養育する里親への支援体制を整備する。	子ども・家庭支援課	組替	7,409
88	要保護児童生活環境支援事業	17	要保護児童生活環境支援事業	取組13			施設や里親等に対し、高等学校就学費等を補助し、施設や里親等に措置されている要保護児童が、より安定した環境で学習等その自立に向けた取組を行うことができるよう支援する。	子ども・家庭支援課	組替	3,465
89	児童保護措置費	18	児童保護措置費		(2) ②1		児童福祉施設に県及び各市福祉事務所で措置した児童等に対する経費を負担する。	子ども・家庭支援課	組替	1,519,010
90	退所児童等アフターケア事業	22	退所児童等アフターケア事業	取組18			児童養護施設退所者等からの生活や就業についての相談に応じることで、これらの者の地域社会における社会的自立の促進を図る。	子ども・家庭支援課	組替	12,725
91	母子保健児童虐待予防事業	24	母子保健児童虐待予防事業	取組13		3 (3)	虐待予防の観点から、育児不安や養育支援が必要な親への適切な助言・指導を行うため、関係者の資質・能力向上を図るとともに、虐待根絶のため、これから親になる若い世代のための健康教育を実施する。	子ども・家庭支援課		1,510
92	母子保健指導普及事業	25	母子保健指導普及事業	取組13		3 (2)	母子保健活動への支援とともに、子育て世代包括支援センター設置推進に向けて、<宮城県版ネウボラ>として保健所を核とした市町村支援を行う。	子ども・家庭支援課	組替	2,378
93	ひとり親家庭等自立支援対策事業	26	ひとり親家庭等自立支援対策事業	取組18		3 (1)	ひとり親家庭等の経済的自立に向けて、職業能力開発や就業相談を実施するとともに、就職に有利な資格取得を促すため、訓練費用に係る給付金支給や養成機関への入学費用、就職準備費用の貸付を実施するもの。	子ども・家庭支援課		24,533
94	不妊治療相談・助成事業	27	不妊治療相談・助成事業	取組13		3 (2)	不妊治療費の一部を助成するとともに、不妊・不育専門相談センターを運営するもの。	子ども・家庭支援課	組替	150,737
95	乳幼児医療助成費	28	乳幼児医療助成費	取組13			乳幼児の医療費一部負担額を市町村が助成した場合、そのうち1/2を県が負担するもの。	子ども・家庭支援課		1,610,000
96	社会的養護拡充事業	30	社会的養護拡充事業	取組13			児童養護施設・ファミリーホーム等に対し、入所児童等の生活向上を図るための設備・備品等の更新津を支援する。	子ども・家庭支援課	組替	8,000
97	子育て支援を進める県民運動推進事業	1	子育て支援を進める県民運動推進事業	取組13	(2) ②3	3 (3)	子育て支援の機運醸成を図るため、イベントの開催や情報誌の発行等を行う。	子育て社会推進室		12,500
98	被災地における子育て支援者サポート事業	2	被災地における子育て支援者サポート事業		(2) ②3	17	子育て支援団体の資質向上のための研修会や連携強化のための調整会議を開催する。	子育て社会推進室		7,000

様式1 [事業一覧表]
(部局名: 保健福祉部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
99	保育所保育料減免支援事業	4	保育所保育料減免支援事業		(2) ②1		保育料等の減免を行う市町村を支援する。	子育て社会推進室		422,520
100	認可外保育施設利用者支援事業	5	認可外保育施設利用者支援事業		(2) ②1		認可外保育施設利用者の利用料負担が軽減されるよう支援する。	子育て社会推進室		12,500
101	幼保連携型認定こども園保育料減免事業	6	幼保連携型認定こども園保育料減免事業		(2) ②1		利用料の減免を行う幼保連携型認定こども園を支援する。	子育て社会推進室		6,000
102	待機児童解消推進事業	7	待機児童解消推進事業	取組13	(2) ②2	3 (2)	喫緊の課題となっている待機児童解消のための保育所整備等を行うほか、家庭的保育者の育成のための研修を行う。また、県独自に企業主導型保育事業への支援等を行う。	子育て社会推進室		1,241,632
103	子ども・子育て支援対策事業(次世代育成支援対策事業)	8	子ども・子育て支援対策事業(次世代育成支援対策事業)	取組13	(2) ②3	3 (3)	次世代育成支援対策地域協議会、子ども・子育て会議を開催する。	子育て社会推進室		1,100
104	地域少子化対策重点推進交付金事業	9	地域少子化対策重点推進交付金事業	取組13		3 (2)	少子化対策や結婚支援等を行う市町村を支援する。	子育て社会推進室		25,000
106	少子化対策支援市町村交付金事業	10	少子化対策支援市町村交付金事業	取組13		3 (2)	地域の実情に応じた少子化対策を行う市町村を支援する。	子育て社会推進室		30,000
105	結婚支援事業	11	結婚支援事業	取組13		3 (2)	結婚相談、マッチング支援、婚活イベント等を行う。	子育て社会推進室	組替	7,000
106	小学校入学準備支援事業	12	小学校入学準備支援事業	取組13			小学校に入学する子どもの保護者への支援事業を行う市町村を支援する。	子育て社会推進室		46,000
107	子育て世帯支援融資事業	13	子育て世帯支援融資事業	取組13			子育て世帯向け融資制度の原資を金融機関に預託する。	子育て社会推進室		200,300
108	認定こども園促進事業	14	認定こども園促進事業	取組13			幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園への移行を促進するほか、認定こども園施設整備等を行う。	子育て社会推進室		437,234
109	保育士確保支援事業	16	保育士確保支援事業	取組13	(2) ②1	3 (2)	保育士の確保・定着に向けて、保育士養成施設に対する就業促進支援を行うほか、保育士を目指す学生に対する修学資金の貸付等を行う。	子育て社会推進室	組替	25,973
110	地域子ども・子育て支援事業	15	地域子ども・子育て支援事業	取組13	(2) ②3	3 (2)	市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業に対して県が補助する。	子育て社会推進室		5,140,000
111	保育士離職防止支援事業	17	保育士離職防止支援事業	取組13	(2) ②1	3 (2)	保育所等における保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図るため、保育士を補助する保育補助者及び保育支援者の雇上げに必要な費用の補助等を行う。	子育て社会推進室	組替	35,293
112	保育士・保育所支援センター事業	18	保育士・保育所支援センター事業費	取組13		3 (2)	保育士・保育所支援センターに保育士再就職支援コーディネーターを配置し、潜在保育士等に対して就職先を紹介する。また、潜在保育士、保育所管理者、初任保育士等を対象とした研修事業を行う。	子育て社会推進室		18,258
113	児童厚生施設等災害復旧事業	18	児童厚生施設等災害復旧事業		(2) ②2		東日本大震災により被災した児童厚生施設等(児童館・児童遊園等)の復旧に要する事業費を補助する。	子育て社会推進室	新	226,280

様式1 [事業一覧表]
(部局名: 保健福祉部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
114	子ども・子育て支援人材育成研修事業	19	子ども・子育て支援人材育成研修事業	取組13		3(2)	地域子ども・子育て支援事業及び保育事業に従事する人材の育成を行う。	子育て社会推進室		13,060
115	被災保育所等災害復旧事業	20	被災保育所等災害復旧事業		(2)②2		東日本大震災により被災した保育所等の復旧に要する事業費を補助する。	子育て社会推進室		
116	障害者福祉施設整備事業	1	グループホーム整備促進事業	取組22	(2)③2		<ul style="list-style-type: none"> 精神障害者、重度障害者向けグループホーム整備に要する経費を補助する。 障害福祉サービス事業所等の障害福祉施設の整備に要する経費の一部を補助する。 新船形コロニーの検討・整備を行う。 	障害福祉課		3,412,629
		13	障害者福祉施設整備費補助事業					障害福祉課		
		14	地域生活支援拠点整備推進事業					障害福祉課		
		15	新障害者支援施設整備事業(船形コロニー)					障害福祉課		
117	被災者の心のケア総合推進事業	2	心のケアセンター運営事業	取組20	(2)③1		<ul style="list-style-type: none"> 心のケアセンターに対する補助や、東北大学への寄附講座設置を行う。 仙台市による心のケアに対する補助や、精神障害者アウトリーチを行う。 摂食障害治療支援センターを設置する。 被災者等向けの自死対策や市町村、民間団体の事業に対する補助を行う。 全体的にアルコール関連問題への取組を実施する。 	障害福祉課		480,835
		3	被災地精神保健対策事業					障害福祉課		
		4	被災地摂食障害治療支援事業					障害福祉課		
		5	アルコール関連問題対策事業					障害福祉課	新	
		6	自殺対策緊急強化事業					障害福祉課		
118	被災障害者等支援総合推進事業	7	被災障害者相談支援者養成事業	取組22	(2)③4	4(5)	<ul style="list-style-type: none"> 被災障害者の相談支援従事者等への研修や被災自治体へのアドバイザー派遣等を行う。 被災障害者等を支援する人材の育成等を実施する団体に対する補助を行う。 障害者や福祉職員の震災の体験・記憶、復興過程等を記録化した情報を発信する。 宮城県聴覚障害者情報センター(みみサボみやぎ)を運営する。 被災地の発達障害児者とその家族、支援者に対する研修等を行う。 震災の影響を受けた就労支援事業所の支援を行う。 みみサボみやぎによる被災聴覚障害者支援を行う。 	障害福祉課		87,304
		8	被災地における知的障害児(者)等地域支え合い体制づくり事業					障害福祉課		
		9	障害者震災記憶風化防止活動支援事業					障害福祉課		
		10	被災障害者就労支援事業所等復興支援体制づくり事業					障害福祉課		
		11	発達障害拠点事業					障害福祉課		
		12	聴覚障害者情報センター運営事業					障害福祉課		
119	障害者虐待防止・差別解消推進事業	16	障害者虐待防止・差別解消推進事業	取組22			障害者虐待防止や障害者差別解消のための体制整備、相談対応、普及啓発などを実施する。	障害福祉課		9,051

様式1 [事業一覧表]
(部局名: 保健福祉部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
120	地域移行・地域生活支援総合推進事業	17	精神障害者地域移行支援事業	取組22	(2) ①2	4 (5)	<ul style="list-style-type: none"> 精神障害者に対する退院支援, 精神障害者への理解促進のための研修等を実施する。 医療的ケアを必要とする障害児者の支援のために病床確保, 人材育成, 事業所支援等を行う。 障害福祉分野人材確保のための介護職員の研修費用補助等を実施する。 保健, 医療, 福祉の関係機関による地域におけるリハビリテーション体制を充実させる。 緊急に精神科医療を必要とする県民に対する適切な医療提供体制を構築する。 	障害福祉課		182,045
		18	医療的ケア等総合推進事業					障害福祉課		
		19	障害福祉関係施設人材確保支援事業					障害福祉課		
		20	地域リハビリテーション推進強化事業					障害福祉課		
		21	精神障害者救急医療システム運営事業					障害福祉課	組替	
121	心身障害者医療費助成事業	22	心身障害者医療費助成事業	取組22			心身障害者の適正な医療機会の確保及び心身障害者の経済的負担の軽減を図る。	障害福祉課	組替	2,120,000
122	障害者相談支援体制整備事業	23	高次脳機能障害者支援事業	取組22		1 (2) ⑥	<ul style="list-style-type: none"> 高次脳機能障害者に対する相談支援など, 地域での支援体制を構築する。 障害時等が身近な地域で療育相談・指導が受けられる支援体制を構築する。 	障害福祉課		92,926
		24	障害児等療育支援事業					障害福祉課	組替	
123	発達障害児者総合支援事業	25	発達障害児者総合支援事業	取組22		1 (2) ⑥	<ul style="list-style-type: none"> 直営の発達障害者支援センターを設置し, 発達障害児者に対して, 乳幼児期から成人期まで各ライフステージに対応した支援を行う。 発達障害児者に対する専門的医療の確保を図るため, 体制整備を行う。 	障害福祉課	組替	42,184
		26	発達障害医療体制整備事業					障害福祉課	新	
124	心の健康づくり総合推進事業	27	ひきこもりケア体制整備事業	取組20	(2) ③1		<ul style="list-style-type: none"> ひきこもり状態にある本人や家族の個別相談や家族会開催, 支援者研修, 情報提供等を行う。 地域におけるサポート体制の構築, 総合的な自死対策の推進体制を整備する。 自死防止のための人材養成, 広報啓発, 市町村や民間団体への補助を行う。 	障害福祉課		74,191
		28	心の健康づくり推進事業(自死対策事業)					障害福祉課		
		29	自死対策強化事業					障害福祉課	組替	
125	障害者就労支援総合推進事業	30	みやぎ障害者ITサポート事業	取組22		1 (2) ⑥	<ul style="list-style-type: none"> 障害者の就労活動の一環として, パソコン等情報機器の活用能力向上を支援する。 障害者の就労促進の資格取得の支援や県庁における障害者の就業体験の場の創出等を行う。 就労支援事業所等へのコンサルタント派遣等の経営改善等支援を行う。 就労のための相談対応から職場定着, それに伴う日常生活及び社会生活支援を行う。 就労移行支援事業所の機能を強化する。 	障害福祉課		99,591
		31	就労支援事業					障害福祉課		
		32	障害者工賃向上支援総合対策事業					障害福祉課		
		33	障害者就業・生活支援センター事業					障害福祉課		
		34	就労移行支援事業所機能強化事業					障害福祉課		
126	薬剤師確保対策事業	1	薬剤師確保対策事業	取組19		4(5)	県内に従事する薬剤師の確保対策(特に被災地)に取り組む。	薬務課		9,089
127	骨髄提供希望者登録推進事業	3	骨髄提供希望者登録推進事業	取組20			骨髄バンクドナー登録推進のため, 市町村の助成制度への補助等を実施する。	薬務課		2,850
128	患者のための薬局ビジョン推進事業	4	患者のための薬局ビジョン推進事業	取組21	(2) ③3		薬局のかかりつけ機能強化のためのモデル事業等を実施する。	薬務課		8,100
129	薬物乱用防止推進事業	5	危険ドラッグ対策事業	取組25			青少年等に対する啓発等により, 薬物乱用防止の推進を図る。	薬務課		2,725
		6	薬物乱用防止推進事業	取組25				薬務課		
130	特定健康診査等追加健診支援事業	1	特定健康診査等追加健診支援事業		(2) ①1	20	震災後の生活変化に伴う被災者の健康状態悪化を早期に発見するために, 市町村が実施する腎機能検査等の追加健診の経費について補助する。	国保医療課		2,007

様式1 [事業一覧表]
(部局名：経済商工観光部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
1	富県共創推進事業	1	富県共創推進事業	基礎的な取組			富県宮城推進会議や富県宮城グランプリ事業等を実施する。 宮城マスター検定事業を充実させる。	富県宮城推進室	組替	1,871
2	地域経済構造分析推進事業	2	地域経済構造分析推進事業	取組11		1(1)④	国が提供する地域経済構造分析システム(RESAS)や民間が保有するビックデータ等を活用し、本県の産業構造や現状の詳細な分析を行う。	富県宮城推進室		8,282
3	地域活性化型みやぎキャッシュレス推進事業	3	地域活性化型みやぎキャッシュレス推進事業	取組4		1(1)⑦	中小・小規模事業者のキャッシュレス決済を推進する。	富県宮城推進室	新	20,000
4	地域未来創出事業(継続型)	4	地域未来創出事業(継続型)	取組1			地方振興(地域)事務所が、取り組んできた事業の成果を踏まえ、長期的視野に立って各地の特性や資源を最大限に活用しながら事業を展開させる。	富県宮城推進室		15,072
5	地域未来創出事業(先導型)	5	地域未来創出事業(先導型)	取組5			圏域の課題解決に向け、各地方振興(地域)事務所が主体的に取り組む事業のうち、創意工夫に優れ、モデル性の高いものについて集中的に実施する。	富県宮城推進室		6,000
6	復興企業相談助言業務	1	復興企業相談助言業務		(3)①1	1(1)②	グループ補助金等の支援策を活用した被災中小企業に対して、復興・復興・経営改善等の指導・助言を行う。	企業復興支援室		40,611
7	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	2	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金		(3)①1		県が認定した復興事業計画に基づき、被災地域の中小企業等のグループに対する施設・設備等の復旧整備を支援する。	企業復興支援室 商工金融課		¥29,182,667
		7	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金							
8	中小企業施設設備復旧支援事業	1	中小企業施設設備復旧支援事業		(3)①1		中小製造業者に対する施設設備の復旧を補助する。	新産業振興課		100,000
9	新規参入・新産業創出等支援事業	2	新規参入・新産業創出等支援事業	取組2	(3)①4	1(1)④	技術開発・商品開発等費用や試作開発等に取り組む企業へ補助する。	新産業振興課		76,200
10	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	3	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	取組1	(3)①3	1(1)④	地域企業に大学教員等を派遣し技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動や技術力向上に向けたセミナーを実施する。	新産業振興課		7,593
11	産業技術総合センター技術支援事業	4	産業技術総合センター技術支援事業		(3)①3	1(1)④	産業技術総合センターの機器等の開放やコンクリート強度等の依頼試験など県内企業への技術支援を行う。	新産業振興課		62,415
12	工業製品放射線関連風評被害対策事業	5	工業製品放射線関連風評被害対策事業		(3)①3		福島第一原発事故の影響による残留放射線量を測定する。	新産業振興課		308
13	高度電子機械産業集積促進事業	6	高度電子機械産業集積促進事業	取組2	(3)①4	1(1)④	高度電子機械産業の取引創出・拡大を支援する。	新産業振興課	組替	82,440
14	起業家等育成支援事業	7	起業家等育成支援事業	取組1	(3)①4	1(1)①	東北大学に併設されている「T-Biz」へ入居賃料を補助する。	新産業振興課		2,441
15	みやぎ優れMONO発信事業	8	みやぎ優れMONO発信事業	取組1		1(1)④	県内の優れた工業製品の販路開拓・拡大を支援する。	新産業振興課		8,500
16	地域企業競争力強化支援事業	9	地域企業競争力強化支援事業	取組2		1(1)④	地域企業と一体となって新製品開発等に向けた技術支援を行う。	新産業振興課	組替	14,731
17	知的財産活用推進事業	10	知的財産活用推進事業	取組2		1(1)⑤	企業等における知的財産の活用を支援する。	新産業振興課		821
18	みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	12	みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	取組1		1(1)⑤	新商品開発や販路拡大に向けた事業者へ補助等を行う。	新産業振興課	組替	7,476
19	みやぎカイゼンマイスター育成事業	13	みやぎカイゼンマイスター育成事業	取組1		1(2)②	中小企業の生産現場を改善することにより、人材不足の課題解決に向けた支援を行う。	新産業振興課	組替	6,000
20	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	14	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	取組1		1(1)④ 21	地域企業が単独での保有が困難な機器の産業技術総合センターへ導入する。	新産業振興課		66,737

様式1 [事業一覧表]
(部局名：経済商工観光部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
21	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	16	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	取組2		1(1)④	デジタルエンジニアを養成するための研修を実施する。また、金属積層3Dプリンター利用料の補助等を行う。	新産業振興課		16,149
22	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	17	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	取組4	(3)②5	1(1)⑤	県内ICT企業が実施する先進企業・大学等への技術者派遣や首都圏等で開催される展示会出展への支援を行う。また、県内企業の課題解決に寄与するAI・IoT活用システムを開発・導入実証を行い、県内における先進的なAI・IoTビジネスの創出等を図る。	新産業振興課	組替	15,698
23	みやぎIT商品販売・導入促進事業	18	みやぎIT商品販売・導入促進事業	取組4		1(1)⑦	地域産業が求めるICT商品の開発を支援するとともに、優れた商品を認定し、その商品の販売活動を支援する。	新産業振興課	組替	26,843
24	みやぎIT技術者等確保・育成支援事業	19	みやぎIT技術者等確保・育成支援事業	取組4		1(3)③	情報関連産業において、市場拡大が期待される分野で必要とされる人材育成を支援する。	新産業振興課		458
25	IT企業立地促進事業	20	情報通信関連企業立地促進奨励金	取組4		1(3)③	・技術波及や活性化につながる企業の誘致を通じて、情報関連産業を集積促進する。(立地奨励金) ・情報関連産業の活性化や事務的職業者の受け皿となる企業の誘致を行うため、首都圏での立地説明会の開催や業界動向調査を実施する。	新産業振興課	組替	85,084
		21	情報通信関連企業立地説明会開催経費					新産業振興課		
		22	情報通信関連企業立地促進事業					新産業振興課		
26	IT人材採用・育成支援事業	23	IT人材採用・育成支援事業	取組4			IT人材の確保のため、地域のIT企業団体が取り組む産学連携に要する費用の補助や委託事業による県内IT企業が採用した非情報系新卒者等の人材育成を支援する。また、在職者のスキル転換教育による高度IT技術者を支援する。	新産業振興課		46,527
27	放射光施設設置推進事業	24	放射光施設設置推進事業	取組2			「東北放射光施設推進協議会」によるセミナーを開催するとともに、地域側の整備・運営主体に対する次世代放射光施設整備の補助や、地域企業の技術研修参加への助成を行う。	新産業振興課	組替	2,462,000
28	次世代素材活用推進事業	25	次世代素材活用推進事業	取組2			CNFセミナーの開催や共同研究(CNF複合樹脂製接合具の試作・特性評価等)を実施する。	新産業振興課	組替	11,941
29	ものづくり産業起業家等育成支援事業	26	ものづくり産業起業家等育成支援事業	取組4			ベンチャー企業等に対して事務所、研究室等の賃料を補助する。	新産業振興課	新	19,950
30	新分野参入支援事業	27	新分野参入支援事業	取組1			リチウムイオン電池等を活用した新製品創出等のための試験体制を整備する。	新産業振興課	新	10,000
31	ものづくり基盤技術高度化支援事業	28	ものづくり基盤技術高度化支援事業	取組2			中小企業等が大学等と連携して行う国庫補助事業(戦略的基盤技術高度化・連携支援事業)の活用において必要となる事業管理機関の体制を強化する。	新産業振興課	新	9,800
32	産業技術総合センターEMC総合試験棟整備事業	30	産業技術総合センターEMC総合試験棟整備事業	取組1			IoT機器や車載機器、大型電子機器等における電磁干渉試験に対応する施設を整備する。	新産業振興課	新	29,726
33	名古屋産業立地センター運営事業	1	名古屋産業立地センター運営事業	取組1		2(2)	名古屋産業立地センターを運営する。	産業立地推進課		11,751
34	立地有望業界動向調査事業	2	立地有望業界動向調査事業	取組1		2(2)	立地有望業界調査により、ターゲットを絞った重点的な誘致活動を行う。	産業立地推進課		1,009
35	みやぎ企業立地奨励金事業	3	みやぎ企業立地奨励金事業	取組1	(3)①5	2(2)	県内に工場等を新增設した企業に対して奨励金を交付する。	産業立地推進課		2,700,000
36	工場立地基盤整備事業貸付金	4	工場立地基盤整備事業貸付金	取組1		2(2)	工場用地整備に必要な資金を無利子で市町村に貸し付ける。	産業立地推進課		400,000
37	工業立地関連特別対策事業	5	工業立地関連特別対策事業	取組1			企業局が行う仙台北部工業用水道の濁度対策事業に対して支援する。	産業立地推進課		715,150

様式1 [事業一覧表]
(部局名：経済商工観光部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
38	自動車関連産業特別支援事業	1	自動車関連産業特別支援事業	取組1	(3)①4	1(1)④	本県における自動車関連産業の振興を図る。	自動車産業振興室	組替	75,419
		2	自動車産業取引拡大加速化推進事業					自動車産業振興室		
39	次世代自動車技術実証推進事業	3	次世代自動車技術実証推進事業	取組1			電動モビリティを活用した実証事業により、新ビジネスの創出や地域課題の解決などを旨とする。	自動車産業振興室	新	21,000
40	被災中小企業者対策資金利子補給事業	1	被災中小企業者対策資金利子補給事業		(3)①2		資金を借り入れた中小企業者に対する利子補給を行う。	商工金融課		140,000
41	信用保証協会経営基盤強化対策事業	2	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	取組11	(3)①2	1(1)②	信用保証協会に対する県融資制度の保証料率引き下げ分の補助を行う。	商工金融課	組替	102,636
42	被災商工会等施設等復旧支援事業	3	被災商工会等施設等復旧支援事業		(3)②3		商工会や商工会議所に対する商工会館等及び附帯施設の建設・修繕の経費等を補助する。	商工金融課		30,000
43	商店街再生加速化支援事業	4	商店街再生加速化支援事業	取組4	(3)②4		被災地の新たな商店街等の活性化のための取組に対して支援する。	商工金融課		33,550
44	商業機能回復支援事業	5	商業機能回復支援事業		(3)②1		店舗等の施設及び設備復旧に対して支援する。	商工金融課		300,000
45	地域特産品等販路開拓等支援事業	6	地域特産品等販路開拓等支援事業	取組4	(3)②3		商工会等が行う小規模事業者の販路開拓・拡大の取組に対して支援する。	商工金融課		20,000
46	商談会開催支援事業	8	販路拡大推進支援事業	取組4	(3)②1		中小企業支援団体が開催する商談会等に対して支援する。	商工金融課	組替	14,210
47	小規模事業経営支援事業費補助金	9	小規模事業経営支援事業		(3)②3		商工会等が行う小規模事業者等の経営又は技術の改善発達のための事業に対して支援する。	商工金融課		1,969,428
48	中小企業経営安定資金等貸付金	10	中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分)		(3)①2	1(1)②	被災した中小企業者への貸付を行う。	商工金融課		20,281,000
49	中小企業等二重債務問題対策事業	11	中小企業等二重債務問題対策事業		(3)①2	1(1)②	中小企業者等の二重債務問題に対応するため、宮城産業復興機構へ出資する。	商工金融課		2,002,000
50	中小企業金融対策事業	12	中小企業金融対策推進費	取組11		1(1)②	県制度融資取扱金融機関及び中小企業団体中央会に対する支援を行う。	商工金融課		60,527,474
51	買い物機能強化支援事業	13	買い物機能強化支援事業	取組4			商業者、商店街等による移動販売、宅配、送迎サービス等の取組に対して支援する。	商工金融課		16,074
52	次世代型商店街形成支援事業	14	次世代型商店街形成支援事業	取組4	(3)②4		商店街団体等が行う商店街等活性化事業を支援する。	商工金融課	新	21,000
53	商店街NEXTリーダー創出事業	15	商店街NEXTリーダー創出事業	取組4	(3)②4		次世代の商店街活性化の中心となる担い手の創出に向けた各種施策を実施する。	商工金融課	新	5,200
54	物流人材育成・確保事業	16	物流人材育成・確保事業	取組10		1(2)①	本県における将来の物流機能の維持に向けて物流人材の育成・確保の取組を行う。	商工金融課		59,177
55	水産加工業ビジネス復興支援事業	1	水産加工業ビジネス復興支援事業	取組3	(4)③3		震災により甚大な被害を受けた水産加工業者に対し、生産性改善等の伴走型支援を実施する。	中小企業支援室	組替	77,545

様式1 [事業一覧表]
(部局名：経済商工観光部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
56	創業・第二創業支援事業	2	スタートアップ加速化支援事業	取組11	(3) ①4	1 (1) ①	・UIJターンによる創業者や第二創業者等に対して、スタートアップの支援を行うとともに、伴走型支援を実施する。 ・創業支援事業者が行う先進的あるいは広域的な取組を委託事業として支援する。 ・「みやぎIM連携協議会」を設置し、インキュベーション・マネージャーのネットワーク化を図り、地域の創業支援機能の強化を図る。	中小企業支援室	組替	138,480
		3	地域創業推進事業					中小企業支援室		
		4	みやぎUIJターン企業支援事業					中小企業支援室		
		5	みやぎ創業支援ネットワーク構築事業					中小企業支援室		
57	中小企業経営支援体制強化事業	6	県中小企業支援センター事業	取組11		1 (1) ①	・中小企業等へ総合的な支援施策を行う(公財)みやぎ産業振興機構に対する支援を行う。 ・県中小企業支援センターである(公財)みやぎ産業振興機構への支援を行う。	中小企業支援室		176,728
		7	みやぎマーケティング・サポート事業					中小企業支援室		
58	中小企業販路開拓総合支援事業	8	中小企業販路開拓総合支援事業	取組1		1 (1) ④	中小企業の製品・商品または技術について、専門家を活用したマーケティング調査や営業力向上支援、引き合わせ支援を行う。	中小企業支援室	新	38,900
59	中小企業高度化事業	9	中小企業高度化事業	取組11	(3) ①2		震災により被害を受けた中小企業協同組合等の施設復旧等に対して支援する。	中小企業支援室		1,659
60	中小企業BCP策定支援事業	10	中小企業BCP策定支援事業	取組33	(3) ①3	4 (4)	中小企業等のBC(事業継続)力を高めるための普及啓発、セミナー及び実態調査を行う。	中小企業支援室		145
61	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	11	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	取組11		1 (1) ③	小規模事業者への伴走型支援を行う商工会・商工会議所へ経費を補助する。	中小企業支援室		34,100
62	生産現場改善強化支援事業	12	生産現場改善強化支援事業	取組11			中小企業等の生産性の向上や人材の適正配置等の経営支援を行う。	中小企業支援室		45,800
63	取引拡大チャレンジ支援事業	13	取引拡大チャレンジ支援事業	取組1			中小企業等の取引拡大を促進するための商談会の開催や営業活動の強化等に関する支援を行う。	中小企業支援室		21,300
64	事業承継支援体制強化事業	14	事業承継支援体制強化事業	取組11		1 (1) ③	中小企業等の事業承継を促進するためのネットワーク運営や専門員設置等に係る経費を補助する。	中小企業支援室		17,500
65	新事業創出支援事業	15	新事業創出支援事業	取組11			地域資源や優れたビジネスアイデアを活かした新商品・研究開発への支援を行う。	中小企業支援室		20,000
66	産業人材育成プラットフォーム推進事業	1	産業人材育成プラットフォーム推進事業	取組10	(3) ①3	1 (2) ①	産学官で組織するみやぎ産業人材育成プラットフォーム等において、人材育成や地域・企業・学校との連携などの取組事業を検討する。	産業人材対策課		1,585
67	ものづくり人材育成確保対策事業	2	ものづくり人材育成確保対策事業	取組10	(3) ①3	1 (2) ①	製造業を志す学生の技術力向上を支援するとともに、学生・保護者・教員に対する県内企業の認知度向上を図る。	産業人材対策課		34,474
68	地方創生インターンシップ事業	5	地方創生インターンシップ事業	取組10		1 (2) ①	首都圏の県内出身大学生を中心に、地方定着に向けた県内企業での就業体験及び企業見学を実施する。	産業人材対策課		19,384
69	ものづくり企業コーディネーター設置事業	6	ものづくり企業コーディネーター設置事業	取組10		1 (2) ①	専門的知見を有する「ものづくり企業コーディネーター」を配置し、ものづくり企業の雇用ミスマッチ解消を図る。	産業人材対策課		19,000
70	地域創生ものづくり人材育成事業	7	地域創生ものづくり人材育成事業	取組10		1 (2) ①	人材不足が続いている製造業分野において、求職者を対象に雇用型職業訓練を実施する。	産業人材対策課		33,286
71	課題解決型インターンシップ推進事業	8	課題解決型インターンシップ推進事業	取組10		1 (2) ④	地域の高専・専門学校等と連携し、長期インターンシップの手法を活用して、即戦力となる人材育成と県内製造業への理解醸成を図る。	産業人材対策課	新	12,000
72	社会人との対話によるキャリア発達支援事業	9	社会人との対話によるキャリア発達支援事業	取組10		1 (2) ①	県内の児童生徒を対象とした社会人との対話プログラムの体制検討・整備及び実践・普及により、勤労観や職業観を醸成し適切なキャリア発達を支援する。	産業人材対策課	新	12,398
73	緊急雇用創出事業	1	緊急雇用創出事業	取組18	(3) ③1		沿岸部の中小企業者等の被災三県求職者の雇入れ及び住宅支援の取組みに対する支援を行う。	雇用対策課		659,235

様式1 [事業一覧表]
(部局名: 経済商工観光部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
74	みやぎ出前ジョブカフェ事業	2	みやぎ出前ジョブカフェ事業	取組18	(3) ③2	1 (2) ①	仙台から遠隔地(内陸部, 沿岸部)に居住する若年求職者の就職を支援する。	雇用対策課		14,196
75	みやぎ雇用創出対策事業	4	みやぎ雇用創出対策事業	取組18	(3) ③1	1 (2) ⑥	中高年齢者の再就職支援を行う。	雇用対策課		58,150
76	沿岸地域就職サポートセンター事業	5	沿岸地域就職サポートセンター事業		(3) ③1	1 (2) ①	被災求職者等の再就職支援及び沿岸地企業の人材確保を図る。	雇用対策課		108,977
77	女性・中高年人材育成事業	6	女性・中高年人材育成事業	取組18		1 (2) ⑥	女性・中高年者に係る資格取得等の費用を助成する。	雇用対策課		10,000
78	若年層就職支援事業	7	若年者就職支援ワンストップセンター設置事業	取組18		3 (1)	・若年者, フリーター等のため仕事探しを支援する。 ・若年無業者等のため自立できるよう支援する。	雇用対策課	組替	53,006
		10	みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)					雇用対策課		
79	勤労者地震災害特別融資制度	8	勤労者地震災害特別融資制度		(3) ③1		被災者への生活資金の融資を行う。	雇用対策課		9,000
80	働き方改革促進事業	9	働き方改革促進事業	取組10		3 (4)	求職者が「働きたい」と思えるような魅力ある企業の拡大を目的として, みやぎ「働き方改革」宣言企業支援制度の実施, 総合ポータルサイトの運営等を実施する。	雇用対策課	新	7,000
81	障害者雇用アシスト事業	11	障害者雇用アシスト事業	取組18		1 (2) ⑥	障害者雇用の普及啓発及び障害者雇用の促進を図る。	雇用対策課		31,742
82	子育て女性等就職支援事業	12	子育て女性等就職支援事業	取組18		1 (2) ⑤	子育て女性等就労支援団体の育成する。	雇用対策課		6,000
83	宮城UIJターン助成金事業	13	宮城UIJターン助成金事業	取組10		1 (2) ②	UIJターン就職によるプロフェッショナル人材の受入に係る紹介手数料の一部を助成する。	雇用対策課		40,000
84	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	14	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	取組10		1 (2) ②	プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営する。	雇用対策課		51,726
85	企業情報発信支援事業	15	企業情報発信支援事業	取組10		1 (2) ①	民間就職ポータルサイト内に宮城県の特集コンテンツを開設するとともに, 企業の掲載支援を行う。	雇用対策課		20,134
86	新規学卒者等就職援助事業	16	高卒就職者援助事業	取組18	(3) ③2	1 (2) ①	・県内新規高卒者の就職促進のため合同就職面接会等を開催する。 ・新規大卒者等の就職支援のため合同就職面接会等を開催する。	雇用対策課		4,818
		17	新規大卒者等就職援助事業					雇用対策課		
87	新規学卒者UIJターン就職支援事業	19	学生UIJターン支援事業	取組10			県内企業へのUIJターン就職を希望する学生を対象に, 県内での就職活動に係る交通費及び宿泊費を助成する。	雇用対策課	組替	20,150
88	外国人雇用アシスト事業	20	外国人雇用アシスト事業	取組10			県内企業における外国人材の受入環境の整備を総合的に支援するとともに, 外国人と企業のマッチング等を行い外国人材の採用・活用を図る。	雇用対策課	組替	15,000
89	若者等人材確保・定着支援事業	21	若者等人材確保・定着支援事業	取組18		1 (2) ①	採用から定着までの企業人事担当者向けのセミナー等を開催する。	雇用対策課		28,921
90	UIJターン学生就職支援事業	22	UIJターン学生等就職支援拠点運営事業	取組10			東京圏から県内への移住者に対する移住支援金に関連して, 仙台拠点において移住支援金の対象となる企業に対して企業訪問や個別指導を行い, 求人広告の作成支援を行う。	雇用対策課		52,555
91	女性・高齢者等新規就業支援事業	23	女性・高齢者等新規就業支援事業	取組10			潜在化する無業の女性や高齢者等を掘り起こし, 新規就業を支援する。	雇用対策課	新	25,000
92	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	3	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	取組5	(3) ②6	1 (1) ⑨ 25	やさしい自然公園施設の整備や老朽施設の再整備を図る。	観光課		127,200

様式1 [事業一覧表]
(部局名：経済商工観光部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
93	風評被害等観光客実態調査事業	4	風評被害等観光客実態調査事業		(3) ②9		風評払拭等の対策を講じるため観光客の動態調査分析する。	観光課		7,252
94	観光施設再生・立地支援事業	5	観光施設再生・立地支援事業		(3) ①1		観光事業者の施設再建に係る整備資金を補助する。	観光課		30,000
95	県外観光客支援事業	6	県外観光客支援事業	取組5	(3) ②9	1 (1) ⑨	コーディネート支援センター等を設置する。	観光課		32,500
96	沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	7	沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	取組5	(3) ②6	1 (1) ⑨	沿岸部における宿泊施設または観光集客施設の新規設置、又は既存施設を拡充する事業者の支援を行う。	観光課		401,000
97	仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	10	仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	取組5	(3) ②7	1 (1) ⑨	仙台・松島復興観光拠点都市圏を包含するDMOを中心に東北観光復興対策交付金を活用して「観光資源の発掘・磨き上げ」や「受入体制の整備」等を重点的に取り組む。	観光課	組替	126,000
98	通年観光キャンペーン推進事業	11	通年観光キャンペーン推進事業	取組5	(3) ②9		四季を通じた本県観光資源の魅力について、プロモーションを行う。	観光課	組替	220,000
99	外国人観光客受入環境整備促進事業	13	外国人観光客受入環境整備促進事業	取組5	(3) ②9	1 (1) ⑨	外国人観光客の受入環境を強化するため、宿泊施設、観光集客施設等に外国語の案内看板やパンフレットの作成、無料公衆無線LAN機器購入などに対する支援を行う。	観光課		22,100
100	宮城オルレ推進事業	14	宮城オルレ推進事業	取組5	(3) ②9		韓国済州島から始まったウォーキングトレイルである「オルレ」のコースを宮城県内に整備し、韓国をはじめ国内外からの誘客促進を図る。	観光課		31,820
101	沿岸部教育旅行等受入拡大事業	15	沿岸部教育旅行等受入拡大事業	取組5	(3) ②6	1 (1) ⑨	沿岸ツアー旅行、教育旅行誘致活動強化のため体制を強化する。	観光課		16,600
102	観光事業者連携モデル事業	16	観光事業者連携モデル事業	取組5	(3) ②9		外国人観光客の増加を図ることを目的に、観光事業者の育成及び宿泊事業者、飲食事業者、お土産事業者などが連携する機会を創り地域の魅力資源の組み合わせや磨き上げを行い、着地旅行商品造成までの取組を支援する。	観光課		15,000
103	二次交通利用拡大事業	17	二次交通利用拡大事業	取組5	(3) ②9	1 (1) ⑨	仙台空港を利用する外国人観光客の東北周遊を促進するため、復興観光拠点都市圏を中心とした県内の二次交通のプロモーション強化、モデルルートの造成・販売及び二次交通関係事業間での検討会等を実施する。	観光課		30,000
104	教育旅行誘致促進事業	18	教育旅行誘致促進事業	取組5		1 (1) ⑨	教育旅行等を誘致するためプロモーションを実施する。	観光課		4,182
105	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	20	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	取組27		1 (1) ⑨	主要駅等と観光地を結ぶシャトルバスに対する支援を行う。	観光課		1,000
106	グリーン製品を活用した公園施設整備事業	21	グリーン製品を活用した公園施設整備事業	取組5		1 (1) ⑨	老朽化の著しい東北自然歩道の案内看板等を整備する。	観光課	新	26,000
			グリーン製品を活用した遊歩道補修事業					観光課		
107	観光振興財源検討事業	22	観光振興財源検討事業	取組5		1 (1) ⑨	観光振興財源検討会議を開催し、様々な財源の選択肢などの検討を行う。	観光課	新	5,000
108	インバウンド対応多言語観光サイン整備事業	24	インバウンド対応多言語観光サイン整備事業	取組5	(3) ②9		外国人が安心して旅行できる環境を整理するため多言語案内看板を設置する。	観光課	組替	40,995
109	津波防災緑地整備事業(松島公園無電柱化事業)	25	津波防災緑地整備事業(松島公園無電柱化事業)		(5) ④1		松島公園内をスムーズに避難できるよう園内の広場や園路整備を行ってきたが、被災時に園内の電柱が倒壊し避難路を塞いでしまう恐れがあるため、事業期間を延長し公園内の無電柱化事業を実施する。	観光課	組替	719,187

様式1 [事業一覧表]
(部局名: 経済商工観光部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
110	自然公園湿原植生回復推進事業	26	自然公園湿原植生回復推進事業	取組29		1(1)⑨	湿原の乾燥化防止及び泥炭地層流出防止策を講じ、郷土の財産である湿原固有植物の生育推進を図り、次代へ優れた自然環境を継承し、観光資源利用と環境保全の両立を図る。	観光課	新	7,914
111	国際トレイル誘客事業	27	国際トレイル誘客事業	取組5	(3)②9		「宮城オルレ」の魅力アジア地域に留めることなく、欧米などの世界各地域に発信し利用者増加を目指すため、大規模なイベント「ワールド・トレイルズ・フェスティバル(仮称)」を開催する。	観光課	新	30,000
112	欧米豪を対象とした長期滞在型観光モーション事業	1	欧米豪を対象とした長期滞在型観光プロモーション事業	取組5	(3)②7		欧米豪市場を対象として、具体的なターゲット及びコンテンツについての磨き上げやモニターツアーを実施し、洗練された観光コンテンツの整備を図る。さらに、インターネットにおける経路等検索機能への対応を図り、長期滞在者の受入環境整備を図る。	国際企画課	組替	72,000
113	先進的インバウンド促進事業	2	先進的インバウンド促進事業	取組5	(3)②7		欧米豪富裕層の誘客に向け、せとうちDMO及び海外の現地エージェンシー等と協力し、現地の旅行会社等へ直接的なセールスを実施する。	国際企画課	組替	97,000
114	みやぎデジタルマーケティング推進事業	3	みやぎデジタルマーケティング推進事業	取組5	(3)②7		欧米豪市場及びアジアの重点市場に応じたWEBサイトの構築、OTAサイト等との相互リンクによる予約・手配への誘導、マーケティング手法を取り入れた効果的かつ効率的なデジタルプロモーションを実施し、認知向上を図る。	国際企画課	新規	70,000
115	多文化共生推進事業	4	多文化共生推進事業	取組26	(1)①4	4(4)	多文化共生社会の形成を目指し、日本人と外国人の間の「意識の壁」「言葉の壁」「生活の壁」の解消を図る。	国際企画課	組替	7,292
116	外国人留学生定着事業	5	外国人留学生定着支援事業	取組10		1(1)⑥	外国人留学生に対し就職支援事業を行うことで、本県への外国人人材の定着を促進する。	国際企画課	組替	9,900
117	海外事務所運営費補助事業	6	海外事務所運営費補助事業	取組8			韓国ソウル及び中国大連で海外事務所を運営し、海外展開を目指す県内企業に対する総合的な支援体制を整備する。	国際企画課		45,766
118	海外交流基盤強化事業	7	海外交流基盤強化事業	取組8	(3)②9		・友好州との関係を強化するとともに、経済交流に繋がる実務協議や連携事業を実施する。 ・訪問団の派遣・受入れに合わせた本県のPRやセミナー等の効果的な開催を図る。 ・友好県省関係である中国吉林省などと、経済交流を始めとする交流基盤強化のため、訪問団の受入及び派遣を行う。	国際企画課	組替	9,115
		8	海外交流基盤強化事業					アジアプロモーション課	組替	
119	姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	8	姉妹友好関係等を活用した海外販路活用事業	取組8	(3)①4	1(1)⑥	北米及びロシア市場等において、これまでの姉妹友好関係等の関係に基づき、県内企業の販路拡大を目指す。	国際企画課	組替	23,868
120	外資系企業県内投資促進事業	9	対宮城県直接投資促進事業	取組8	(3)①5	1(1)⑥	外資系企業の誘致促進を図るため、企業訪問・セミナー・ビジネスマッチング等のプロモーション活動を行う。	国際企画課	組替	23,834
121	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金	1	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金	取組8		1(1)⑥	(独)日本貿易振興機構仙台貿易情報センターと連携し、海外展開を目指す県内企業を支援する。	アジアプロモーション課		17,600
122	被災中小企業海外ビジネス支援事業	2	被災中小企業海外ビジネス支援事業補助金	取組8	(3)①4	1(1)⑥	震災により従来の販路を喪失し、新たに海外に販路を開拓しようとする企業等に対して経費を補助する。	アジアプロモーション課		5,000
123	香港等からの観光客誘客促進事業	3	香港等からの観光客誘客促進事業		(3)②7	1(1)⑨	風評の影響及び知名度不足等により減少している香港から本県への旅行者増加に向け、本県の観光情報等の発信を行い、誘客に結びつける。	アジアプロモーション課		17,500
124	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	5	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	取組5	(3)②9	1(1)⑨	国等と連携して招請等の誘客を促進し、風評を払拭する。	アジアプロモーション課		12,000
125	東北各県等の連携による外国人観光客誘致促進事業	6	東北連携による外国人観光客誘致促進事業	取組5	(3)②7	1(1)⑨	東北観光推進機構及び東北6県、仙台市と連携して外国人観光客を誘致する 隣県や仙台市と連携して外国人観光客を誘致する。	アジアプロモーション課		149,099
126	訪日教育旅行誘致促進事業	7	訪日教育旅行等誘致促進事業	取組5	(3)②7	1(1)⑨	訪日教育旅行受入環境整備セミナー及びモニターツアー等を実施し、外国人観光客を誘致する。	アジアプロモーション課		4,500

様式1 [事業一覧表]
(部局名：経済商工観光部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
127	海外交流基盤強化事業	8	海外交流基盤強化事業	取組8	(3)②9		友好県関係である中国吉林省などと、経済交流を始めとする交流基盤強化のため、訪問団の受入及び派遣を行う。	アジアプロモーション課	組替	7,346
128	国際協力推進事業	9	国際協力推進事業	取組8			友好県関係である中国吉林省から研修員を受け入れ、本県及び県内企業等での研修を行う。	アジアプロモーション課		2,110
129	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	10	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	取組8	(3)①4		海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し、ビジネスの深度及び段階に応じて、専門のアドバイザーによる相談事業、海外に拠点を持つアドバイザーによる販路開拓支援サービス、実践的なセミナー等の必要な支援を行う。	アジアプロモーション課	組替	1,830
130	東アジアとの経済交流促進事業	11	東アジアとの経済交流促進事業	取組8		1(1)⑥	東アジアの経済成長の中心である中国における県内企業のビジネス展開を支援するため、商談会等を開催する。また、中国・アジアのゲートウェイとして期待される台湾において商談会を開催し、台湾企業とのビジネス拡大を図る。	アジアプロモーション課		3,843
131	東南アジアとの経済交流促進事業	12	東南アジアとの経済交流促進事業	取組8		1(1)⑥	県内企業のベトナムにおける販路開拓や進出等を支援するため「ベトナムビジネスアドバイザーデスク」を設置する。	アジアプロモーション課	組替	10,937
132	東南アジア宮城県産品マーケティング支援事業	13	東南アジア宮城県産品マーケティング支援事業	取組8		1(1)⑥	県内企業等のベトナム市場における販路開拓を支援するため、「ベトナム宮城県産品マーケティング支援事業」等を実施する。	アジアプロモーション課	組替	69,288
133	外国人観光客誘致促進事業費	14	外国人観光客誘致促進事業費	取組5		1(1)⑨	台湾からの誘客拡大を図るため、現地国際旅行博への出展やマスコミ等の招請、個人旅行者向けの情報発信等に取り組む。	アジアプロモーション課		28,899

様式1 [事業一覧表]
(部局名：農林水産部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式2 に合わせる)	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費	
1	みやぎ6次産業化・農商工連携支援事業	1	みやぎ6次産業化・農商工連携支援事業	取組6	(4) ④3	1 (1) ⑧	農林漁業者等が取り組む新商品開発や販路開拓及び多様な事業者との連携活動等を地方振興事務所等が中心となって支援する。	農林水産政策室		3,109	
2	6次産業化ステップアップ事業	2	6次産業化ステップアップ事業		(4) ④3		被災農林漁業者等の6次産業化構想を具現化するため、専門家チーム等による商品開発、販路開拓、生産性の向上などの支援を行う。	農林水産政策室		13,810	
3	6次産業化推進事業	3	農山漁村6次産業化対策事業	取組6		1 (1) ⑧	・多様な事業者とのネットワークを活用した、農林漁業者による新商品開発や販路開拓などの取組を支援する。 ・農林漁業者の6次産業化の初期段階の取組に必要な機械等のハード整備及び専門家派遣のソフト事業による伴走型支援を行う。 ・6次産業化により開発された商品について、「売れる商品」へのブラッシュアップから新たな販路獲得までの一貫した支援を行う。 ・6次産業化に取り組む農林漁業者の拡大や段階的な6次産業化の発展を図るため、企業との連携による商品開発を支援する。	農林水産政策室		129,719	
		4	みやぎ6次産業化トライアル事業					農林水産政策室			
		7	地域でつくる! 6次産業化「絶品」創出事業					農林水産政策室			
		6	企業との連携による6次産業化支援強化事業					農林水産政策室			新
4	みやぎマリアージュ推進プロジェクト	5	みやぎマリアージュ推進プロジェクト	取組6	(4) ④3	1 (1) ⑧	県産のワインと農林水産物等のマッチングによるメニューなどの開発、ワイナリーを核とした都市農村交流などの新たな6次産業化の取組を支援する。	農林水産政策室		15,000	
5	農林水産金融対策事業	2	農林水産金融対策事業	取組11	(4) ①3	1 (1) ②	震災や原発事故、農林水産物の価格低迷など農林水産業は厳しい経営環境にあることから、震災からの復旧・復興や経営改善、規模拡大等に必要な資金について、利子補給による金利負担の軽減により農林水産業者を支援する。また、信用保証機関への出えん等により、農林漁業者への円滑な資金融通を図る。	農林水産経営支援課	組替	1,427,652	
6	漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給事業	3	漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給事業		(4) ③1		災害復旧の促進及び経営の維持・再建を図るため、被災した漁業者の事業資金を円滑に融通する。	農林水産経営支援課		162	
7	放射性物質対策事業(農林水産業)	1	県産農林水産物放射性物質対策事業	取組7	(4) ④4		・県産農林水産物の安全・安心の確保に向け、放射性物質検査を実施する。 ・安全な農林産物の生産に向け、放射性物質の吸収要因解析調査や、林産物の生産方法の検討を行う。 ・放射性物質に汚染された稲わら等の一時保管を行う。 ・調査船による放射性物質検査用サンプルの採取を行う。	食産業振興課		494,338	
		18	残留放射性物質検査関係事業(農業)					農業振興課			
		5	農産物放射能対策事業					農産環境課			
		1	給与自肅牧草等処理円滑化事業					畜産課			
		2	放射性物質影響調査事業(畜産)					畜産課			
		3	肉用牛出荷円滑化推進事業					畜産課			
		1	特用林産物放射性物質対策事業					林業振興課			
		2	ほだ木等原木林再生実証事業					林業振興課			
		3	きのこ生産資材供給体制整備事業					林業振興課			組替
		1	水産物安全確保対策事業					水産業振興課			
2	水産物放射能対策事業	水産業振興課									
8	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	2	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	取組6	(4) ④2	1 (1) ⑧	食品輸出促進協議会と連携し、セミナーや商談会の実施により、県内事業者の海外販路拡大を支援する。	食産業振興課		13,727	
9	輸出基幹品目販路開拓事業	3	輸出基幹品目販路開拓事業	取組6	(4) ④2	1 (1) ⑧	県産農林水産物を輸出する際の基幹品目を定め、海外市場での販路開拓を図る。	食産業振興課		25,000	

様式1 [事業一覧表]
(部局名：農林水産部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号(様式2に合わせる)	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
10	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	15	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)	取組3	(4) ④3	1 (1) ⑧	・県産食材のブランド価値向上に取り組む生産者等への支援や実需者とのマッチング, 食材王国みやぎフェアの開催などにより, 県産食材の付加価値と認知度の向上を図る。 ・知事のトップセールスや民間企業との連携, ウェブサイトでの情報発信により, 「食材王国みやぎ」の確立を推進する。 ・儲かる農林水産業の実現に向け, 一定程度の知名度を有する県産食材の付加価値向上と販売力向上を推進する。	食産業振興課		17,233
		16	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立支援事業)					食産業振興課		
		4	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(みやぎの「食」ブランド復興支援事業)					食産業振興課		
11	ハラール対応食普及促進事業	5	ハラール対応食普及促進事業	取組3	(4) ④3	1 (1) ⑧	ハラール対応食の普及促進に向け, 勉強会や試食会を開催するとともに, ハラールに関する情報発信を実施する。	食産業振興課		11,000
12	県産農林水産物イメージアップ推進事業	6	県産農林水産物イメージアップ推進事業	取組7	(4) ④4	1 (1) ⑧	農林水産関係団体等が行う広報PR活動事業等を支援する。	食産業振興課		8,000
13	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	7	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	取組7	(4) ④4	1 (1) ⑧	県産農林水産物等の広報PRを行い, 信頼回復と消費拡大を図る。	食産業振興課		116,000
14	首都圏県産品販売等拠点運営事業	8	首都圏県産品販売等拠点運営事業	取組3	(4) ④2	1 (1) ⑧	県産品の紹介・販路拡大及び観光案内・宣伝のほか, 被災事業者の復興支援のため, 首都圏アンテナショップの運営管理を行う。	食産業振興課	組替	167,168
15	食産業ステージアッププロジェクト	9	食産業ステージアッププロジェクト	取組3	(4) ④2	1 (1) ⑧	震災で失われた販路の回復・拡大のため, 県内食品製造業者に対し, 商品づくり支援や商談会開催による販路開拓支援等を行う。	食産業振興課		197,504
16	食品加工原材料調達支援事業	10	食品加工原材料調達支援事業		(4) ④1		震災の影響で地元からの原材料調達が困難な事業者に対し原材料調達の掛かり増し経費を助成する。	食産業振興課		20,000
17	宮城米新品種ブランド力強化事業	11	宮城米新品種ブランド力強化事業	取組6		1 (1) ⑧	「だて正夢」と「金のいぶき」の首都圏における認知度向上と需要拡大に向け, みやぎ米のファン拡大に向けたプロモーションを展開する。	食産業振興課	新	81,000
18	食育・地産地消推進事業	12	食育・地産地消推進事業	取組7	(4) ④3	1 (1) ⑧	県産農林水産物に対する理解向上や消費・活用の促進を図るため, 地産地消の啓発や地産地消推進店の拡大を全体的に推進する。	食産業振興課		7,291
19	みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	13	みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	取組3	(4) ④3		本県畜産物及び園芸作物の震災からの復興と発展を図るため, 関係機関で組織する協議会の消費拡大, 銘柄確立の取組を支援する。	食産業振興課		14,360
20	宮城米広報宣伝事業	14	宮城米広報宣伝事業	取組6	(4) ④3		「米どころ宮城」の知名度向上, 更なる消費及び販路の拡大を図るため, 宮城米マーケティング推進機構を主体として, 広報宣伝事業, 首都圏等大消費地PR等を行う。	食産業振興課		20,726
21	県外事務所県産品販路拡大事業	17	県外事務所県産品販路拡大事業	取組3	(4) ④2		県産品の販路拡大を図るため, 県外事務所における県産品の展示・販売等により, 消費者へ紹介・宣伝等を行う。	食産業振興課		634
22	物産展等開催事業	18	物産展等開催事業	取組3	(4) ④2		全国主要都市の百貨店で物産展を開催し, 県産品の展示販売, 震災からの復興や観光情報の発信に取り組む。	食産業振興課		18,972
23	みやぎまるごとフェスティバル開催事業	19	みやぎまるごとフェスティバル開催事業	取組7	(4) ④2		県内の関係機関が連携し, 県産品の展示・実演・販売を行う「みやぎまるごとフェスティバル」を開催し, 地域産業の活性化並びに県産品の消費拡大を図る。	食産業振興課		15,000
24	被災地域農業復興総合支援事業	6	被災地域農業復興総合支援事業	取組6	(4) ①1		震災により著しい被害を受けた地域の円滑かつ迅速な復興を図るため, 市町村が実施する農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し, 地域の意欲ある多様な経営体の育成及び早期の営農再開を支援する。	農業振興課		1,613
25	みやぎの農業・農村地域活力支援事業	1	みやぎの農業・農村地域活力支援事業	取組6		1 (1) ⑧	農業・農村地域の創意と主体性に基づいた持続可能な農業経営と地域農業の活性化の取組を支援する。	農業振興課		18,500
26	人・農地プラン実践支援事業	4	人・農地プラン推進事業	取組6		1 (1) ⑧	・人・農地プランを作成・実行を支援するとともに農業経営規模の拡大により農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図る。 ・農地中間管理機構が農用地を借り入れ, 担い手農家へ貸し付け経営規模の拡大を図る。	農業振興課		263,978
		5	農地中間管理事業					農業振興課		

様式1 [事業一覧表]
(部局名：農林水産部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し番号 (様式2に合わせる)	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
27	みやぎの新規就農等育成確保プログラム	7	新たな農業担い手育成プロジェクト	取組10		1(2)③	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者の確保育成, 農業大学校の運営を支援する。 農業高校と農業大学校の連携した取組を推進する。 女性農業者が働きやすい就業環境の整備を支援する。 	農業振興課	組替	501,576
		9	高大連携推進事業					農業振興課		
		13	みやぎの女性農業者ステップアップ応援事業(みやぎ食と農の次世代リーダー育成事業)					農業振興課		
28	みやぎの農福連携推進モデル事業	8	みやぎの農福連携推進モデル事業	取組10		1(2)③	農福連携の取組を推進する。	農業振興課		10,000
29	農業の担い手サポート事業	2	農業制度資金活用者等経営支援事業	取組6	(4)①1	1(2)③	<ul style="list-style-type: none"> 農業者制度資金等の借入農業者に対し, 民間の専門家等の活用による経営の再建・継続・発展のための支援を行う。 震災からの復興と地域の発展のため, その担い手となる認定農業者及び集落営農組織の経営力の強化を支援する。 農業法人の経営の早期安定化に向け, 経営支援計画の策定と専任プロデューサーを配置し, 課題解決に向け経営ノウハウ, スキルの習得を支援する。 	農業振興課		22,712
		3	地域農業担い手育成支援事業					農業振興課		
		10	農業法人経営安定化ハンズオン支援モデル事業					農業振興課		
30	農業の先端技術展開事業	11	スマート農業先進県みやぎプロジェクト推進事業	取組6		1(1)⑧	<ul style="list-style-type: none"> スマート農業先進県を目指し, 100ha規模の土地利用型農業法人を対象に, ICTやAI等のスマート農業関連機械を導入した経営の実証, 検証を行い, 普及を図る。 経営の革新や生産工程管理による安全な農産物の生産にICTを導入する農業者を支援する。 	農業振興課		255,500
		17	農業のカイゼンモデル実証事業					農業振興課		
31	企業タイアップによる農業現場改善事業	12	企業タイアップによる農業現場改善事業	取組6		1(1)⑧	企業の経営ノウハウや新技術の活用を目的とした企業連携により, 地域農業の活性化を支援する。	農業振興課	組替	1,570
32	みやぎクラウドファンディング活用促進事業	16	みやぎクラウドファンディング活用促進事業	取組6		1(1)⑧	農業関係事業者がクラウドファンディングを活用しながら, 新商品開発, ブランド化, 販路開拓などの取り組みをサポートする支援体制を整備し, 経営の安定, 競争力の強化を図る	農業振興課	組替	7,000
33	東日本大震災農業生産対策再生支援事業	1	東日本大震災農業生産対策事業(農産関係)／宮城県農業生産早期復興対策事業		(4)①1		<ul style="list-style-type: none"> 被災した農業施設の復旧や, 機械の導入を支援する。 震災の津波により被災した農地において営農再開した農業者の速やかな農業生産の復旧を図るため, 石礫除去や農地の生産力回復の取組を支援する。 	農産環境課		128,434
		2	被災農地再生支援事業					農産環境課		
34	鳥獣害防止対策事業	3	鳥獣害防止対策事業		(4)①4		野生鳥獣による農作物被害低減のため, 市町村や協議会等が実施する侵入防止柵の設置や有害捕獲活動等の取組を支援する。	農産環境課		290,846
35	みやぎの農産物直売所等魅力再発見	4	みやぎの農産物直売所等魅力再発見事業		(4)④4	1(1)⑧	農産物直売所等の風評被害払拭を図る。	農産環境課		10,932
36	アグリビジネス推進総合支援事業	6	アグリビジネス経営確立支援事業	取組6		1(1)⑧	<ul style="list-style-type: none"> アグリビジネス経営体の育成に向け, 専門家による相談や商談会出展, 施設整備などの支援を行う。 農産物直売所や農産加工事業者の販売力向上等を支援する。 	農産環境課		127,046
		11	農産物直売・農産加工ブラッシュアップ支援事業					農産環境課		
37	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	7	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	取組6		1(1)⑧	ニーズに合わせた新たな品種の導入や生産技術の普及により, 麦類・大豆の生産振興を通じた農家所得の向上を図る。	農産環境課		1,752
38	みやぎ米「新品種」安定生産・ブランド確立事業	8	みやぎ米「新品種」安定生産・ブランド確立事業	取組6		1(1)⑧	水稻新品種「だて正夢」等のブランド化に向け, 安定供給・品質確保に向けた生産対策を実施するとともに, 業務用米などの需要に応じた米生産体制の整備を図る。	農産環境課	組替	19,364

様式1 [事業一覧表]
(部局名：農林水産部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号(様式2に合わせる)	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
39	経営所得安定対策等推進事業	9	経営所得安定対策等推進事業	取組6			需要に応じた主食用米の計画的な生産と、水田をフルに活用した麦、大豆及び飼料用米等の生産振興を推進するため、農業再生協議会の取組を支援する。	農産環境課		275,963
40	飼料用米利用促進事業	10	飼料用米利用促進事業	取組6			飼料用米の多収性専用品種の種子確保と、地域内利用を促進する取組を支援する。	農産環境課		3,681
41	産地パワーアップ事業	12	産地パワーアップ事業	取組6		1(1)⑧	産地の収益力向上の実現に向け、低コスト、高収益を実現する農業施設や機械の導入を支援する。	農産環境課		71,020
42	土壌由来リスク対策事業	13	土壌由来リスク対策事業	取組7			低カドミウム吸収イネの現地導入実現に向け、品種育成と現地実証を行う。また、カドミウムとヒ素両方を吸収抑制できる技術の検討を行う。	農産環境課		3,152
43	GAP認証取得推進事業	14	GAP認証取得推進事業(農産物)	取組7			東京オリンピックへの食材供給や国内外の取組開拓を推進するため、農林畜産物生産者のJGAPやGLOBALGAPなど認証取得を支援するとともに、GAP指導員の育成に取り組む。	農産環境課		17,096
		7	GAP認証取得推進事業(畜産物)					畜産課		
		8	GAP認証取得推進事業(林産物)					林業振興課		
44	環境保全型農業推進事業	15	環境にやさしい農業定着促進事業	取組7			<ul style="list-style-type: none"> 持続的な農業に取り組むエコファーマーの育成や、県独自の農産物認証表示制度の運営により、信頼性の高い特別栽培農産物の生・産・出荷・流通を推進する。 地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者を国等と共同で支援し、環境に配慮した農業を推進する。 	農産環境課		173,761
		16	環境保全型農業直接支援対策事業					農産環境課		
45	園芸振興戦略総合対策事業	17	園芸振興戦略総合対策事業	取組6	(4)①3	1(1)⑧	園芸産出額の目標達成に向け、先進的技術を導入した施設園芸と収益性の高い土地利用型露地園芸の推進を図る。	園芸振興室		18,965
46	みやぎの園芸法人ステージアップ事業	18	みやぎの園芸法人ステージアップ事業	取組6		1(1)⑧	園芸産出額増加に向け、施設・機械等の整備や、農業者の早期の技術習得を支援する。	園芸振興室	組替	77,900
47	競争力ある園芸産地づくり生産流通強化事業	19	競争力ある園芸産地づくり生産流通強化事業	取組6		1(1)⑧	地域の枠をこえた産地づくりを生産から流通まで一体的に支援する。	園芸振興室	組替	54,150
48	次世代施設園芸地域展開促進事業	20	次世代施設園芸地域展開促進事業		(4)①3		石巻市北上に整備された拠点施設で得られた成果の普及拡大を図る。	園芸振興室		10,129
49	県育成いちご新品種「にこにこベリー」展開事業	21	県育成いちご新品種「にこにこベリー」展開事業	取組6			にこにこベリーの生産拡大とブランド化を図る。	園芸振興室	新	15,000
50	東日本大震災農業生産対策事業(畜産関係)	8	東日本大震災農業生産対策事業(畜産関係)	取組6	(4)①1		東日本大震災に起因する畜産経営の競争力の低下を速やかに回復するため、高能力の受精卵の導入により、県内肉用牛・酪農の生産基盤の整備を実施する。	畜産課		5,500
51	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	9	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	取組6			産地間競争の激化、担い手の高齢化及び後継者不足による肉用牛農家の減少等に対応するため、「肉用牛改良対策」と「経営安定対策」を連携した事業を実施し肉用牛生産の活性化と増頭を図る。	畜産課		161,497

様式1 [事業一覧表]
(部局名：農林水産部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式2 に合わせる)	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
52	みやぎの子牛生産基盤復興支援事業	4	みやぎの子牛生産基盤復興支援事業	取組6	(4) ①3		震災以降大幅に減少している子牛の生産基盤の回復のため、本県産の基幹種雄牛産子等の優良子牛の県内保留を支援する。	畜産課		34,450
53	みやぎの肉用牛イメージアップ事業	5	みやぎの肉用牛イメージアップ事業	取組7	(4) ④4		原発事故の風評により低下した県産牛肉イメージを回復させるため、首都圏でのフェアや県内でのPRイベントを開催し、県内外での消費拡大に取り組む。	畜産課		21,772
54	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	10	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	取組6		1 (1) ⑧	飼養戸数の減少などの畜産の課題等を地域単位で検討し、地域の畜産モデル経営体に対して、課題解決のために必要な施設や生産基盤の整備を支援する。	畜産課		1,161,106
55	みやぎの肉用牛パワーアップ事業	6	みやぎの肉用牛パワーアップ事業	取組6		1 (1) ⑧	肉用牛繁殖経営の担い手を確保するため、分娩監視装置、発情発見装置などの労働軽減機器等の導入を支援する。	畜産課		7,500
56	トップブランドに向けた「仙台牛」の差別化事業	12	トップブランドに向けた「仙台牛」の差別化事業	取組6			「仙台牛」のおいしさの化学的特徴の解明、肉用牛の遺伝子評価指標を実用化する。また、遺伝子評価と受精卵移植技術を活用し、和牛の改良進歩の向上を図る。	畜産課		14,085
57	第12回鹿児島全共出品対策事業	13	第12回鹿児島全共出品対策事業	取組6			第11回全国和牛能力共進会の経験と成果を次回大会へ引き継ぐため、技術継承を含めた後継者の育成と、出品条件に合致した対策に取り組む。	畜産課	新	9,000
58	みやぎの農業・農村復旧復興情報発信事業	1	みやぎの農業・農村復旧復興情報発信事業		(4) ①4		震災の記録伝承や防災対策の重要性を喚起するとともに、支援への感謝や継続的な支援を求めることを目的に、パネル展等を開催し、復旧・復興の情報発信を行う。	農村振興課		1,500
59	みやぎ農山漁村交流促進事業	2	みやぎ農山漁村交流促進事業	取組5	(4) ①4	1 (1) ⑨	農林漁業体験受け入れに取り組む地域グリーン・ツーリズム実践団体等の宿泊体験や情報発信PR活動を支援する	農村振興課		17,060
60	被災土地改良区復興支援事業	3	被災土地改良区復興支援事業		(4) ①1		津波により被災した12土地改良区について、施設管理計画等の作成指導及び支援のために、専門知識を有する事業体職員を被災土地改良区に派遣し、業務運営体制の再構築を図る。	農村振興課		3,000
61	多面的機能支払事業	4	多面的機能支払事業	取組30	(4) ①4	4 (1)	農業・農村の有する多面的機能の維持・発展を図るため、地域内の農業者等が共同で取り組む地域活動を支援する。	農村振興課		2,899,241
62	中山間地域等直接支払交付金事業費	5	中山間地域等直接支払交付金事業	取組30	(4) ①4	4 (1)	高齢化や人口減少により農業生産や集落の維持が難しい中山間地域等に対し、農業生産条件が不利な地域の生産条件を補正するため、交付金を交付し農業生産活動の継続を支援する。	農村振興課		364,176
63	東日本大震災災害復旧事業(負担金)	6	東日本大震災災害復旧事業(負担金)		(4) ①1		震災により損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、国が行う農地・農業用施設等の復旧工事に係る地方の負担を行い、生産基盤の早期回復を図る。	農村振興課		109,240
64	小水力等農村地域資源利活用促進事業	7	小水力等農村地域資源利活用促進事業(農村振興課)	取組27		4 (3)	農業用水を活用した小水力発電等の普及促進に向け、導入可能性の調査や低コストで最適な整備手法の検討を進め、施設の設計及び整備を行う。	農村振興課		45,000
		8	せせらぎ水路小水力発電普及促進事業(農村振興課)					農村振興課		
		18	小水力等農村地域資源利活用促進事業(農村整備課)					農村整備課		
		19	せせらぎ水路小水力発電普及促進事業(農村整備課)					農村整備課		
65	非予算的手法：みやぎの田園環境教育支援事業	9	非予算的手法：みやぎの田園環境教育支援事業	取組29			県民に農業・農村の持つ魅力などを再認識してもらうとともに農村環境保全に係る意識の醸成を図るため、地域や学校教育との連携・協働による農村環境保全の実施や活動を支援する。	農村振興課		0
66	農山村集落体制づくり支援事業	10	農山村集落体制づくり支援事業	取組30		4 (1)	中山間地域等の集落活性化に向け、実態の把握や援農ボランティアや森林整備・資源活用ボランティアの取組機会の創出支援を行い、新しい集落体制づくりや人材交流を促進する。	農村振興課		14,440

様式1 [事業一覧表]
(部局名：農林水産部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号 (様式2 に合わせる)	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
67	むらまち交流拡大推進事業	11	むらまち交流拡大推進事業	取組5		1(1)⑨	農村と都市の交流拡大を図るため、県民へのプロモーション等を実施するほか、関係団体等による連絡会議の設立や農山漁村地域の農泊受入体制等を支援する。	農村振興課	組替	5,328
68	みやぎの地域資源保全活用支援事業	12	みやぎの地域資源保全活用支援事業	取組30			農地や土地改良施設等の地域資源を活用した多様な地域住民活動による地域の活性化を図るため、地域住民活動を推進する人材の育成、地域資源の利活用及び保全整備等を促進する。	農村振興課	組替	15,000
69	東日本大震災災害復旧事業(農村整備関係)	1	東日本大震災災害復旧事業(県営災)		(4)①1		震災により損なわれた農地・農業用施設の復旧工事を実施するほか、市町・土地改良区による復旧工事を支援する。	農村整備課		600,000
		2	東日本大震災災害復旧事業(施設災)					農村整備課		
70	農村地域復興再生基盤総合整備事業(溜池等整備事業)	4	農村地域復興再生基盤総合整備事業(県営溜池等整備事業)		(4)①2		被災地域の農業が速やかに再生できるよう、用排水路等農業生産基盤施設の整備を総合的に実施する。	農村整備課		1,937,075
71	農村地域復興再生基盤総合整備事業(農村整備関係)	5	農村地域復興再生基盤総合整備事業(農地整備事業)		(4)①2		被災地等の農業が速やかに再生できるよう、被災地とその周辺地域の農業生産基盤等を総合的に整備する。	農村整備課		6,036,644
		6	農村地域復興再生基盤総合整備事業(農業経営高度化支援事業)					農村整備課		
72	農村地域復興再生基盤総合整備事業(復興再生基盤総合整備事業)	7	農村地域復興再生基盤総合整備事業(復興再生基盤総合整備事業)		(4)①2		被災した農用地等農業生産基盤の整備とその機能の発揮に不可欠な生活環境の整備を総合的に実施する。	農村整備課		1,499,680
73	東日本大震災復興交付金事業(農村整備関係)	11	東日本大震災復興交付金事業(農地整備事業)		(4)①2		震災の津波等で甚大な被害を受けた農地及びその周辺地域において、地域の実情に応じた柔軟かつ弾力的な整備を実施する。	農村整備課 農地復興推進室		5,732,631
		12	東日本大震災復興交付金事業(農業経営高度化支援事業)					農村整備課 農地復興推進室		
		13	東日本大震災復興交付金事業(復興基盤総合整備事業)					農地復興推進室		
74	農地整備事業(通作条件整備)	14	農地整備事業(通作条件整備)	取組30			農産物の流通や農村集落と農地や集出荷施設などの農業施設を連絡する農道網を整備する。	農村整備課		225,760
75	農業経営高度化支援事業	15	農業経営高度化支援事業	取組11		1(1)⑧	将来にわたり地域農業を効率的、安定的に担う経営体への農用地の利用集積を図る。	農村整備課		631,068
76	県営造成施設管理体制整備促進事業	16	県営造成施設管理体制整備促進事業	取組30		4(1)	県営造成施設の管理を担う土地改良区の管理技術の向上、管理体制の整備・強化に取り組む市町村を支援する。	農村整備課		20,000
77	土地改良施設機能診断事業	17	土地改良施設機能診断事業	取組30		4(1)	土地改良施設の長寿命化を図るため、予防保全対策に必要な施設診断カルテ及び設備補修年次計画を作成するとともに、必要な小規模補修工事を実施する。	農村整備課		15,000

様式1 [事業一覧表]
(部局名：農林水産部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号(様式2に合わせる)	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
78	林業・森林整備担い手確保支援事業	4	「みやぎの里山」ビジネス推進事業	取組10		1(2)③	・林業・森林整備の担い手定着や自伐林家・UIJターン等の多様な担い手の確保・育成に県独自に取り組む。 ・林業事業体の経営改善を支援し、担い手の育成確保を図るとともに、高度な技能を有し集約施業を実践する地域リーダーの育成や就労環境の改善により、森林づくりの担い手確保を推進する。 ・林業後継者や林業の担い手となる青年等の知識・技術習得を推進するとともに、林業後継者団体の活動を支援する。	林業振興課	組替	20,724
		5	森林整備担い手対策事業					林業振興課		
		6	林業後継者育成事業					林業振興課		
79	みやぎ材利用センター活動支援事業	10	みやぎ材利用センター活動支援	取組7		1(1)⑧	みやぎ材利用センターを中心とする県内外の製材工場等とのネットワーク化による優良みやぎ材の適時・適切な供給体制を整備する。	林業振興課		3,600
80	新たな木材利用チャレンジ事業	11	新たな木材利用チャレンジ事業	取組6		1(1)⑧	中層階等の非木造分野における木材利用の拡大を図るため、「宮城県CLT等普及推進協議会」が実施する技術者育成やCLT等の生産体制の整備に向けた取組を支援する。	林業振興課		21,751
81	素材新流通システム構築事業	12	素材新流通システム構築事業	取組6		1(1)⑧	住宅需要の減少が予測される中、多様な需要ニーズに対応した需給調整機能を有する素材流通体制の検討・構築を図る。	林業振興課	組替	4,530
82	県産木材利用拡大促進事業	13	木の香るおもてなし普及促進事業	取組27	(4)②2	1(1)⑧	被災者の再建住宅や店舗等への県産材利用を支援し、県産木材の利用拡大及び二酸化炭素の削減に取り組む。	林業振興課		620,987
		14	県産材利用エコ住宅普及促進事業					林業振興課		
83	木質バイオマス広域利用モデル形成事業	15	木質バイオマス広域利用モデル形成事業	取組27	(4)②2	1(1)⑧	木質バイオマスの燃料や原料としての利活用を支援し、県産材の有効利用と二酸化炭素の排出抑制に取り組む。	林業振興課		62,700
84	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	17	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	取組27			県民が自主的かつ主体的に取り組む植林活動や森林整備などへの支援を通じ、県民参加の森林づくりを推進する。	林業振興課		5,000
85	森林マネジメント認証普及促進事業	18	森林マネジメント認証普及促進事業	取組27		1(1)⑧	社会全体で温暖化防止対策や森林整備を支えるため、森林認証の取得等をへ支援するとともに、クレジット制度の普及活動を実施する。	林業振興課	組替	5,532
86	森林経営管理推進事業	19	森林経営管理市町村支援事業	取組6		1(1)⑧	森林経営管理法の円滑な運営を推進するため、森林整備を行う市町村を支援するサポートセンター等の設置や森林情報の提供等を行う。	林業振興課	新	61,444
87	CLT建築普及促進事業	20	CLT建築普及促進事業	取組7	(4)②2	1(1)⑧	CLT活用による新たな木材需要の創出を図るため、宮城県CLT等普及推進協議会の取組と連携し、トータルコストの低減や非木造建築におけるCLT活用、ユニット化によるコスト低減等を支援する。	林業振興課	新	66,000
88	森林育成事業	1	森林育成事業(復興枠)	取組27	(4)②1	1(1)⑧	県産材の安定供給と森林の持つ多面的機能発揮のため、搬出間伐等による森林整備を推進するほか、松くい虫被害木の伐倒駆除を実施する。	森林整備課		1,402,690
		6	森林育成事業(復興枠以外)					森林整備課		

様式1 [事業一覧表]
(部局名：農林水産部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号(様式2に合わせる)	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
89	環境林型県有林造成事業	3	環境林型県有林造成事業	取組27	(1) ③2	1 (1) ⑧	森林資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の地上権設定契約期間の満了により伐採した跡地について、契約更新による森林整備を推進する。	森林整備課		31,527
90	治山事業(復興)	4	防災林造成事業(復興枠)		(4) ②3		<ul style="list-style-type: none"> 震災による津波で被災した治山施設(海岸防災林等)を復旧し、沿岸部における飛砂、潮害及び高潮等の被害防止を図る。 震災により山腹崩壊や枯損木等の被害が発生した山腹のうち、国の補助対象とならない箇所の復旧を図る。 	森林整備課		9,753,701
		5	三陸リアスの森再生促進事業					森林整備課		
		15	海岸防災林造成事業(国直轄事業負担金)					森林整備課		
		16	治山施設災害復旧事業(海岸事業)					森林整備課		
91	温暖化防止森林づくり推進事業	7	温暖化防止間伐推進事業	取組27	(1) ③2	1 (1) ⑧	森林が有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、植栽や保育間伐、利用間伐への支援に取り組むほか、ナラ枯れ被害木の拡大を防ぐため、被害木の駆除に対して支援する。	森林整備課		254,573
		8	温暖化防止森林更新推進事業					森林整備課		
		11	里山林健全化事業					森林整備課		
92	林業成長産業化総合対策交付金事業	9	林業成長産業化総合対策交付金事業	取組6			持続的な林業経営を確立するため、生産基盤強化区域内で意欲と能力のある林業経営体が行う森林整備を支援する。	森林整備課		355,930
93	次世代造林樹種生産体制整備事業	10	次世代造林樹種生産体制整備事業	取組6		1 (1) ⑧	センダン、ユリノキ等の早生樹種の導入に向けた先導的な植林地の造成や、合板需要が高まるカラマツの種子生産体制等の構築を支援する。	森林整備課		4,618
94	森林病虫害等防除事業	12	森林病虫害等防除事業	取組29			松くい虫被害の拡大を防止するため、被害木の伐倒駆除、薬剤散布等を実施するほか、松くい虫被害に抵抗性のあるマツ苗のを生産体制を整備する。	森林整備課		304,240
95	松島景観保全対策事業	13	特別名勝「松島」松林景観保全対策事業	取組29		1 (1) ⑧	<ul style="list-style-type: none"> 特別名勝「松島」地域において、松くい虫被害の拡大や、湾内の島々でのウミネコ等の繁殖による植生回復の阻害などから、当地域の景観を構成する松林の荒廃が進んでおり、当地域の県所管松林における被害跡地に松くい虫に抵抗性のある松を植栽するほか、現存している松の保護を徹底し、松島地域の景観保全対策を推進する。 特別名勝「松島」地域において、津波による塩害等の影響で衰弱し枯損した過年度枯れ木(枯死から1年以上経過した被害木)を伐倒処理し景観改善を図る。 	森林整備課		30,600
		20	松島地域自然景観向上対策事業					森林整備課		

様式1 [事業一覧表]
(部局名：農林水産部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号(様式2に合わせる)	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
96	県有林経営事業	14	県有林経営事業	取組6			県有林の計画的, 安定的な林産事業と効率的な森林整備を実施し, 県内の林業・木材産業の振興に寄与する。	森林整備課		340, 271
97	治山事業	17	治山事業	取組32			山地に起因する災害等から県民の生活・財産を守るために, 治山施設や保安林の整備を計画的に推進する。	森林整備課		750, 296
98	みやぎ防災林パートナーシップ事業	18	みやぎ防災林パートナーシップ事業	取組27		4 (4)	海岸防災林の重要性・役割の普及啓発と管理のあり方について検討する。	森林整備課		2, 418
99	水産都市活力強化対策支援事業	3	水産都市活力強化対策支援事業	取組6	(4) ③3		水産都市の活力を強化するための取組を支援する。	水産業振興課		53, 673
100	みやぎの水産加工業「販路共創」推進事業	4	みやぎの水産加工業「販路共創」推進事業	取組3		1 (1) ⑧	被災水産加工業者の販路回復のため, 地域の複数の水産加工業者の商品を集約して販売する団体の取組を支援する。	水産業振興課		9, 500
101	水産業人材育成確保対策支援事業	8	水産業人材確保支援事業	取組10	(4) ③3	1 (2) ③	<ul style="list-style-type: none"> 水産業の人材確保に向け, 宿舍整備の整備や水産加工業のイメージ向上に向けた取組を支援する。 浜の中核である漁業士や青年部などの活動を支援する。 沿岸漁業の担い手確保に向け, 「みやぎ漁師カレッジ」の設置・運営等を行う。 沖合・遠洋漁業の担い手確保, 幹部職員の育成に向けて, 新規就業者・船舶職員研修の支援を積極的に支援する。 	水産業振興課		308, 083
		13	沿岸漁業担い手活動支援事業					水産業振興課		
		14	みやぎの漁業担い手確保育成支援事業					水産業振興課		
102	水産加工業者のHACCP普及推進事業	9	水産加工業者のHACCP普及推進事業	取組6	(4) ③3	1 (1) ⑧	県内水産加工事業者のHACCPの取得を支援し, 海外販路開拓を推進する。	水産業振興課		1, 021
103	カワウ等による内水面漁業被害対策事業	11	カワウ等による内水面漁業被害対策事業	取組29	(4) ③3		内水面漁業に被害を及ぼしているカワウ対策等に取り組む主体を支援する。	水産業振興課		1, 381

様式1 [事業一覧表]
(部局名：農林水産部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号(様式2に合わせる)	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
104	みやぎの水福連携推進事業	12	みやぎの水福連携推進事業	取組10		1(2)⑥	水産加工業の人手不足と障害者の就労機会の拡大や経済的な自立などの課題解決に向けて、水産と福祉の連携に必要な現状等の調査を行う。	水産業振興課	新	2,000
105	漁業経営力向上支援事業	15	漁業経営力向上支援事業	取組6	(4)③3	1(2)③	法人化等の経営指導強化に加え、地域グループによる、後継者育成を目的とした漁業就業者の雇用を支援する。	水産業振興課	組替	4,848
106	水産物加工流通施設整備支援事業	16	水産物加工流通施設整備支援事業		(4)③1		被災した漁協、水産加工業協同組合等が保有する共同利用施設の復旧整備を支援する。	水産業振興課		600
107	食料生産地域再生のための先端技術展開事業(水産業関係)	17	食料生産地域再生のための先端技術展開事業(水産業関係)	取組6	(4)③3		災地域を新たな食料生産地域として再生するため、復興地域の特色を踏まえつつ、先端的な農林水産技術を駆使した実証研究を推進する。先端技術を活用したウニの効率的な駆除方法などの技術開発支援を行うもの。農林水産技術会議からの受託試験研究。	水産業振興課		13,964
108	第40回全国豊かな海づくり大会推進事業	18	第40回全国豊かな海づくり大会推進事業	取組6	(4)③3	1(1)⑧	平成32年に開催される「第40回全国豊かな海づくり大会」の開催準備を進めるほか、1年前プレイベント、PR広報を行う。	全国豊かな海づくり大会推進室	組替	53,334
109	有用貝類等安全・衛生対策事業	1	生ガキ衛生管理対策事業	取組6	(4)③4	1(1)⑧	貝毒プランクトンの出現状況把握、二枚貝等の定期検査を行う。	水産業基盤整備課	組替	9,104
		2	有用貝類毒化監視・販売対策事業					水産業基盤整備課		
		8	宮城産カキのノロウイルス不活化・低減技術開発・普及事業					水産業基盤整備課		
110	みやぎの養殖業強化事業	7	みやぎの強い漁業経営体育成事業	取組6	(4)③3	1(1)⑧	<ul style="list-style-type: none"> ・養殖生産副産物への付加価値化や、水産業分野における国際・国内認証の取得への支援を行う。 ・「宮城県養殖振興プラン」に基づき、養殖生産物の高品質化、経営安定化を図る。 ・伊達いわなの販路拡大、生産体制強化を図る。 ・海水温の上昇等、将来の本県沿岸域の海洋環境に対応できる養殖種類や技術を探索する。 	水産業基盤整備課	組替	54,521
		9	養殖振興プラン推進事業					水産業基盤整備課		
		25	IT技術を活用したギンザケ養殖高度化事業					水産業基盤整備課		
		10	伊達いわな販路拡大・生産体制強化事業					水産業基盤整備課		
		11	海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業					水産業基盤整備課		
		26	ホタテ小型貝育成支援緊急対策事業					水産業基盤整備課		

様式1 [事業一覧表]
(部局名：農林水産部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号(様式2に合わせる)	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
111	栽培漁業推進事業	3	栽培漁業種苗放流支援事業	取組6	(4) ③1		<ul style="list-style-type: none"> ・アワビ・サケの種苗放流支援を行う。 ・栽培漁業復興に係る検討会議開催等を行う。 ・アワビ・サケの種苗生産の事業化のための取組を行う。 	水産業基盤整備課	組替	151,020
		4	ブランド水産物資源増大事業					水産業基盤整備課		
		13	栽培漁業事業化推進事業					水産業基盤整備課		
112	被災漁場環境調査事業	5	被災漁場環境調査事業		(4) ③2		アワビ・ウニ等の磯根資源や藻場の調査を行う。	水産業基盤整備課		2,368
113	漁場ガレキ撤去事業	16	みやぎの漁場再生事業		(4) ③1		専門業者による漁場のガレキ撤去を行うほか、漁業者が回収した漁場ガレキの処分を支援する。	水産業基盤整備課		282,300
		6	漁場生産力回復支援事業	水産業基盤整備課						
114	秋さけ来遊資源安定化推進事業	14	秋さけ来遊資源安定化推進事業	取組6	(4) ③1		秋さけ資源維持のため、稚魚買上などふ化放流事業への支援を行う。	水産業基盤整備課		13,197
115	水産業共同利用施設復旧整備事業	17	水産業共同利用施設復旧整備事業		(4) ③1		水産業(養殖)に必要な共同利用施設の災害復旧を行う。	水産業基盤整備課		210,940
116	東日本大震災復興事業(漁港・漁場)	18	漁港施設機能強化事業		(4) ③2		震災により甚大な被害を受けた県営漁港の漁港機能回復を図るため、漁港施設用地等の改良・補修(嵩上げ等)を実施する。	漁港復興推進室		834,300
117	東日本大震災復興事業	21	漁港災害復旧事業1(県営5漁港)		(4) ③2		<ul style="list-style-type: none"> ・甚大な津波被害を受けた水産業集積拠点となる県営漁港5港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)において、宮城県漁港整備計画に基づく災害復旧工事を実施する。 ・甚大な津波被害を受けた県営漁港及び市町営漁港について、漁港整備計画に基づく災害復旧工事を実施する。 ・東日本大震災により被災した、寒風沢漁港、野々島漁港、志津川漁港、長崎漁港の漁業集落環境施設を復旧する。 	漁港復興推進室		33,060,606
		22	漁港災害復旧事業2(県営・市町営漁港)	漁港復興推進室						
		23	災害関連漁業集落環境施設復旧事業	漁港復興推進室						
118	東日本大震災復興事業(漁港海岸)	24	海岸保全施設整備事業(漁港)	取組31	(5) ②1		漁港の無堤区間の護岸、陸間等について整備を行う。	漁港復興推進室		9,799,420

様式1 [事業一覧表]
(部局名: 土木部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
1	社会資本再生復興計画推進事業	1	社会資本再生復興計画推進事業(旧)土木行政推進計画推進事業	取組30		4(1)	「宮城県社会資本再生・復興計画」に基づき、計画期間の事業の進行管理等の復興事業全般のマネジメントを行うほか、復興事業の推進手法の検討や執行体制の強化等に取り組む。	土木総務課		22,210
2	建設産業振興支援事業	1	建設産業振興支援事業	取組11		1(1)④	震災後の復興、地域再生に大きな役割を担う本県の建設産業を支援するため、建設産業の振興を図るプランに基づき、担い手の確保・育成や経営戦略の強化等に資する各種支援・啓発等事業を展開する。	事業管理課		2,600
3	宮城県グリーン製品調達モデル事業	2	宮城県グリーン製品調達モデル事業	取組27			公共工事に「宮城県グリーン製品」の利用を指定し、製品の利用推進と普及拡大に取り組む。	事業管理課		10,000
4	道路維持修繕事業	1	道路維持修繕事業	取組12	(5)①2		災害時における緊急輸送道路の通行確保や復旧・復興を確実に実施するため、適切な道路管理を行う。	道路課	組替	9,979,524
5	高規格幹線道路事業	2	高規格幹線道路事業	取組12	(5)①1		国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担する。	道路課		10,916,400
6	地域高規格幹線道路事業	3	地域高規格幹線道路事業	取組12	(5)①1		県土の復興を支える、みやぎ県北高速幹線道路の整備を推進し、地域連携の強化を図る。	道路課		4,326,000
7	公共土木施設災害復旧事業(道路)	4	公共土木施設災害復旧事業(道路)		(5)①2		被災した道路及び橋梁等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。	道路課		10,026,506
8	道路改築事業	5	道路改築事業	取組12	(5)①2		防災道路ネットワークの構築及び、地域連携の強化を図る道路整備を行う。	道路課	組替	22,571,675
9	離島振興事業(道路)	6	離島振興事業(道路)	取組12	(5)①2		震災により被災した離島地域を支援するため、架橋整備や島内道路整備を行う。	道路課		2,976,750
10	交通安全施設等整備事業	7	交通安全施設等整備事業	取組12	(5)①2		歩行者・自転車の安全確保や交通の円滑化を図るため、歩道整備や交差点改良を行う。	道路課		1,171,540
11	災害防除事業	8	災害防除事業	取組32	(5)①2		道路利用者の安全性を確保するため、落石等の危険箇所について災害防除事業を行う。	道路課	組替	2,482,919
12	橋梁耐震化事業	9	橋梁耐震化事業	取組31	(5)①3		地震時における主要幹線道路等の耐震性、安全性を確保するため、耐震化を行う。	道路課	組替	3,262,300
13	橋梁長寿命化事業	10	橋梁長寿命化事業	取組31	(5)①3		橋梁の長寿命化を図るため、橋梁長寿命化計画に基づき、老朽化した橋梁について予防保全的に補修を行う。	道路課		2,624,200
14	広域道路ネットワーク整備事業	11	広域道路ネットワーク整備事業	取組12	(5)①2		高規格道路の計画に合わせたアクセス道路の整備や、産業拠点の形成及び地域連携を支援する広域道路ネットワークを整備する。	道路課		2,602,800
15	沿岸域景観再生復興事業(貞山運河再生・復興ビジョン関係)	1	沿岸域景観再生復興事業	取組30	(5)②4	4(1)	景観の再生を沿川地域の復興のシンボルとするべく、沿川に桜等の植樹を地元・民間企業・ボランティア等により協働で実施する。	河川課		13,000
16	公共土木施設災害復旧事業(海岸)	2	公共土木施設災害復旧事業(海岸)		(5)②1		被災した海岸保全施設を、公共土木災害復旧事業により施設復旧を行う。	河川課		12,858,718
17	海岸改良事業	3	海岸改良事業		(5)②1		被災した海岸保全施設等の機能強化を図るため、施設復旧と併せて堤防の拡幅や新設を行うとともに、津波情報提供設備や避難誘導標識等の設置を行う。	河川課		3,326,900
18	海岸管理費	4	海岸管理費		(5)②1		海岸保全区域及び海岸保全施設の適正な管理のため、県内一円の海岸清掃及び施設の点検修繕を行う。	河川課		26,000

様式1 [事業一覧表]
(部局名: 土木部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
19	海岸調査費	5	海岸調査費		(5) ②1		定期的な海浜状況の調査や海岸管理施設の調査を行う。	河川課		16,000
20	公共土木施設災害復旧事業(河川)	6	公共土木施設災害復旧事業(河川)		(5) ②2		被災した河川保全施設を、公共土木災害復旧事業により施設復旧を行う。	河川課		42,971,534
21	河川改修事業	7	防災安全交付金事業(河川)外	取組32	(5) ②2		震災の影響による地盤沈下や集中豪雨の多発、都市化の進展に伴う被害リスクの増大などに対し、流域が一体となって総合的な浸水対策を行う。	河川課		6,907,725
22	河川改修事業(復興)	8	社会資本整備総合交付金(復旧・復興)外	取組32	(5) ②2		まちづくりと連携し、防災機能を強化した総合的な浸水対策を行う。	河川課		5,392,831
23	河川総合開発事業(ダム)	9	ダム建設事業外	取組32	(5) ②2		震災の影響による地盤沈下等により、洪水被害ポテンシャルが高まった低平地等の洪水防御対策を図るため、建設中のダム事業の整備促進を図る。	河川課		1,225,374
24	河川管理費	10	河川管理費		(5) ②2		適切な河川堤防の管理を確保するため、堤防除草や支障木伐採、流下阻害部解消により、治水能力の維持に努める。	河川課		2,363,115
25	津波避難表示板設置事業	11	津波避難表示板設置事業	取組31	(5) ②1	4(4)	地域の津波に対する防災力の向上を図るための支援として津波避難表示板の設置を行う。	河川課		90,900
26	3.11伝承・減災プロジェクト	1	3.11伝承・減災プロジェクト	取組33	(7) ②2	4(4)	東日本大震災の記録・記憶を伝承する。	防災砂防課		15,000
27	砂防事業 総合的な土砂災害対策事業 (ハード整備事業) 1/3	2	砂防事業	取組32	(5) ②3		流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から、下流部の人家、耕地、公共施設等を守るため、砂防えん堤等の砂防設備を整備する。	防災砂防課		887,900
28	急傾斜地崩壊対策事業 総合的な土砂災害対策事業 (ハード整備事業) 2/3	3	急傾斜地崩壊対策事業	取組32	(5) ②3		急傾斜地の崩壊による災害から人命保護及び国土の保全を図るため、急傾斜地崩壊防止施設を設置する。	防災砂防課		282,000
29	砂防設備等緊急改築事業 総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業) 3/3	4	砂防設備等緊急改築事業	取組32	(5) ②3		地域の安全性を向上させるため、既存の砂防設備及び地すべり防止施設について緊急改築を行う。	防災砂防課		186,900
30	総合的な土砂災害対策事業 (ソフト対策事業)	5	情報基盤整備事業 砂防・急傾斜基礎調査	取組32	(5) ②3		予防減災対策として土砂災害警戒区域等の指定を推進するとともに、警戒避難基準雨量提供システムなどの情報提供の機能拡充を図る。	防災砂防課		31,500
31	砂防事業(維持修繕事業)	6	砂防事業(維持修繕事業)		(5) ②3		がけ崩れや土石流等の災害時に、砂防関係施設の機能を確保するため、適切な維持管理を行う。	防災砂防課		337,500
32	津波対策強化推進事業費	7	津波対策強化推進事業費	取組31	(7) ②2	4(4)	津波等の防災意識啓発を目的として、津波シンポジウム等を開催する。	防災砂防課		540
33	港湾整備事業	1	港湾整備事業	取組12	(5) ①4		宮城のみならず東北の復興と発展をけん引する中核的国際拠点港湾を目指し、より適切な管理・運営を図るとともに、港湾機能の拡充のための施設整備を推進する。	港湾課		5,699,923
34	港湾利用促進事業	2	港湾利用促進事業	取組12	(5) ①4		コンテナ貨物等の集荷促進と新規航路の開設や既存航路の安定化のための誘致活動(ポートセールス)を行う。	港湾課		11,426

様式1 [事業一覧表]
(部局名: 土木部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
35	公共土木施設災害復旧事業(港湾)	3	公共土木施設災害復旧事業(港湾)		(5)①4		被災した港湾施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設の復旧を行う。	港湾課		1,962,695
36	港湾整備事業(復興)	4	港湾整備事業(復興)	取組12	(5)①4		津波や高潮に対して安全な物流拠点機能を確保し、災害に強い港湾を形成するため、岸壁背後において防潮堤や漂流物対策施設等を整備する。	港湾課		7,600,370
37	海岸改修事業(港湾)	5	海岸改修事業(港湾)	取組31	(5)①4		港湾海岸における津波や高潮からの安全性を保持するため、海岸保全施設の整備及び適切な管理を推進する。	港湾課		640,136
38	非予算的手法:スマイルポート・プログラム(港湾)	6	非予算的手法:スマイルポート・プログラム(港湾)	取組30		4(5)	港湾などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。	港湾課		0
39	クルーズ船受入促進事業	7	クルーズ船受入促進事業	取組12			仙台塩釜港のクルーズ船の利用を促進するため、ストレスフリーなクルーズ旅客受入環境を整備し、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るもの。	港湾課	組替	58,822
40	仙台空港利用促進加速事業	1	仙台空港利用促進事業	取組12	(5)①5	1(1)⑨	仙台空港を「東北の玄関口」として、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、自治体や空港関係機関、経済界等と連携し、仙台空港の更なる利用促進を加速させる。	空港臨空地域課	組替	131,074
		2	仙台空港地域連携・活性化事業					空港臨空地域課		
		3	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業					空港臨空地域課		
		4	仙台空港運用時間延長(24時間化)事業(仙台空港運用時間検討事業)					空港臨空地域課		
		5	仙台空港周辺地域活性化推進検討事業					空港臨空地域課		
		6	仙台空港周辺整備対策事業					空港臨空地域課		
		8	航空路線誘致促進事業					空港臨空地域課		
41	仙台空港整備事業(耐震化)	7	仙台空港整備事業(耐震化)	取組31	(5)①5		仙台空港の運用に必要な空港施設を改修するとともに、緊急時に係る輸送受入機能等を確保するため、空港の耐震化を推進する。	空港臨空地域課		222,167
42	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	1	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	取組31	(7)①2	4(4)	広域防災拠点の機能を有する都市公園を整備する。	都市計画課		2,684,590
43	都市計画街路事業	3	都市計画街路事業	取組12	(5)①2		東日本大震災により被災を受けた市街地等の復旧復興を図るため街路整備を実施し、市町村の再生発展を支援する。	都市計画課		9,704,666
44	都市公園事業	4	都市公園整備事業	取組31	(5)④1		公園施設の更新及び維持管理を行う。	都市計画課		202,084
45	震災復興祈念公園整備事業	6	震災復興祈念公園整備事業	取組31	(5)④1		震災復興祈念公園を整備するとともに、公園内に伝承施設を整備する。	都市計画課		1,252,257
46	都市計画基礎調査	7	都市計画基礎調査	取組24			都市計画区域マスタープラン見直しのため、人口規模等の都市計画の基礎調査を実施する。また、仙台都市圏における都市交通の課題解決に向けて交通実態調査や分析、予測評価などを行う。	都市計画課		185,394
47	みやぎの景観形成事業	8	景観形成事業	取組30			市町村に対して、景観計画の策定を支援する。	都市計画課		2,491

様式1 [事業一覧表]
(部局名:土木部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
48	被災市街地復興土地地区画整理事業	9	被災市街地復興土地地区画整理事業	取組24	(5)④1		東日本大震災の津波により被災した沿岸11市町の市街地について、被災市街地復興土地地区画整理事業を実施する。	都市計画課		9,866,143
49	市街地再開発事業	10	市街地再開発事業	取組24	(5)④1		東日本大震災の津波により被災した沿岸3市町の市街地について、市街地再開発事業を実施する。	都市計画課		2,361,468
50	被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	1	被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	取組24	(5)④1	4(1)	被災した沿岸市町の復興まちづくり事業の支援及びまちづくり検証業務を行う。	復興まちづくり推進室		20,445
51	流域下水道事業	1	流域下水道事業	取組30	(5)③1		老朽化した流域下水道施設を計画的に改築・更新する。	下水道課		1,913,139
52	下水道施設における未利用資源のエネルギー活用推進事業	2	下水道施設における未利用資源のエネルギー活用推進事業	取組27			平成30年度より開始した仙塩浄化センターにおける余剰消化ガスを活用した発電事業について、より効率的なガスの発生・発電量の安定化のため消化槽の配管改造に係る設計及び配管工事を実施する。	下水道課		69,790
53	上工下水一体官民連携運営導入調査	3	上工下水一体官民連携運営導入調査	取組12			優先権者選定に至るまでの、一連の調査・手続き等を行う。	下水道課		70,220
54	木造住宅等震災対策事業	1	木造住宅等震災対策事業	取組31	(1)①3		地震による建築物の倒壊等から県民の生命と財産を守るため、木造住宅の耐震診断、耐震改修補助事業を実施する市町村に対し間接補助を行うなど、総合的かつ計画的に震災対策を促進する。	建築宅地課		469,023
55	特定建築物等震災対策事業	2	特定建築物等震災対策事業	取組31			民間大規模特定建築物の耐震補強設計・耐震改修補助事業や、指定避難所の耐震診断事業を実施する市町村を支援する。	建築宅地課		264,532
56	防災集団移転促進事業	3	防災集団移転促進事業		(5)④1		住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進するため、事業主体(市町)を支援する。	建築宅地課		2,215,000
57	建築関係震災対策事業	4	建築関係震災対策事業		(7)③2		余震等による二次被害の防止を図るため、地震により被災した建築物や宅地の危険度を判定する危険度判定士を養成し、判定実施体制を強化する。	建築宅地課		1,951
58	住宅再建支援事業(二重ローン対策)	1	住宅再建支援事業(二重ローン対策)		(1)①3		二重ローンを抱えることとなる被災者の負担軽減を図るため、既住宅債務を有する被災者が、新たな借入により住宅を再建する場合に、既住宅債務に係る利子に対して助成を行う。	住宅課		20,000
59	宮城復興住宅マッチングサポート事業	2	非予算的手法:宮城復興住宅マッチングサポート事業		(1)①3		工務店探して困っている方に対し、希望条件に合う工務店を紹介するなど、住宅の自立再建を支援する。	住宅課		0
60	非予算的手法:アドプトプログラム推進事業	12	非予算的手法:みやぎスマイルロードプログラム	取組30		4(1)	・道路や河川などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。 ・良好な公園の環境づくりに取り組むボランティア団体を認定し、住民参加による美しい潤いのある地域づくり等を推進する。	道路課		4,110
		12	非予算的手法:みやぎスマイルリバープログラム					河川課		
		13	非予算的手法:みやぎスマイルビーチプログラム					河川課		
		12	非予算的手法:みやぎふれあいパークプログラム					都市計画課		

様式1 [事業一覧表]
(部局名：企業局)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号(様式2に合わせる)	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
1	工業用水道基幹施設耐震化等事業	1	工業用水道基幹施設耐震化等事業		(5)③2		基幹水道施設の耐震化工事や緊急時のバックアップ用施設の整備を行う。	水道経営管理室		249,752
2	水管橋耐震化事業	2	水管橋耐震化事業	取組31			広域水道等の水管橋を耐震化する。	水道経営管理室		66,139
3	広域水道緊急時バックアップ体制整備事業	3	広域水道緊急時バックアップ体制整備事業		(5)③2		緊急時におけるバックアップ用の連絡管を整備する。	水道経営管理室		1,672,515
4	広域水道基幹施設等耐震化事業	4	広域水道基幹施設等耐震化事業		(5)③2		調整池や浄水場等の基幹水道構造物を耐震化する。	水道経営管理室		76,967
5	上工下水一体官民連携運営構築事業	5	上工下水一体官民連携運営構築事業	取組12			実施方針の策定、事業者選定に向けた準備を進める。	水道経営管理室		128,040
6	仙台北部工業用水道濁度対策事業	6	仙台北部工業用水道濁度対策事業	取組1			仙台北部工業用水道の水質改善のため、濁度低減処理施設を整備する。	水道経営管理室		715,150

様式1 [事業一覧表]
(部局名: 教育庁)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
1	東日本大震災みやぎこども育英基金事業	1	東日本大震災みやぎこども育英基金事業		(2) ②1		東日本大震災により遺児孤児となった者に対し奨学金を給付する。	教育庁総務課		449,660
2	被災幼児就園支援事業	2	被災幼児就園支援事業		(6) ①2		東日本大震災で被災した世帯の幼児の就園機会確保のため、幼稚園の入園料及び保育料を助成する市町村に対し補助を行う。	教育庁総務課		336,377
3	時代に即応した学校経営支援事業	3	時代に即応した学校経営支援事業	取組17			学校経営等についての研修会を開催し、学校における諸課題に迅速かつ適切に対応できるよう支援を行う。	教育庁総務課		60
4	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	1	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	取組15	(6) ②1	3 (3)	家庭、地域社会、教育現場など様々な主体と連携しながら幼児教育を推進する。	教育企画室		4,611
5	基本的生活習慣定着促進事業	2	基本的生活習慣定着促進事業	取組14	(6) ②1	3 (3)	子供たちの規則正しい生活習慣確立のため、啓発運動等を行う。	教育企画室		35,752
6	教育の情報化推進事業	3	ICT活用向上事業	取組15			<ul style="list-style-type: none"> 教育の情報化を推進するための会議及び研修会を開催する。 授業で使用するプロジェクタやタブレットPC(教員用・生徒用)等を整備する。 	教育企画室	新	262,993
		5	県立学校ICT機器整備推進事業					教育企画室		
		19	ICT教育環境整備促進事業					高校教育課		
7	ICTを活用した特別支援学校スキルアップ事業	4	ICTを活用した特別支援学校スキルアップ事業	取組15		1 (3) ②	特別支援学校におけるICT等の各種技術の活用を推進するため、ICTコーディネーターの配置や、AT(Assistive Technology; 支援技術)の活用、研修会を実施する。	教育企画室		11,606
8	南部地区職業教育拠点校整備事業	6	南部地区職業教育拠点校整備事業	取組17			柴田農林高等学校と大河原商業高等学校の再編に伴い、既存2校の農業系学科、商業系学科の他に新たにデザイン系学科を設置した「南部地区職業教育拠点校」を平成35年4月に開校する。	教育企画室 施設整備課		335,866
9	学校復興支援対策教職員加配事業	1	学校復興支援対策教職員加配事業		(6) ①3		震災で大きな被害を受けた地域の学校を中心に、教職員などの人的体制を強化し、児童生徒に対する学習指導やきめ細かな心のケアを継続的に行う。	教職員課		1,528,001
10	心のケア研修事業	2	心のケア研修事業	取組17	(6) ①3	3 (3)	児童生徒の長期的な心のケアを担う教職員の技術向上のため、被災した児童生徒の心のケアに関する研修を実施する。	教職員課		1,159
11	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	3	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	取組33	(6) ①4	4 (4)	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育における防災教育の充実を図るため、県内全学校に防災主任を配置する。 総合的な学校安全、いじめ・不登校対策推進に係る地域の学校の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を拠点校に配置する。 	教職員課		670,474
12	教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	4	教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	取組17			教職員の資質能力の向上のため、校長及び教員としての資質の向上に関する指標を踏まえた研修や特定の課題に関する研修を実施する。	教職員課		293,802
13	防災教育等推進者研修事業	5	防災教育等推進者研修事業	取組17	(6) ①4	4 (4)	学校における防災教育及び安全教育等について、推進的な役割を果たす人材を養成するため、防災主任及び安全担当主幹教諭を対象とした研修を実施する。	教職員課		1,019

様式1 [事業一覧表]
(部局名: 教育庁)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
14	実践的指導力と人間性重視の教員採用事業	6	実践的指導力と人間性重視の教員採用事業	取組17			優秀な人材の確保、登用を図り、本件の学校教育の振興を推進することを目的とし、(1)教員採用選考、(2)実習助手・寄宿舎指導員選考、(3)管理職等及び主幹教諭選考を行う。	教職員課		10,272
15	被災児童生徒就学支援(援助)事業	1	被災児童生徒就学支援(援助)事業		(6)①2		震災による経済的理由から就学等が困難となった世帯の小・中・義務教育学校(中等教育学校前期課程を含む。)の児童生徒を対象に、学用品費、通学費(スクールバス利用費を含む。)、修学旅行費、給食費等の緊急的な就学支援を行う。	義務教育課		988,142
16	小中学校学力向上推進事業	2	学力向上推進事業	取組15	(6)①5		震災の体験を踏まえ学ぶことの意義を再認識させながら学習習慣の形成を図るとともに、教員の教科指導力の向上を図る。また、学力向上に取り組む市町村教育委員会に対して支援を行う。	義務教育課	組替	157,431
17	児童生徒の学習意識調査事業	3	児童生徒の学習意識調査事業	取組15	(6)①3		東日本大震災の影響やこれまでの意識調査の結果等を踏まえ、授業づくりなどの検証・改善の状況を「見える化」し、学校の学びの場としての価値を高めるため、児童生徒の学習意識調査を実施する。	義務教育課		1,800
18	教育相談充実事業	4	教育相談充実事業	取組16	(6)①3	3(3)	震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が、早期に正常な学習活動に戻れるようにするため、スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して、一人一人へのきめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図る。	義務教育課		443,050
19	いじめ・不登校等対策推進事業	5	いじめ・不登校等対策推進事業	取組16	(6)①3	3(3)	いじめや不登校等の課題を解決するために、スクールソーシャルワーカーや支援員等の配置・派遣、心のケア・いじめ・不登校等対策支援チームや東部教育事務所及び大河原教育事務所に配置した児童生徒の心のサポート班の運営により、児童生徒や家庭、学校へ多様な支援を行う。	義務教育課		1,274,676
20	みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業	6	みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業	取組16	(6)①3		東日本大震災に起因する心の問題から生じる不登校や不登校傾向及びいじめ等により、学校生活に困難を抱えるようになった児童生徒の学校復帰や自立支援を目的として市町村が行う体制整備を支援する。	義務教育課	組替	361,000
21	グローバル人材育成プロジェクト事業	7	生徒の英語力向上事業	取組15		1(2)④	<ul style="list-style-type: none"> ・県内統一の英語能力測定テストを実施するほか、県内中学生及び県内小学生・保護者を対象にEnglish Campを実施する。 ・社会に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力や問題解決力等の素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバルリーダーの育成を図る。 ・グローバル化の進展の中で、能力に応じて世界のどこでも学べる環境を整備し、みやぎの高校から海外の有名大学で学びたいと考える生徒を支援するため、国際バカロレアの認定を申請する。 	義務教育課 高校教育課 教職員課 施設整備課	組替	100,184
		8	スーパーグローバルハイスクール事業							
		9	みやぎグローバル人材育成事業							
22	志教育支援事業	8	志教育支援事業	取組15	(6)①5	1(2)①	東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。	義務教育課		8,643
23	みやぎ「行きたくなる学校づくり」総合推進事業	9	生徒指導支援事業	取組16	(6)①3		問題行動等を抱える児童生徒に適切に対応できる教職員の資質・能力の向上を図る。いじめや不登校等の未然防止、早期対応の充実を目指し、課題を抱える市町村教育委員会の支援を通して、域内の学校の校内指導体制及び学校間連携等の関係機関との連携体制の構築・整備を促進し、その成果を広く周知する。	義務教育課		1,441
		11	魅力ある学校づくり推進事業					義務教育課		

様式1 [事業一覧表]
(部局名: 教育庁)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
24	学級編制弾力化(少人数学級)事業	10	学級編制弾力化(少人数学級)事業	取組17			学習習慣の着実な定着や問題行動等の低減を図るため、小・中学校の低学年において少人数学級を導入し、きめ細かな教育活動の充実を図る。	義務教育課		480,990
25	総合教育相談事業	1	総合教育相談事業	取組16	(6)①3	3(3)	いじめ、不登校、非行等の諸問題について、面接・電話・SNSによる教育相談を行う。	高校教育課	組替	37,555
26	高等学校スクールカウンセラー活用事業	2	高等学校スクールカウンセラー活用事業	取組16	(6)①3	3(3)	生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう、スクールカウンセラーを配置・派遣するなど、相談体制の強化を図る。	高校教育課		116,335
27	いじめ・不登校等対策強化事業	3	いじめ・不登校等対策強化事業	取組16	(6)①3	3(3)	各学校のいじめ・不登校等の問題行動への対応を支援するため、心のケア支援員、心のサポートアドバイザーを配置する。	高校教育課		91,821
28	高等学校等育英奨学資金貸付事業	4	高等学校等育英奨学資金貸付事業	取組14	(6)①2		経済的理由により修学が困難となった生徒を対象に奨学資金・被災生徒奨学資金の貸し付けを行う。	高校教育課		1,032,310
29	進学拠点校等充実普及事業	5	進学拠点校等充実普及事業	取組15	(6)①5		県内各地域の進学拠点指定校での進路指導体制の改善・教員の指導力向上を目指す取組を通して、県全域における進学達成率の向上を図る。	高校教育課		3,847
30	高等学校学力向上推進事業	6	高等学校学力向上推進事業	取組15	(6)①5		本県の復興に向けて、学ぶことの意義を実感させながら確かな学力向上を図る必要があることから、教育課程の適切な実施、教育の指導力向上等を支援する。	高校教育課		25,958
31	高等学校入学者選抜改善事業	7	高等学校入学者選抜改善事業	取組17			今後の入学者選抜の在り方についての入学者選抜審議会の答申を踏まえ、速やかに入試制度の改善を図るとともに、新しい入試制度の周知と円滑な実施に向けて積極的に情報を提供する。	高校教育課		2,779
32	みやぎアドベンチャープログラム事業	15	みやぎアドベンチャープログラム事業	取組16	(6)①3	3(3)	みやぎアドベンチャープログラム(MAP)の手法を取り入れた集団活動を実施し、心の復興を図る。	義務教育課 高校教育課 生涯学習課		1,021
		10	心の復興支援プログラム推進事業							
33	高等学校「志教育」推進事業	11	高等学校「志教育」推進事業	取組15	(6)①5	1(2)①	地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目等による志教育の推進、志教育に関する情報発信、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりに取り組む。	高校教育課		9,136
34	学校評価事業	12	学校評価事業	取組17			開かれた学校づくりと、児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくりを推進するため、学校関係者評価委員会を設置し、学校評価の充実を図る。	高校教育課		1,051
35	進路達成支援事業	13	進路達成支援事業	取組15	(6)①5	1(2)①	模擬面接等の即効性のある支援により就職内定率の持続を図るとともに、計画的に企業見学やインターンシップ、内定者の入社準備に向けたセミナーの充実を図るなど、職場定着率の向上を目指す。	高校教育課		3,456
36	みやぎクラフトマン21事業	14	みやぎクラフトマン21事業	取組15	(6)①5	1(2)①	企業OB等の熟練技能者による実践的な指導や、高校生が現場実習等の機会を通して実践的な知識や技術・技能に触れることで、ものづくり産業に対する理解を深め、職業意識の向上を図ることにより地域を支える人材の確保につなげる。	高校教育課		4,613

様式1 [事業一覧表]
(部局名: 教育庁)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
37	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	15	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業		(6) ①5		産業廃棄物の再利用・有効利用を含めた循環型社会に貢献できる人材を育成する。また、専門高校生として取り組むことのできる実践を各関係団体からの支援を受けながら、基礎的研究を行う。	高校教育課		8,793
38	みやぎ産業教育フェア開催事業	16	みやぎ産業教育フェア開催事業	取組15	(6) ①5		専門高校等の学習成果を体験・交流を通じて広く紹介し、次代につながる新たな産業教育の在り方を発信するとともに、復興に寄与する次代を担う産業人・職業人としての意識啓発と志の醸成を図る。	高校教育課		4,027
39	「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	17	「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	取組15	(6) ①5	1 (2) ④	地域の企業と学校が連携・協力し、富県宮城の将来を支えるものづくり人材の育成と確保のため、経済商工観光部(産業人材対策課・雇用対策課)と連携し、人手不足の解消や職場定着に向けた取組を行う。	高校教育課		45,400
40	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	1	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業		(6) ①2		震災により被災し、就学困難と認められる幼児児童生徒(特別支援学校)の保護者等に対して、学用品の購入費や給食費等の必要な就学援助を行う。	特別支援教育課		144
41	特別支援学校外部専門家活用事業	2	特別支援学校外部専門家活用事業		(6) ①3		よりきめ細やかな事業づくりを支援するため、臨床心理士、歯科医師、作業療法士等の外部専門家を県立特別支援学校に配置・派遣することにより県立特別支援学校教職員の専門性向上を図る。	特別支援教育課		10,154
42	特別支援教育推進事業	3	特別支援教育システム整備事業	取組17			<ul style="list-style-type: none"> ・居住地校での学習を希望する特別支援学校の児童生徒が、居住地校において交流及び共同学習を行うことにより、障害のある児童生徒が、地域で学ぶための教育環境づくりを推進する。 ・障害のある幼児児童生徒に対する校内支援体制の充実に向けたコーディネーター養成や教員等への研修を行う。 ・障害のある児童生徒が地域の学校に在籍し、障害のない児童生徒と「共に学ぶ」場合に必要で、効果的な教育方法や校内体制の確立に向けて、モデル校を設定し、各種専門家等の派遣による支援を行う。 ・高等学校における通級指導教室のモデルを構築する。 ・関係部局が連携し、早期からの教育相談・支援体制の構築及び特別支援教育の体制整備を図り、特別支援教育を総合的に推進する。また、特別支援コーディネーターの活動を支援し、地域の特別支援教育を推進する。 	教職員課 特別支援教育課		16,976
		4	特別支援教育研修充実事業					特別支援教育課		
		6	共に学ぶ教育推進モデル事業					特別支援教育課		
		9	特別支援教育総合推進事業					特別支援教育課		
43	医療的ケア推進事業	5	医療的ケア推進事業	取組17			特別支援学校に通学する医療的ケアが必要な児童生徒の学習環境を整備する。	特別支援教育課		172,709
44	発達障害早期支援事業	7	発達障害早期支援事業	取組17			発達障害のある幼児児童生徒に関する保護者等の理解の促進及び市町村における支援体制の充実を図り、子供の就学前から就学後に至るまで切れ目のない支援体制の確立に向けた取組を進める。	特別支援教育課		948
45	特別支援学校校舎改築事業	8	特別支援学校校舎改築事業	取組17			知的障害特別支援学校の狭隘解消への対応や軽度知的障害生徒の進路拡大に向けた施設整備を行う。	特別支援教育課		77,484
46	特別支援学校プログラミング教育推進事業	10	特別支援学校プログラミング教育推進事業	取組17			児童がプログラミング等を体験しながら、コンピュータに意図した処理を行わせるために必要な、論理的思考能力を身に付けるための学習活動であるプログラミング教育の本格実施に向け、モデル校による試行及び研究を行う。	特別支援教育課	新	4,300
47	安全安心な学校施設整備事業	3	高等学校非構造部材安全対策事業	取組17	(6) ①1		<ul style="list-style-type: none"> ・県立学校施設における天井や外壁の落下対策など、既存施設に対する改修工事を行い、安全で、安心して学べる環境づくりを推進する。 ・市町村が行う小中学校施設の防災対策事業のうち、国庫補助の対象とならない少額のものについて支援し、安心安全な学校施設の整備を進める。 	施設整備課		649,666
		4	小規模防災機能強化補助事業							

様式1 [事業一覧表]
(部局名: 教育庁)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
48	仙台南部地区特別支援学校整備事業	5	仙台南部地区特別支援学校整備事業	取組17			仙台圏域における知的障害特別支援学校の狭隘化の解消と、増加が見込まれる中学校特別支援学級卒業者の後期中等教育段階における学びの場を確保するため、仙台市秋保地区に特別支援学校を新築する。	施設整備課		89,262
49	学校・地域保健連携推進事業	1	学校・地域保健連携推進事業	取組16	(6)①3		公立小・中学校及び県立高校を対象に、心身の健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向け専門医等を派遣し、「心のケア」や「生活習慣」などに関する研修会、健康相談等を実施する。	スポーツ健康課		2,286
50	スポーツ選手強化対策事業	2	スポーツ選手強化対策事業	取組23	(6)③1	1(1)⑩	ジュニア期から一貫した強化体制を確立し、競技スポーツ選手の競技力向上を支援するとともに、スポーツにおける国際大会・全国大会等で活躍できる選手の育成支援を行う。	スポーツ健康課	組替	140,293
51	防災教育推進事業	3	防災教育推進事業	取組33	(6)①4	4(4)	・防災教育副読本を活用しながら、防災教育の徹底を図るとともに、関係機関のネットワークを整備し、防災教育・防災体制の充実を図る。 ・県内外で災害が起こった際に、被災した学校を支援するため派遣可能な教職員育成のための調査・研究を行う。	スポーツ健康課		3,500
52	学校給食の安全・安心対策事業	4	学校給食の安全・安心対策事業		(7)①3		学校給食食材の放射能測定を行う。	スポーツ健康課		6,033
53	防災ジュニアリーダー養成事業	5	防災ジュニアリーダー養成事業	取組33	(7)③1	4(4)	将来の地域の防災活動の担い手を育成するため、防災や減災への取組に自発的に協力・活動する高校生を対象とした「みやぎ防災ジュニアリーダー」を養成する。	スポーツ健康課		3,400
54	学校安全教育推進事業	6	学校安全教育推進事業		(6)①4		子供たちを取り巻く環境が大きく変化したことから学校安全3領域(交通安全, 生活安全, 災害安全)相互に関連付けた安全教育の充実と安全管理体制の整備に取り組む。	スポーツ健康課		5,523
55	運動部活動地域連携推進事業	7	運動部活動地域連携推進事業	取組16	(6)③1		地域の優れたスポーツ指導者を「外部指導者」として活用し、運動部活動の充実及び教員の指導力向上を図る。	スポーツ健康課		6,917
56	部活動指導員配置促進事業	8	部活動指導員配置促進事業	取組16	(6)③1		中学校における部活動指導体制の充実を推進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図る。	スポーツ健康課 養育教育課 スポーツ健康課	組替	7,466
57	みやぎの子どもの体力運動能力充実プロジェクト	9	みやぎの子どもの体力運動能力充実プロジェクト	取組16			児童生徒の体力・運動能力の向上に向け、実態に応じた向上策を検討するとともに、運動の習慣化を図るための方策を検討し、実施する。	スポーツ健康課		1,270
58	2020年東京オリンピック・パラリンピック強化支援対策事業	10	2020年東京オリンピック・パラリンピック強化支援対策事業	取組23		1(1)⑩	宮城県から多くのオリンピック・パラリンピアンを輩出することを目指し、活躍が期待される選手に対し、強化活動の支援を実施する。	スポーツ健康課		15,000
59	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	11	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	取組16		1(1)⑩	スポーツ庁の「オリンピック・パラリンピックムーブメント全国展開事業」により、オリンピック・パラリンピックの価値を活用した教育活動の実践を行う。	スポーツ健康課		5,599
60	広域スポーツセンター事業	12	広域スポーツセンター事業	取組23	(6)③1	1(1)⑩	誰もがスポーツに親しめるよう、みやぎ広域スポーツセンター機能の充実を図り、「総合型地域スポーツクラブ」の設立・運営に向けた取組を支援するとともに各地域における生涯スポーツの振興を図る。	スポーツ健康課		10,454
61	県有体育施設設備充実事業	13	県有体育施設設備充実事業	取組23	(6)③1	1(1)⑩	老朽化対策及び2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に合わせ、県有体育施設の計画的な改修等を行い、その機能の維持・向上を図る。	スポーツ健康課		1,802,443
62	公立社会体育施設災害復旧事業	14	公立社会体育施設災害復旧事業		(6)③1		震災により復旧が必要な市町村立体育施設について、復旧事業費補助(国庫)を行い早期の復旧を図る。	スポーツ健康課		2,160,070

様式1 [事業一覧表]
(部局名: 教育庁)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
63	体力・地域スポーツ力向上推進事業	16	体力・地域スポーツ力向上推進事業	取組16			市町村やスポーツ関係団体等が、大学や民間企業等と連携した優れた事業提案をモデル事業として実施し、児童・生徒の体力向上及び地域スポーツ力の向上を図るもの。	スポーツ健康課	新	10,100
64	協働教育推進総合事業	1	協働教育推進総合事業	取組14	(6)②1	3(3)	地域全体で子供を育てる環境づくりを推進し、地域の教育力の向上や活性化を図るとともに、学びを核とした地域住民のネットワークの構築と地域コミュニティの再生を図る。	生涯学習課		154,719
65	防災キャンプ推進事業	2	防災キャンプ推進事業		(6)③1	4(4)	防災キャンプ指導者の養成、フォーラムを通じた体験型防災プログラムの普及・推進を図り、青少年の育成と地域・学校・行政が協働した地域防災力の向上を目指す。	生涯学習課		1,444
66	震災資料収集・公開事業	3	震災資料収集・公開事業	取組33	(6)③1		震災の教訓を後世に伝えるため、震災に関する記録を収集するとともに、県図書館内に東日本大震災文庫を設置し、広く県民の利用に供する。また、東日本大震災に関する記録・資料等をデジタル化してWeb上で公開し、防災・減災対策や防災教室等への利活用を支援する。	生涯学習課		43,546
67	公民館等を核とした地域活動支援事業	4	公民館等を核とした地域活動支援事業	取組14	(6)③1		公民館等を核として住民による自主・自立の震災復興気運を醸成するため、コミュニティづくりに関する研修会を実施する。	生涯学習課		242
68	みやぎらしい家庭教育支援事業	5	みやぎらしい家庭教育支援事業	取組14	(6)②1	3(3)	多様な課題を抱える被災地において、家庭教育に関する相談等に応じる支援者の育成や家庭教育支援チーム設置の普及・活用を図り、家庭教育に関する情報や学習機会の提供を推進するなど、家庭教育支援の充実と振興を図る。	生涯学習課		7,890
69	松島自然の家再建事業	6	松島自然の家再建事業		(6)③1		松島自然の家本館及び屋外施設を再建する。	生涯学習課		726,845
70	公立社会教育施設災害復旧事業	7	公立社会教育施設災害復旧事業		(6)③1		震災で被害を受けた県立社会教育施設を復旧するとともに、使用が困難になった市町村の公民館等の社会教育施設の再建、復旧を支援する。	生涯学習課		81
71	みやぎ県民大学推進事業	8	みやぎ県民大学推進事業	取組23	(6)③1	2(3)	多様化する県民の学習活動を支援するため、地域において生涯学習活動を推進する人材の育成や、学校、社会教育施設、民間団体等との連携・協力により、多様な学習機会を提供する。	生涯学習課		2,582
72	図書館振興・サービス支援事業	9	図書館市町村連携事業	取組23		1(1)⑩	・県図書館が市町村図書館等を支援することにより、県全体の図書館サービスの充実と質の向上を図る。 ・県図書館所蔵の貴重資料の修復・保存を計画的に進めるとともに、学校教育・生涯学習の場における教材としての活用を図る。	生涯学習課	組替	93,807
		10	図書館貴重資料保存修復事業							
73	みやぎの文化芸術活動支援事業	11	みやぎの文化育成支援事業	取組23		1(1)⑩	・県民に芸術文化を鑑賞する機会を提供するとともに、県内の芸術文化活動への支援を行う。 ・県民の創作活動や研究、体験の場として、公開講座やワークショップなどの各種教育普及活動を実施する。	生涯学習課		11,254
		12	美術館教育普及事業							
74	人と自然の交流事業	13	人と自然の交流事業	取組27			県立自然の家を活用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解の動機付けを図り、日々の生活の中で自ら意識を改革し、より良く行動する人材の育成を図る。	生涯学習課		2,333
75	美術館施設整備事業	14	美術館施設整備事業	取組23		1(1)⑩	宮城県美術館の今後の在り方についてソフト・ハード両面から検討を進め、施設設備の劣化・老朽化や社会的要請等への抜本的な対応策を講じる。	生涯学習課		12,800

様式1 [事業一覧表]
(部局名: 教育庁)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
76	自然の家を利用した被災地見学型国際交流事業	16	自然の家を利用した被災地見学型国際交流事業		(3) ②9		アジア各国からの教育旅行を受け入れるため、県内3箇所の自然の家を積極的に活用するとともに、教育旅行を中心としたアジア各国との相互交流を図る。	生涯学習課	新	17,200
77	被災文化財等修理・修復事業	1	指定文化財等災害復旧支援事業		(6) ③2		震災により被害を受けた各種文化財や博物館等の修理・修復を支援する。	文化財課		79,603
		2	被災有形文化財等保存事業					文化財課		
		4	被災博物館等再興事業					文化財課		
78	復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業	3	復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業		(6) ③2		震災に係る個人住宅・零細企業・中小企業等の建設事業、市町の復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査のうち、埋蔵文化財の分布・試掘調査等を行う。	文化財課		23,030
79	東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業	5	東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業	取組23	(6) ①4	1 (1) ⑩	東北歴史博物館のこども歴史館において歴史、防災、ICT教育を推進するため、双方向通信による体験学習システムを整備する。	文化財課		4,088
80	文化財の観光活用による地域交流の促進事業	6	文化財の観光活用による地域交流の促進事業	取組5	(3) ②9	1 (1) ⑩	本県の文化財を、一体的に活用し、観光・産業資源として地域活性化を図るため、国内外の観光客に対して情報発信等を行う。	文化財課		1,947
81	多賀城創建1300年記念重点整備事業	7	多賀城創建1300年記念重点整備事業	取組23		1 (1) ⑩	多賀城創建1300年となる平成36年度公開を目指し、多賀城跡の中軸部である政庁跡から南門に至る地区を優先して、一体的かつ総合的に集中整備する。	文化財課		177,837

様式1 [事業一覧表]
(部局名:警察本部)

番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名(様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	実施計画に掲載する事業内容	担当課(室)	新規・組替	H31パッケージ事業費
1	警察施設機能強化事業	1	警察施設機能強化事業		(7)④1		被災した警察署, 交番, 駐在所を再建する。	装備施設課		239,989
2	警察職員宿舍整備事業	2	警察職員宿舍整備事業		(7)④1		被災した警察職員宿舍を再建する。	装備施設課		570,534
3	食糧等備蓄事業	3	被留置者非常食等整備		(7)④1		捜索部隊の円滑な活動と被留置者の適正な処遇を確保するため, 今後の災害に備え非常食と水を整備する。	留置管理課		3,653
		8	食糧等備蓄事業					警備課		
4	生活安全情報発信事業	4	生活安全情報発信事業		(7)④3	4(5)	セキュリティメール等を活用し, 防犯情報や生活安全情報等を提供する。	生活安全企画課		393
5	非行少年を生まない社会づくり推進事業	5	非行少年を生まない社会づくり推進事業	取組25		4(5)	学校やその周辺における児童・生徒の安全確保等の活動を行うスクールサポーターの体制整備・拡充を図る。	少年課		13,859
6	まちの立ち上げ促進のための交通安全施設整備事業	7	まちの立ち上げ促進のための交通安全施設整備事業		(7)④2	4(5)	東日本大震災被災市町の市街地整備事業区域及び周辺道路における交通信号機, 道路標識等の交通安全施設を整備する。	交通規制課		812,114
7	警察施設震災対策促進事業	9	警察署非常用発動発電設備強化事業	取組31	(7)④1		警察署に設置されている容量が小さく老朽化した非常用発動発電設備を更新する。	装備施設課		41,921
8	訪日外国人に配慮した安全安心推進事業	10	訪日外国人に配慮した安全安心推進事業	取組25		4(5)	・道案内や各種教示, 遺失拾得届等に関し, 訪日外国人の利便性を高めるため, 外国人等の来署頻度の高い警察署等に翻訳タブレットを整備する。 ・訪日外国人等がその存在を認知できるよう, 警察署, 交番・駐在所の警察施設に外国語表記を行う。	警務課	新	2,600
		11	警察施設への外国語表記事業					装備施設課	新	
9	サイバー犯罪対策推進事業	12	サイバーセキュリティ講演業務委託事業	取組25		4(5)	サイバーセキュリティ講演の業務委託により, サイバー犯罪被害防止対策を推進するとともに, サイバー捜査官の育成や解析用資機材の充実により, 捜査力の強化を図る。	サイバー犯罪対策課		4,301
		13	サイバー人材育成事業							
		14	スマートフォン等に関する高度な解析装置整備事業							
10	次代を担う女性・子どもらを犯罪から守る安全・安心なまち創生事業	15	次代を担う女性・子どもらを犯罪から守る安全・安心なまち創生事業	取組25		4(5)	重要犯罪を早期に検挙するための装備資機材を整備する。	刑事総務課		11,664
11	「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業(工業団地等交通安全施設整備)	16	「産業振興による雇用」のための交通環境整備事業	取組12		4(5)	新規開発工業団地等における交通信号機, 道路標識等の交通安全施設を整備する。	交通規制課		17,620
12	「観光力強化」のための交通環境整備事業	17	「観光力強化」のための交通環境整備事業	取組5		1(1)⑨	交通管制センターの高度化, ITSの導入による主要観光地, 大規模イベント会場へのアクセス道路における交通環境を整備する。	交通規制課		103,858
13	「環境負荷が少なく持続可能なエネルギーの推進」のための交通安全施設整備事業	18	「環境負荷が少なく持続可能なエネルギーの推進」のための交通安全施設整備事業	取組27		4(3)	交通信号機, 道路標識等の交通安全施設における光源のLED化を推進する。	交通規制課		523,721
14	「だれもが住みよい安全・安心な地域づくり」のための交通環境整備事業	19	「だれもが住みよい安全・安心な地域づくり」のための交通環境整備事業	取組25	(7)④2	4(5)	交通事故, 交通取締, 交通安全教育, 交通規制などの多角的分析による交通事故抑止対策を実施する。	交通企画課, 交通規制課, 交通指導課		149,224
15	交通安全施設による防災・減災機能強化事業	20	交通安全施設による防災・減災機能強化事業	取組31	(7)④2	4(5)	重要社会インフラとして, 自然災害のリスクに直面しても適切な対応が可能となる防災・減災のための交通安全施設を整備する。	交通規制課		684,004
16	常時録画式交差点カメラ装置整備事業	21	常時録画式交差点カメラ装置整備事業	取組25			事故多発交差点に常時録画式カメラを設置する。	交通指導課		8,173

平成31年度宮城の将来ビジョン等推進事業 部局別主要事業一覧

番号	部局	担当課室	個別事業名	事業内容	取組	新規 組替	H31予算額 (千円)	H30予算 額(千円)	政策課題 (狭義)
1	震災復興・企画部	オリンピック・パラリンピック大会推進課	オリンピック・パラリンピック推進事業	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた準備	取組23	組替	384,000	32,000	①インバウンド
2	震災復興・企画部	震災復興推進課	東日本大震災記憶伝承・検証調査事業	復興期間10年間の総括検証に向けた調査・調整、震災の記憶・教訓伝承に向けた、震災遺構や伝承施設等のネットワーク化に官民連携で取り組む仕組みづくり、記録誌・記録映像の作成	取組31	組替	32,000	50,000	
3	震災復興・企画部	地域復興支援課	地域コミュニティ再生支援事業	自治組織等の地域コミュニティ再生活動に対する補助	復興	組替	223,500	198,800	③地域コミュニティ再構築自立化
4	震災復興・企画部	地域復興支援課	移住支援金事業	東京23区に在住もしくは通勤している者が県が選定する中小企業に就業した場合に移住支援金を交付、移住者と選定企業を繋ぐためのマッチングサイトの創設	取組24	新	95,707	-	②人材育成・確保
5	震災復興・企画部	総合交通対策課	阿武隈急行線施設保全整備事業	阿武隈急行線の施設整備や車両更新の支援	取組24	組替	111,094	17,200	
6	環境生活部	再生可能エネルギー室	宮城県版J-クレジット導入事業	県が太陽光発電の自家利用設置者から取得した環境価値を取りまとめて売却、売却益は環境保全事業等に充当	取組27	新	2,721	-	
7	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	水道基盤強化計画策定事業	水道事業の広域連携推進、水道基盤強化計画を策定するための調査等	取組30	新	40,542	-	
8	保健福祉部	社会福祉課	再犯防止推進事業	(仮)宮城県再犯防止推進計画検討委員会の設置と宮城県再犯防止推進計画の検討、保護観察対象少年の雇用と更生支援	取組25	新	9,037	-	
9	保健福祉部	健康推進課	がん対策に係る医療従事者養成事業	第3期宮城県がん対策推進計画に基づく医療従事者の養成	取組19	新	10,000	-	
10	保健福祉部	健康推進課	地域・大学連携による健康づくり対策促進事業	東北大学大学院医学系研究科と連携し県民の健康課題解決の人材を育成	取組20	新	5,000	-	
11	保健福祉部	健康推進課	受動喫煙防止対策推進事業	健康増進法改正による受動喫煙防止対策の支援体制整備	取組20	新	3,400	-	
12	保健福祉部	健康推進課	糖尿病対策に係る医療従事者育成事業	かかりつけ医と糖尿病専門医等の連携強化による糖尿病発症後の重症化予防等の体制整備	取組20	新	10,000	-	
13	保健福祉部	障害福祉課	発達障害児者総合支援事業	発達障害児者に対する乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応した支援	取組22	組替	37,040	24,459	③地域コミュニティ再構築自立化
14	保健福祉部	障害福祉課	発達障害児者医療体制整備事業	発達障害児者に対する専門的医療の確保	取組22	新	5,144	5,581	

番号	部局	担当課室	個別事業名	事業内容	取組	新規 組替	H31予算額 (千円)	H30予算 額(千円)	政策課題 (狭義)
15	経済商工 観光部	富県宮城推 進室	地域活性化型みやぎ キャッシュレス推進 事業	中小・小規模事業者の キャッシュレス決済推進	取組4	新	20,000	-	①インバウ ンド
16	経済商工 観光部	新産業振興 課	みやぎ I T 商品販 売・導入促進事業	地域産業が求める I C T 商 品の開発と販売活動の支援	取組4	組替	26,843	28,709	
17	経済商工 観光部	新産業振興 課	放射光施設設置推進 事業	「東北放射光施設推進協議 会」によるセミナーや勉強 会の開催や放射光施設整備 費の補助	取組2	組替	2,462,000	3,178	
18	経済商工 観光部	新産業振興 課	次世代素材活用推進 事業	C N F セミナーの開催や共 同研究	取組2	組替	11,941	11,072	
19	経済商工 観光部	新産業振興 課	新分野参入支援事業	リチウムイオン電池の振動 試験を実施するための安全 対策	取組1	新	10,000	-	
20	経済商工 観光部	新産業振興 課	産業技術総合セン ター EMC 総合試験 棟整備事業	IoT機器、車載機器や大型電 子機器等における電磁干渉 試験に対応する施設の整備	取組1	新	29,726	-	
21	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	次世代自動車技術実 証推進事業	電動モビリティを活用した 実証事業	取組1	新	21,000	-	
22	経済商工 観光部	商工金融課	次世代型商店街形成 支援事業	商店街団体等が行う商店街 等活性化事業の支援	取組4	新	12,000	-	
23	経済商工 観光部	商工金融課	商店街 N E X T リー ダー創出事業	次世代の商店街活性化の担 い手の創出	取組4	新	5,200	-	
24	経済商工 観光部	中小企業支 援室	みやぎUIJターン起 業支援事業	UIJターンによる創業者や第 二創業者等に対するスター トアップ支援及び伴走型支 援	取組11	新	20,000	-	②人材育 成・確保
25	経済商工 観光部	中小企業支 援室	みやぎ創業支援ネッ トワーク構築事業	「みやぎ I M 連携協議会」 設置によるインキュベー ション・マネージャーの ネットワークづくり	取組11	新	6,000	-	②人材育 成・確保
26	経済商工 観光部	中小企業支 援室	中小企業販路開拓総 合支援事業	中小企業への専門家を活用 したマーケティング調査や 営業力向上支援など	取組1	新	38,900	-	
27	経済商工 観光部	産業人材対 策課	課題解決型インター ンシップ推進事業	地域の高専・専門学校等と 連携した長期インターン シップ	取組10	新	12,000	-	②人材育 成・確保
28	経済商工 観光部	産業人材対 策課	社会人との対話によ るキャリア発達支援 事業	県内の児童生徒を対象とし た社会人との対話プログラ ムの体制検討・整備及び実 践・普及	取組10	新	12,398	-	②人材育 成・確保
29	経済商工 観光部	雇用対策課	働き方改革促進事業	みやぎ「働き方改革」宣言 企業支援制度の実施や総合 ポータルサイトの運営等な ど	取組10	新	7,000	-	②人材育 成・確保
30	経済商工 観光部	雇用対策課	外国人雇用アシスト 事業	人手不足の県内中小企業と 外国人のマッチング支援	取組10	組替	15,000	11,410	②人材育 成・確保
31	経済商工 観光部	雇用対策課	女性・高齢者等新規 就業支援事業	潜在化する無業の女性や高 齢者等を掘り起こし、新規 就業を支援する。	取組10	新	25,000	-	②人材育 成・確保
32	経済商工 観光部	観光課	仙台・松島復興観光 拠点都市圏事業	仙台・松島復興観光拠点都 市圏を包含するDMOによる 観光資源の発掘・磨き上げ や受入体制の整備	取組5	組替	126,000	126,000	①インバウ ンド
33	経済商工 観光部	観光課	通年観光キャンペー ン推進事業	四季を通じた本県観光資源 の魅力のプロモーション	取組5	組替	220,000	170,000	①インバウ ンド
34	経済商工 観光部	観光課	観光振興財源検討事 業	観光振興財源検討会議の開 催	取組5	新	5,000	-	①インバウ ンド
35	経済商工 観光部	観光課	国際トレイル誘客事 業	「宮城オルレ」の魅力を見 世界に発信する大規模なイ ベント「ワールド・トレイル ズ・フェスティバル（仮 称）」の開催	取組5	新	30,000	-	①インバウ ンド
36	経済商工 観光部	国際企画課	欧米豪を対象とした 長期滞在型観光プロ モーション事業	欧米豪市場対象のターゲッ ト・コンテンツの磨き上げ やモニターツアーの実施、 インターネット経路等検索 機能の充実	取組5	組替	72,000	20,800	①インバウ ンド
37	経済商工 観光部	国際企画課	みやぎデジタルマー ケティング推進事業	欧米豪市場を対象としたWEB サイトの情報の充実、デジ タルマーケティングの実施	取組5	新	70,000	-	①インバウ ンド

番号	部局	担当課室	個別事業名	事業内容	取組	新規 組替	H31予算額 (千円)	H30予算 額(千円)	政策課題 (狭義)
38	農林水産部	農林水産政策室	企業との連携による6次産業化支援強化事業	企業との連携による6次産業化商品開発支援の強化と、地域商社機能を有する県内企業の取組支援	取組6	新	6,745	-	
39	農林水産部	食産業振興課	宮城米新品種ブランド力強化事業	「だて正夢」と「金のいぶき」の首都圏における認知度向上と需要拡大、プロモーション展開	取組6	新	81,000	-	
40	農林水産部	園芸振興室	県育成いちご新品種「にこにこベリー」展開事業	県産いちごの生産・流通・販売体制整備によるブランド化	取組6	新	15,000	-	
41	農林水産部	林業振興課	素材新流通システム構築事業	新たな木材需要ニーズに対応した需給調整機能を持つ新たな素材流通体制の検討・構築	取組6	組替	4,530	1,803	
42	農林水産部	林業振興課	森林経営管理市町村支援事業	市町村による森林整備を支援するためのサポートセンターの設置や森林所有者の意向調査のための情報の提供	取組6	新	61,444	-	
43	農林水産部	林業振興課	CLT建築普及促進事業	CLT建設トータルコストの低減や非木造建築におけるCLT活用、ユニット化によるコスト低減等の支援	取組7	新	66,000	-	
44	農林水産部	水産業振興課	みやぎの水福連携推進事業	水産と福祉の連携に必要な現状調査など	取組10	新	2,000	-	②人材育成・確保
45	農林水産部	水産業振興課	第40回全国豊かな海づくり大会推進事業	開催準備に係る経費（実施計画策定や実行策定委員会運営、1年前プレイベント、PR広報）	取組6	組替	53,334	7,154	
46	農林水産部	水産業基盤整備課	養殖振興プラン推進事業	「宮城県養殖振興プラン」に基づく養殖生産物の高品質化、経営安定化の強化	取組6	組替	15,851	9,146	
47	農林水産部	水産業基盤整備課	伊達いわな販路拡大・生産体制強化事業	伊達いわな種苗生産の民間移転化、養殖生産体制の強化、ブランド強化、販路拡大	取組6	組替	8,670	9,500	
48	農林水産部	水産業基盤整備課	海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業	海水温の上昇等、将来の本県沿岸域の海洋環境に対応できる養殖種類・技術の研究	取組6	新	3,400	-	
49	土木部	港湾課	クルーズ船受入促進事業	仙台塩釜港のクルーズ旅客受入環境整備	取組12	組替	58,822	17,803	
50	教育庁	高校教育課	ICT教育環境整備促進事業	各県立高等学校への生徒用タブレットPCの計画的な整備	取組15	新	12,000	-	②人材育成・確保
51	教育庁	義務教育課	学力向上推進事業	教員の教科指導力の向上、市町村教育委員会への支援	取組15	組替	157,431	129,596	
52	教育庁	特別支援教育課	特別支援学校プログラミング教育推進事業	特別支援学校におけるプログラミング教育の本格実施に向けた試行・研究	取組17	新	4,300	-	②人材育成・確保
53	教育庁	スポーツ健康課	体力・地域スポーツ力向上推進事業	市町村やスポーツ関係団体等が大学や民間企業等と連携した優れた事業提案をモデル事業として実施	取組16	新	10,100	-	
54	教育庁	生涯学習課	自然の家を利用した被災地見学型国際交流事業	アジア各国からの教育旅行受入のための自然の家の積極的活用	復興	新	17,200	-	①インバウンド
55	警察本部	警務課	訪日外国人に配慮した安全安心推進事業	外国人等の来署頻度の高い交番・駐在所への翻訳タブレット整備	取組25	新	377	-	①インバウンド
56	警察本部	装備施設課	警察施設への外国語表記事業	訪日外国人等向けの警察署、交番・駐在所の警察施設への外国語表記	取組25	新	2,223	-	①インバウンド